

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県大分市
 団体コード 442011

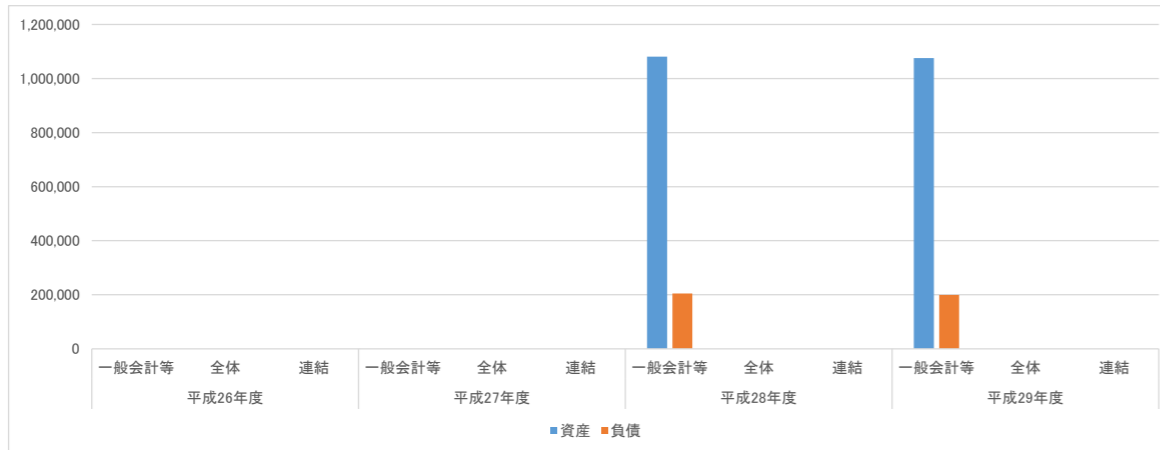
人口	479,557 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,859 人
面積	502.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	99,256,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,080,966	1,075,450
	負債			204,465	199,400
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

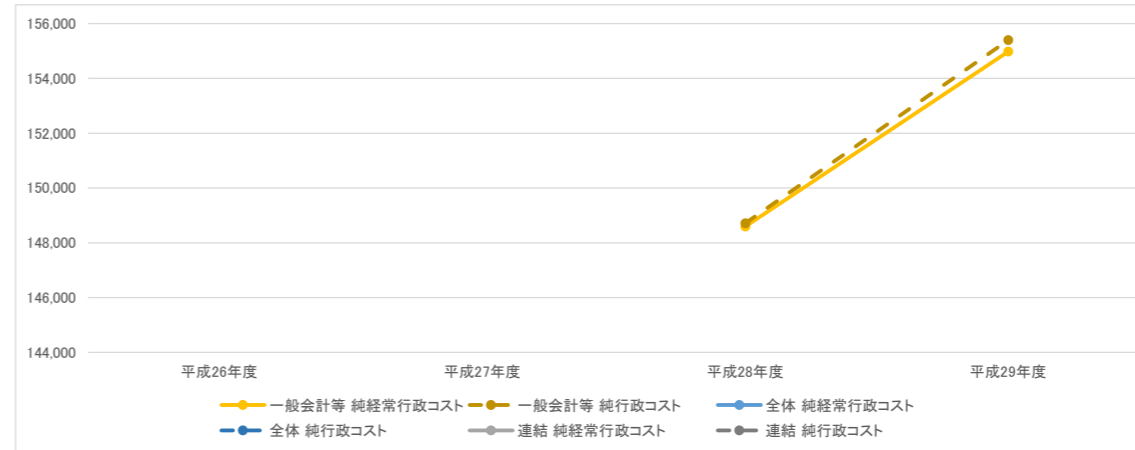


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から55億円の減少(△0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			148,595	154,980
	純行政コスト			148,715	155,399
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

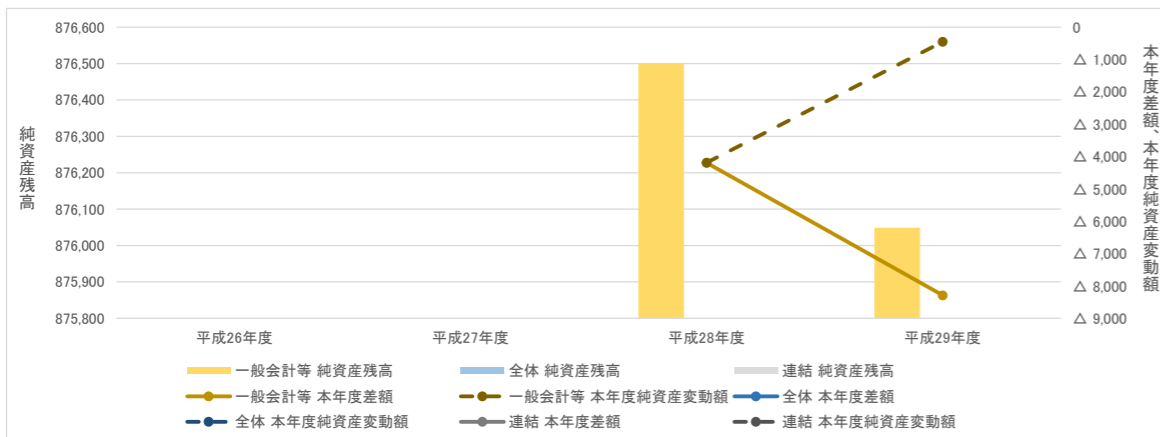


分析:
 一般会計等においては、経常費用が1,550億円となり、前年度比64億円の増加(+4.3%)であった。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めており、楽観視できる財政状況ではないことから、今後も引き続き行政改革の取組みなどにより適切な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,195	△ 8,289
	本年度純資産変動額			△ 4,187	△ 452
	純資産残高			876,501	876,049
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

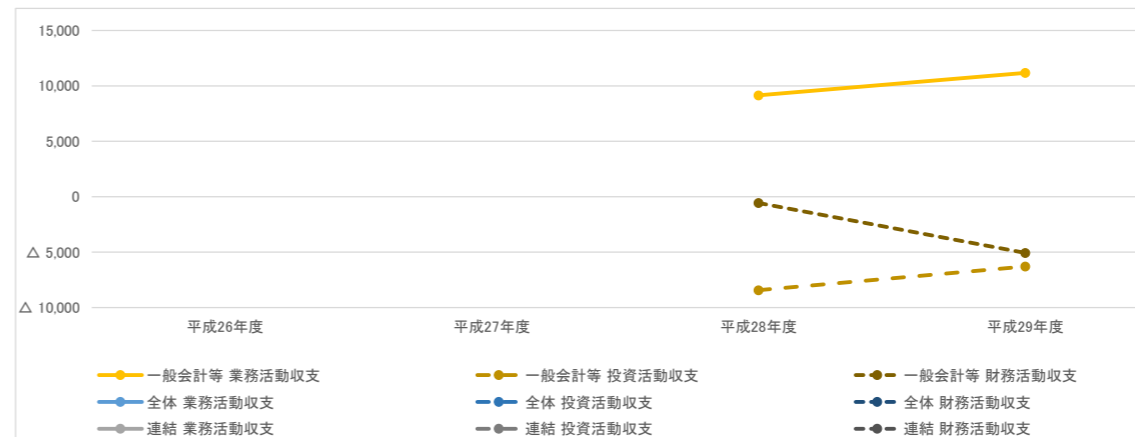


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源1,019億円が純行政コスト1,554億円を下回っており、本年度差額は83億円(前年度比+41億円)となり、純資産残高は5億円の減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,150	11,175
	投資活動収支			△ 8,429	△ 6,295
	財務活動収支			△ 564	△ 5,066
	連結				
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	連結				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	連結				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は112億円であったが、投資活動収支については、大分市中心市街地祝祭広場整備事業の用地購入等を行ったことから、△63億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△51億円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億円減少し、49億円となった。継続して地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,096,609	107,544,950
人口			479,726	479,557
当該値			225.3	224.3
類似団体平均値			149.0	146.3

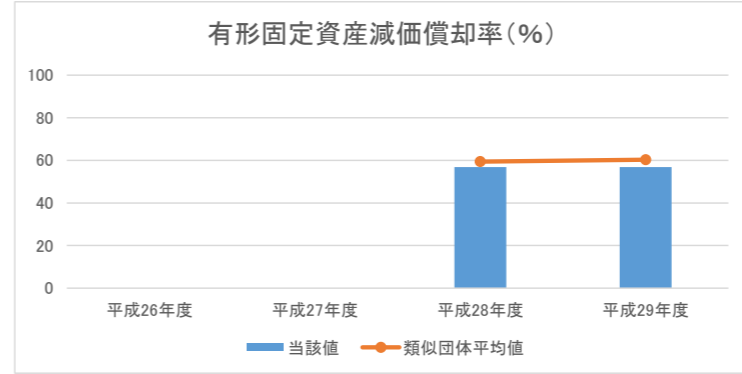
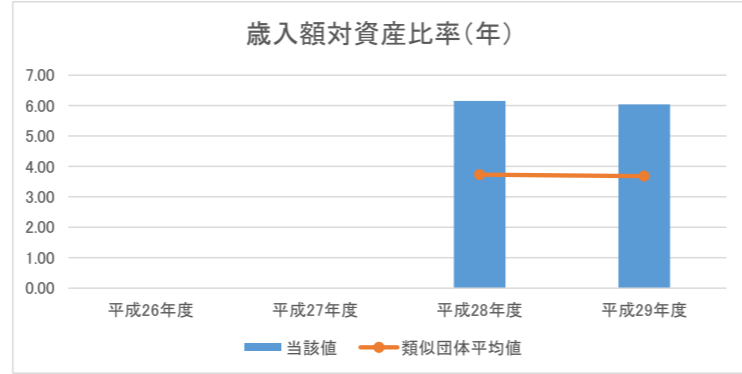
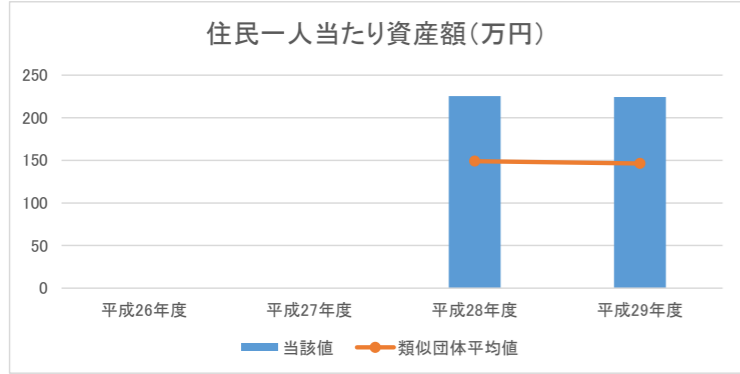
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,080,966	1,075,450
歳入総額			175,803	177,972
当該値			6.15	6.04
類似団体平均値			3.73	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			486,976	486,324
有形固定資産 ※1			857,663	856,911
当該値			56.8	56.8
類似団体平均値			59.4	60.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			876,501	876,049
資産合計			1,080,966	1,075,450
当該値			81.1	81.5
類似団体平均値			70.5	70.1

⑤将来世代負担比率(%)

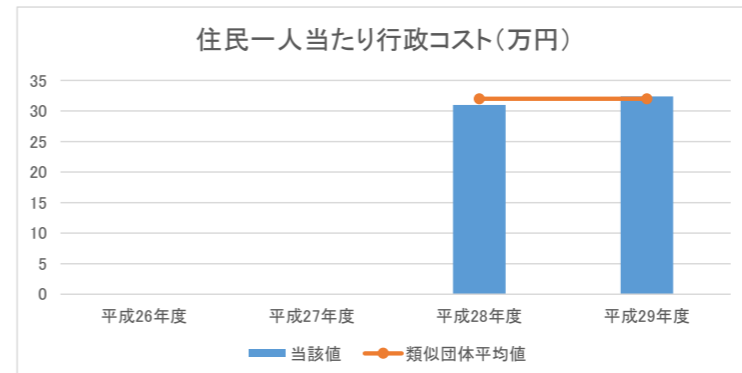
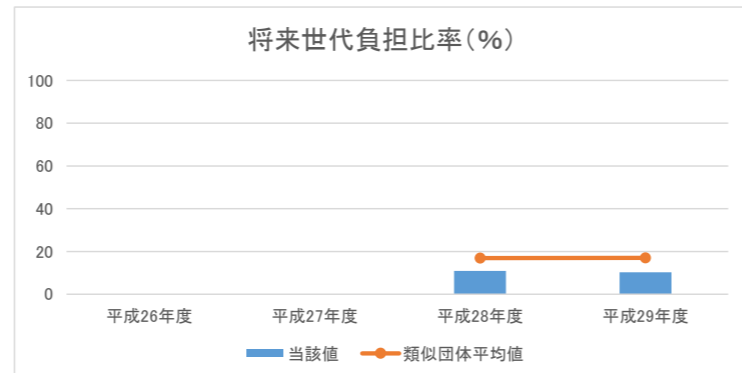
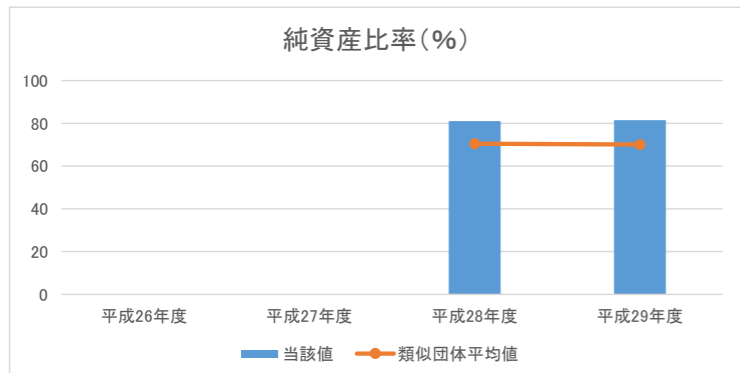
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			112,151	106,426
有形・無形固定資産合計			1,030,878	1,028,360
当該値			10.9	10.3
類似団体平均値			16.9	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			14,871,474	15,539,855
人口			479,726	479,557
当該値			31.0	32.4
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			20,446,513	19,940,039
人口			479,726	479,557
当該値			42.6	41.6
類似団体平均値			43.9	43.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

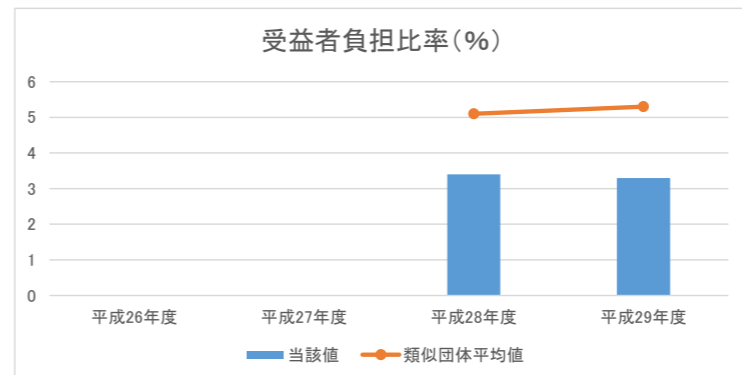
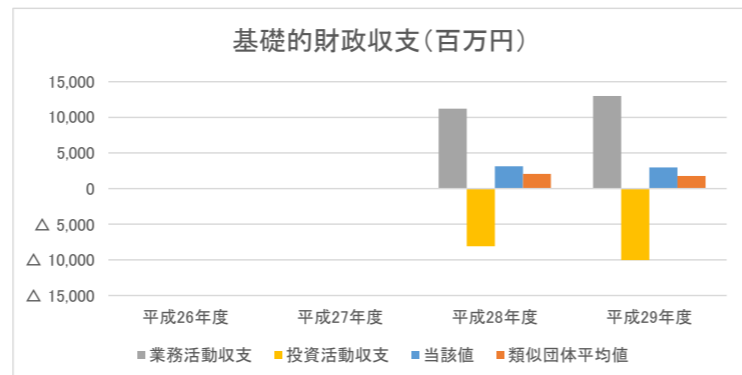
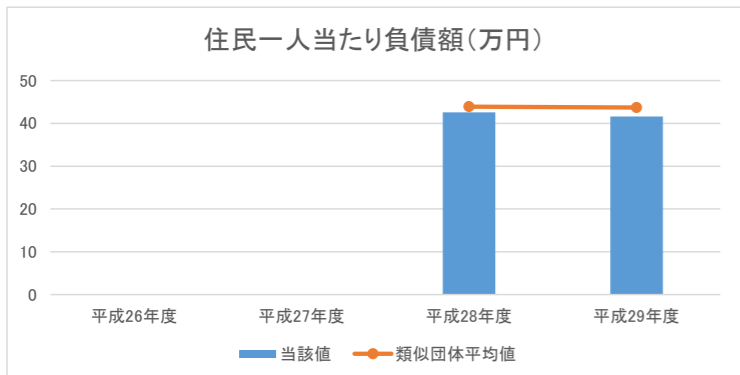
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,205	12,983
投資活動収支 ※2			△ 8,083	△ 10,020
当該値			3,122	2,963
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,184	5,244
経常費用			153,778	160,224
当該値			3.4	3.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:
1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したものについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して6.7ポイント低くなっており、地方債発行額の抑制などにより改善状況にあることから、今後も引き続き比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、今後も社会保障給付の増大が見込まれることから、行政改革の取組みによる人件費の削減などに努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支において、類似団体平均と比較して12億円低くなっているが、これは、投資活動収支が大分市中心市街地祝祭広場整備事業の用地購入等を行ったことから、△100億円となったことが要因である。投資活動については、今後も施策の必要度を見極めながら財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と比較すると2.0ポイント低くなっている。経常費用については、人件費や社会保障給付費などが増大している状況にある一方で、公共施設等の使用料については、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

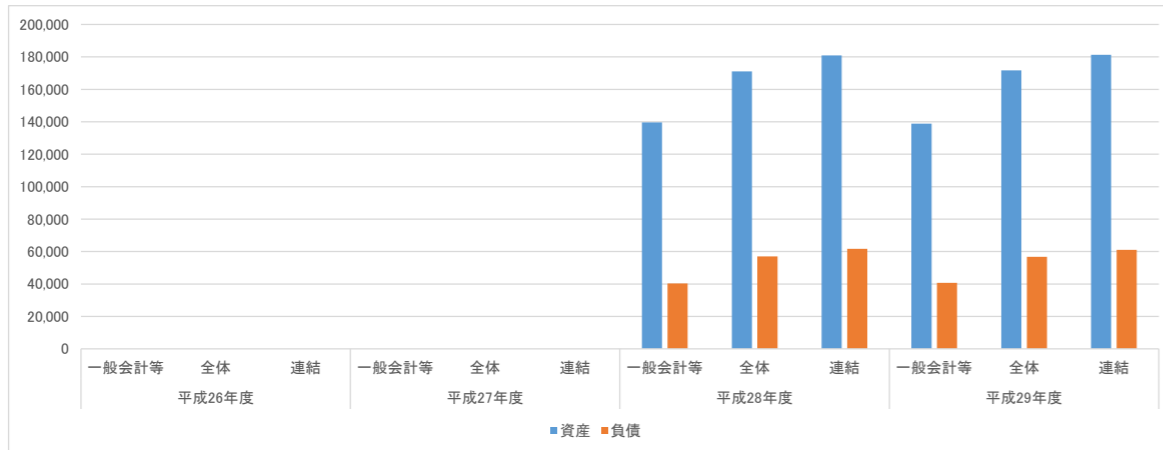
団体名 大分県別府市
 団体コード 442020

人口	118,779 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	852 人
面積	125.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,205.427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

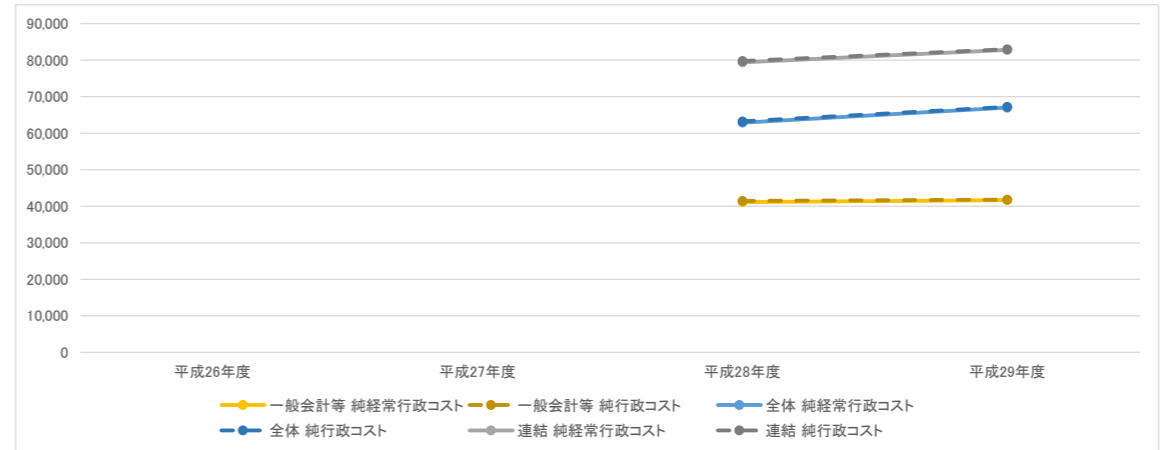
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			139,577	138,843
	負債			40,307	40,654
全体	資産			171,019	171,665
	負債			56,951	56,726
連結	資産			180,955	181,242
	負債			61,619	61,074



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から734百万円(△0.5%)減少した。これは、無償所管替等による土地の減少などによるものである。負債総額は前年度末から347百万円(0.9%)増加した。これは、汚泥再生処理センター建設事業により地方債の発行額が増加したことによるものである。
 ・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度から646百万円(0.4%)増加し、負債総額は225百万円(△0.4%)減少している。資産総額は、水道事業のインフラ資産や現金預金、競輪事業の事業用資産や基金を計上していること等により一般会計等と比べて32,822百万円多く、負債総額は、水道事業及び下水道事業の地方債を計上していること等により16,072百万円多くなっている。
 ・別枠速見地域広域市町村圏事務組合や一般財団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度から287百万円(0.2%)増加し、負債総額は、545百万円(△0.9%)減少している。資産では、固定資産及び流動資産ともに増加し、負債では固定負債及び流動負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

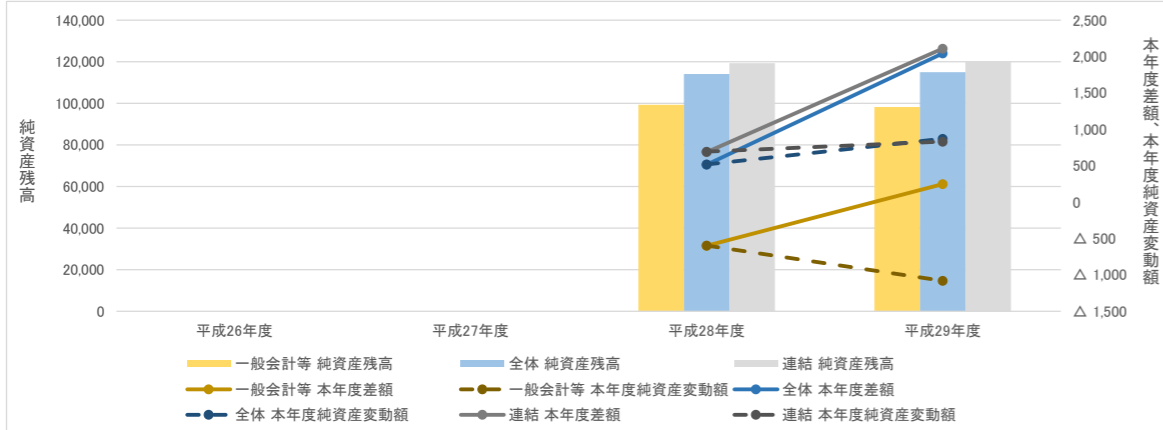
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,142	41,667
	純行政コスト			41,468	41,808
全体	純経常行政コスト			62,871	67,014
	純行政コスト			63,248	67,200
連結	純経常行政コスト			79,385	82,813
	純行政コスト			79,757	82,990



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは41,667百万円となり、前年度と比較して525百万円(1.3%)増加した。これは、自立支援給付費や保育園運営費負担金などの社会保障給付により、移転費用等が増加したことによるものである。純行政コストは41,808百万円となり、340百万円(0.8%)増加した。
 ・全体では、純経常行政コストは67,014百万円となり、前年度と比較して4,143百万円(6.6%)増加した。純行政コストは67,200百万円となり、3,952百万円(6.2%)増加した。一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が増となり、純行政コストは25,932百万円多くなっている。
 ・連結では、純経常行政コストは82,813百万円となり、前年度と比較して3,428百万円(4.3%)増加した。純行政コストは82,990百万円となり、3,233百万円(4.0%)増加した。全体に比べて、別枠速見地域広域市町村圏事務組合や大分県後期高齢者医療広域連合などを計上しているため、純行政コストは15,790百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

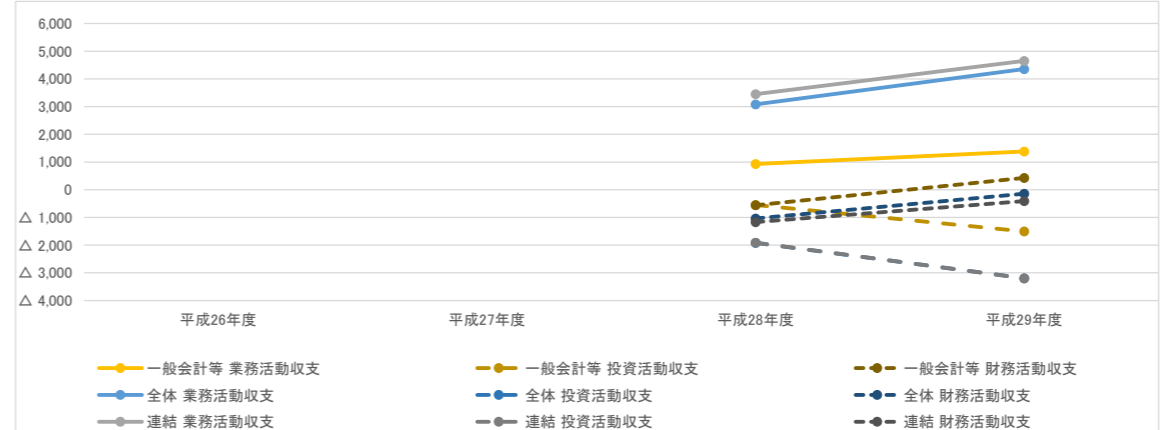
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 599	248
	本年度純資産変動額			△ 1,081	△ 1,081
	純資産残高			99,270	98,189
全体	本年度差額			515	2,044
	本年度純資産変動額			518	871
	純資産残高			114,068	114,939
連結	本年度差額			687	2,110
	本年度純資産変動額			694	832
	純資産残高			119,336	120,168



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストの増加以上に個人市民税や固定資産税などの地方税、地方交付税等の財源が増加したことから本年度差額は248百万円となったが、無償所管替等により純資産が減少したことから純資産残高は1,081百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は2,044百万円となり、純資産残高は871百万円の増加となった。
 ・連結では、別枠速見地域広域市町村圏事務組合、一般財団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は2,110百万円となり、純資産残高は832百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			929	1,381
	投資活動収支			△ 550	△ 1,504
	財務活動収支			△ 559	428
全体	業務活動収支			3,082	4,356
	投資活動収支			△ 1,918	△ 3,193
	財務活動収支			△ 1,037	△ 143
連結	業務活動収支			3,450	4,651
	投資活動収支			△ 1,911	△ 3,196
	財務活動収支			△ 1,167	△ 409



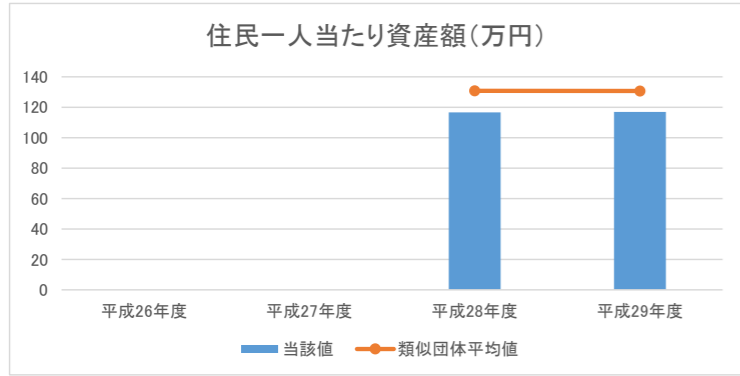
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,381百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センターの建設等を行ったことから、△1,504百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、428百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、1,318百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より2,975百万円多い4,356百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や公共下水道事業における固定資産の整備等により、△3,193百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行を上回ったことから、△1,433百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,020百万円増加し、4,897百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は全体より295百万円多い4,651百万円となっている。投資活動収支では、全体と同水準の△3,196百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行を上回ったことから、△409百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,057百万円増加し、6,495百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

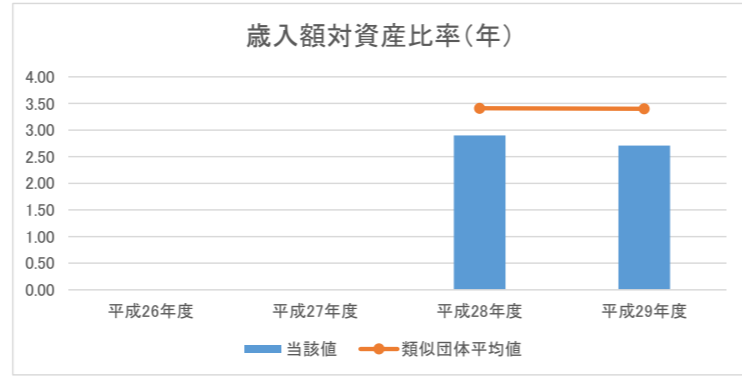
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,957,742	13,884,282
人口			119,741	118,779
当該値			116.6	116.9
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

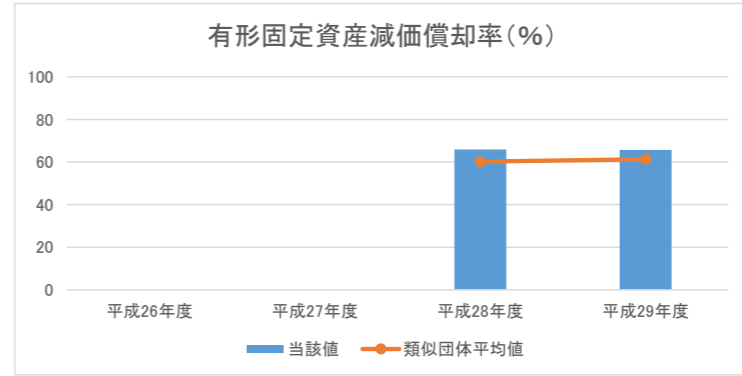
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			139,577	138,843
歳入総額			48,064	51,148
当該値			2.90	2.71
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			73,998	74,195
有形固定資産 ※1			112,302	113,003
当該値			65.9	65.7
類似団体平均値			60.2	61.3

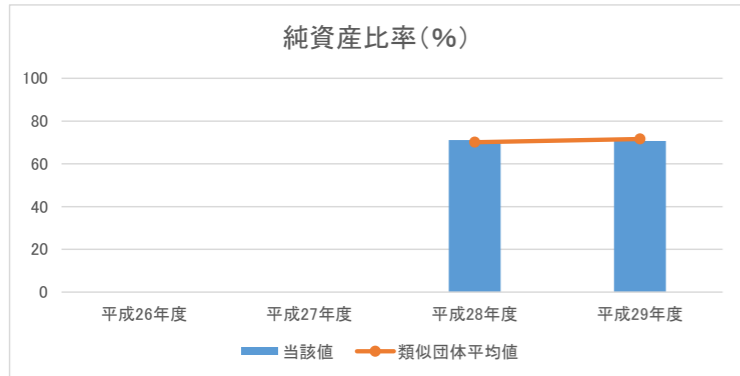
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

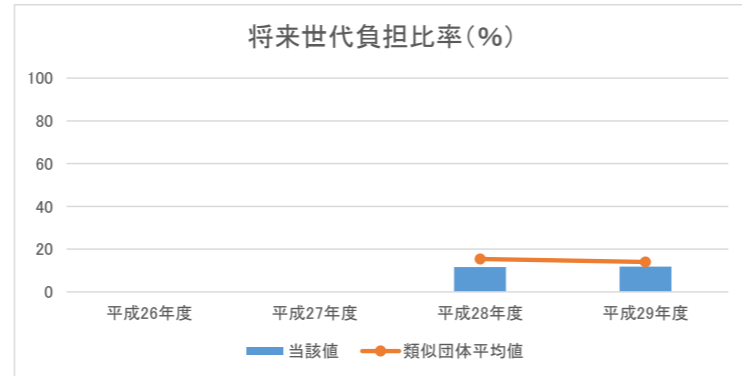
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			99,270	98,189
資産合計			139,577	138,843
当該値			71.1	70.7
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,337	14,704
有形・無形固定資産合計			123,642	124,129
当該値			11.6	11.8
類似団体平均値			15.4	14.0

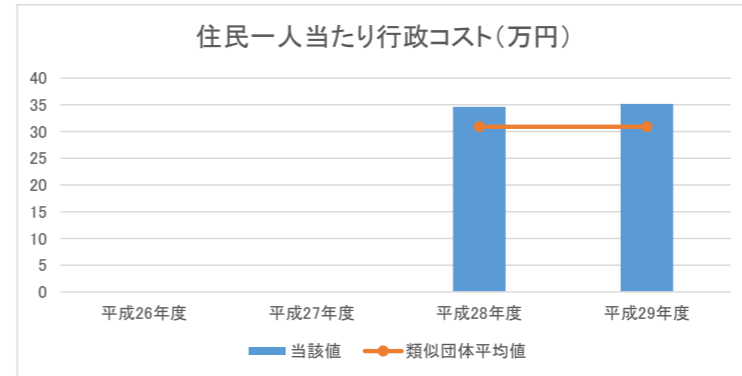
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

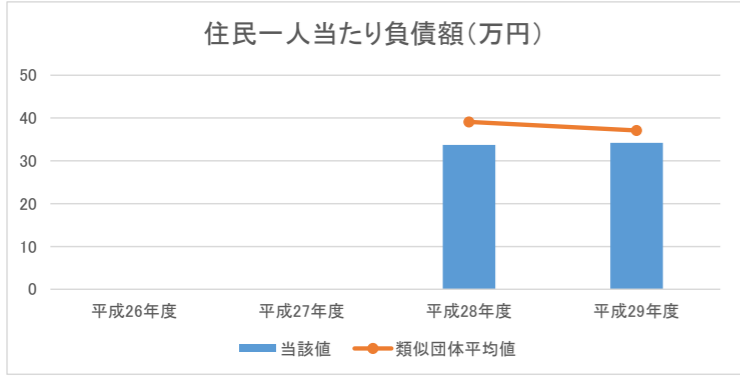
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,146,768	4,180,830
人口			119,741	118,779
当該値			34.6	35.2
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

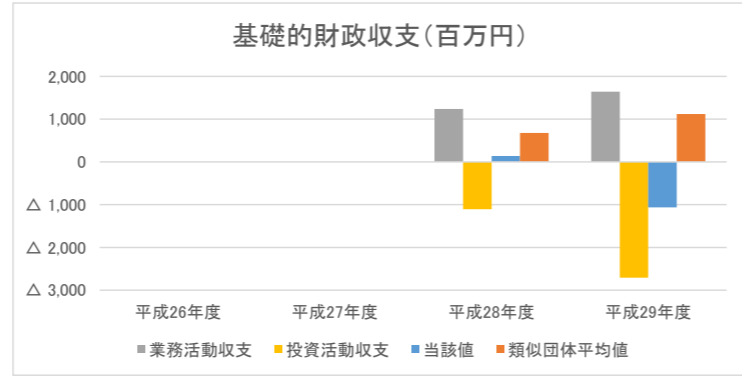
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,030,697	4,065,375
人口			119,741	118,779
当該値			33.7	34.2
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,241	1,644
投資活動収支 ※2			△1,104	△2,707
当該値			137	△1,063
類似団体平均値			677.0	1,121.8

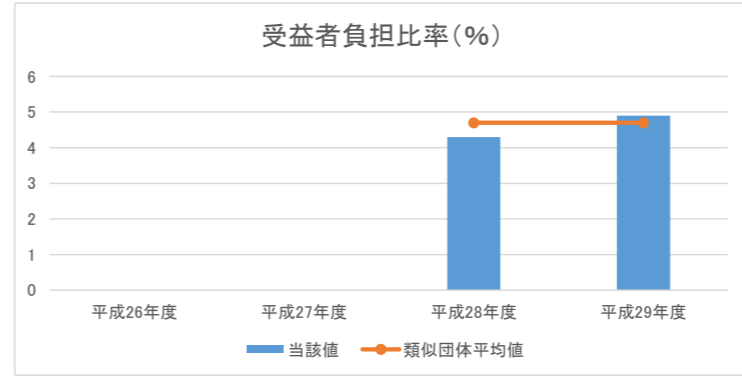
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,857	2,141
経常費用			42,999	43,808
当該値			4.3	4.9
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。このことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることに表れている。今後は公共施設等の集約化・複合化を進めながら、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回り、昨年度から0.4ポイント低下している。純資産、資産合計ともに減少しているが資産合計の減少幅以上に純資産が減少したのは無償所管替等によるものと思われる。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.2ポイント増加している。国県支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて高くなっていることから、純行政コストの5.9%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,063百万円となっている。投資活動収支の赤字が前年度と比較して△1,603百万円となっているのは、汚泥再生処理センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っている。引き続き効率的な施設の管理運営などにより経費節減に努めるとともに、維持管理経費に見合った適切な使用料水準への見直しを検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

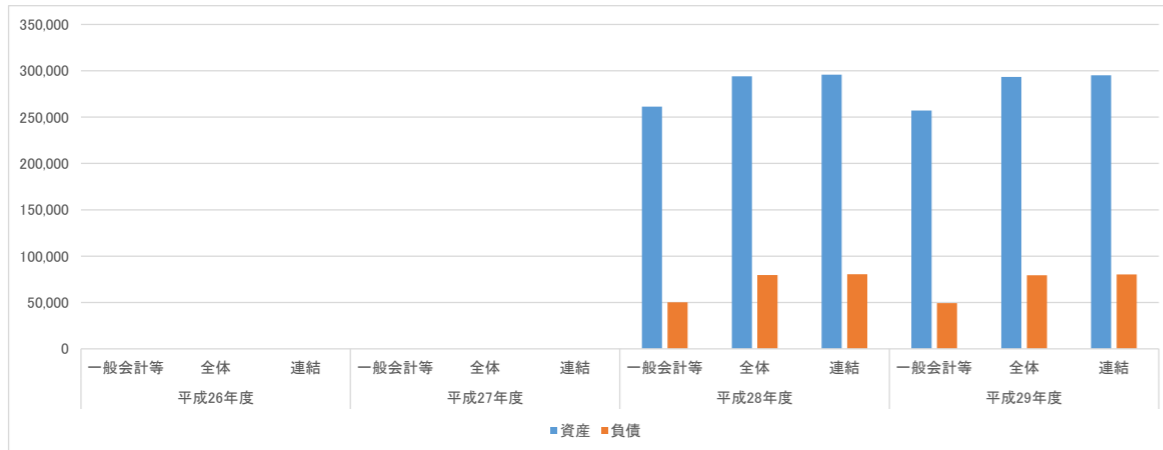
団体名 大分県中津市
 団体コード 442038

人口	84,608 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	761 人
面積	491.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,362,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

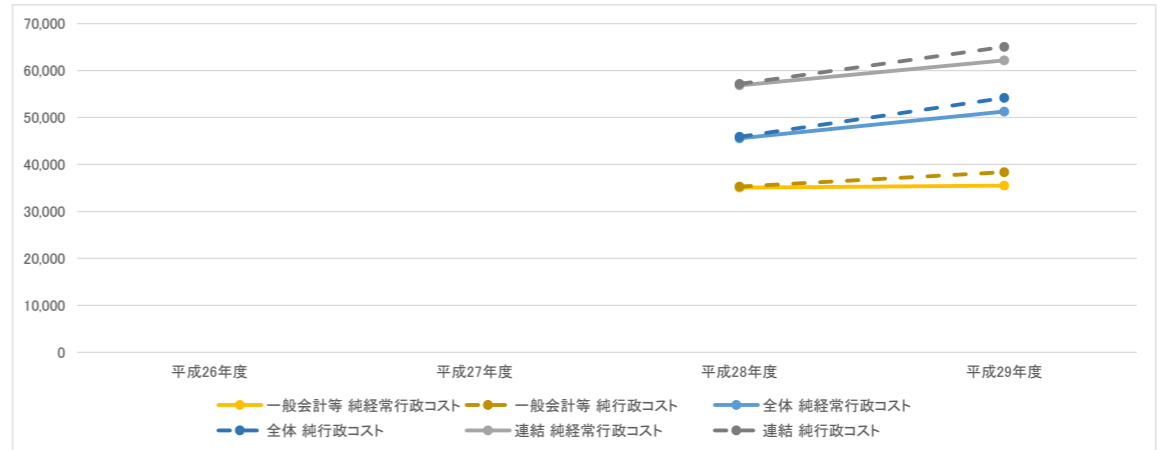
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			261,349	257,178
	負債			50,251	49,453
全体	資産			294,139	293,363
	負債			79,600	79,513
連結	資産			295,908	295,112
	負債			80,406	80,346



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から4,171百万円の減(△1.6%)、全体では776百万円の減(△0.3%)、連結では796百万円の減(△0.3%)となった。もっとも大きな要因は有形固定資産の減であり、特にインフラ資産のうち工作物(主に道路)の減価償却が進んだことによる。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債について、一般会計等では、前年度から798百万円の減(△1.6%)、全体では87百万円の減(△0.1%)、連結では60百万円の減(△0.1%)となった。これは地方債の減が主な要因であり、市民病院建設に係る地方債の満期一括償還をはじめとする地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

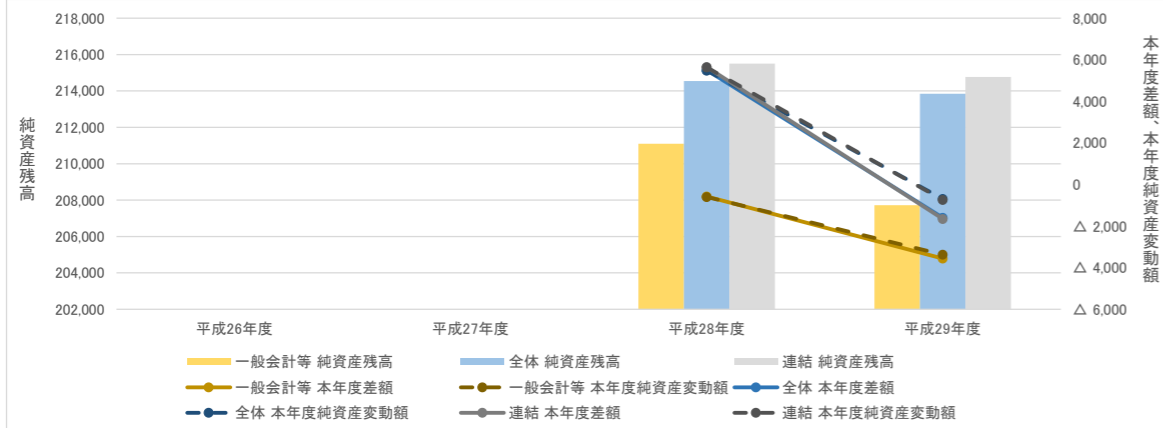
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,075	35,505
	純行政コスト			35,294	38,372
全体	純経常行政コスト			45,578	51,280
	純行政コスト			45,894	54,186
連結	純経常行政コスト			56,846	62,171
	純行政コスト			57,156	65,065



分析:
 純経常行政コストは、一般会計においては35,505百万円(前年度比+430百万円)となった。そのうち人件費等の業務費用は20,074百万円(+63百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は16,827百万円(+502百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの維持補修費や減価償却費を含む物件費等(11,060百万円)であり、純経常行政コストの31.2%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 また、純経常行政コストは、全体では51,280百万円、連結では62,171百万円となっており、一般会計等に比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等16,669百万円は純経常行政コストの32.5%を、連結における物件費等16,789百万円は純経常行政コストの27.0%を占め、一般会計と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

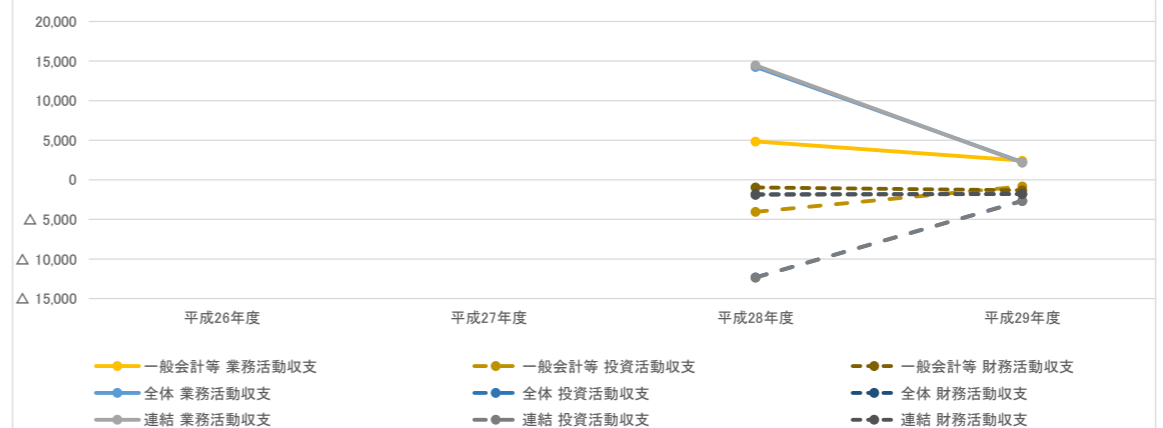
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 575	△ 3,559
	本年度純資産変動額			△ 597	△ 3,372
	純資産残高			211,098	207,726
全体	本年度差額			5,503	△ 1,598
	本年度純資産変動額			5,482	△ 689
	純資産残高			214,539	213,850
連結	本年度差額			5,653	△ 1,651
	本年度純資産変動額			5,632	△ 738
	純資産残高			215,502	214,766



分析:
 一般会計においては、税金等の財源(34,813百万円)が純行政コスト(38,372百万円)を下回っており、本年差額は△3,559百万円となり、本年度純資産変動額は△3,372百万円となった。第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税金等の増加に努める。
 また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから一般会計等に比べて税金等が多くなっており、本年度差額は△1,598百万円となり、本年度純資産変動額は△689百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから一般会計等に比べて税金等が多くなっており、本年度差額は△1,651百万円、本年度純資産変動額は△738百万円となった。全体及び連結の差額及び純資産変動額がマイナスとなった要因としては、純行政コストの増が主な要因であり、一般会計と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,851	2,431
	投資活動収支			△ 4,044	△ 828
	財務活動収支			△ 964	△ 1,322
全体	業務活動収支			14,267	2,230
	投資活動収支			△ 12,322	△ 2,671
	財務活動収支			△ 1,835	△ 1,791
連結	業務活動収支			14,466	2,173
	投資活動収支			△ 12,346	△ 2,659
	財務活動収支			△ 1,874	△ 1,793



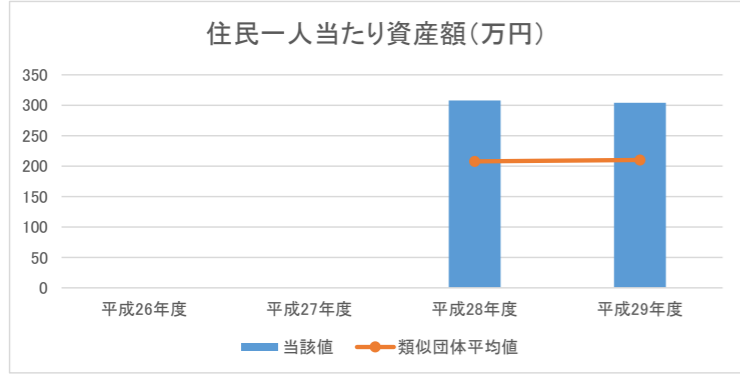
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は2,431百万円となり、支出のうち業務支出が30,832百万円であり、特に社会保障給付支出(9,245百万円)が最も大きくなっている。社会保障給付費については、児童措置費等が頭打ちとなる一方で障がい福祉費等が増となるため、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち税金等収入は24,336百万円となり、今後も第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税金等の増加に努める。
 また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため業務収入は大きくなるが、病院事業の減価償却費の増等により業務活動収支は2,230百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△2,671百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行等収入を上回ったことにより、△1,791百万円となっている。
 連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は2,173百万円、投資活動収支は△2,659百万円、財務活動収支は△1,793百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

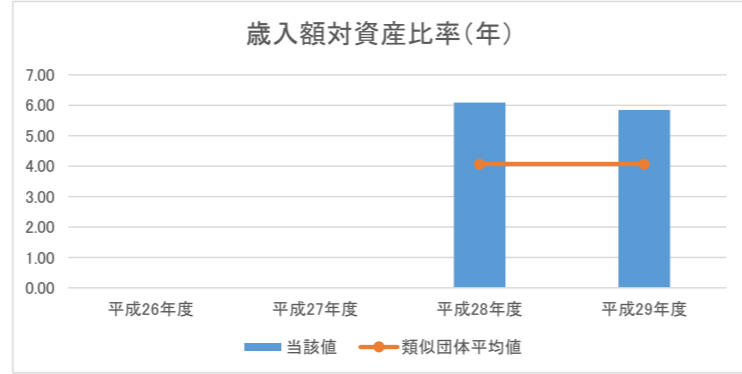
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,134,877	25,717,844
人口			84,864	84,608
当該値			308.0	304.0
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

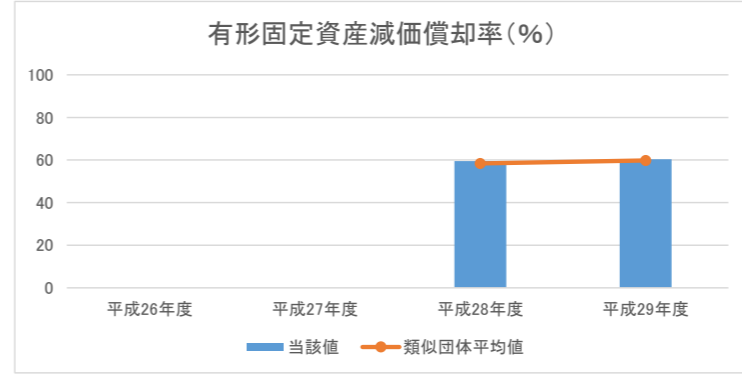
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			261,349	257,178
歳入総額			42,918	43,960
当該値			6.09	5.85
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			167,067	171,751
有形固定資産 ※1			280,568	284,365
当該値			59.5	60.4
類似団体平均値			58.4	59.8

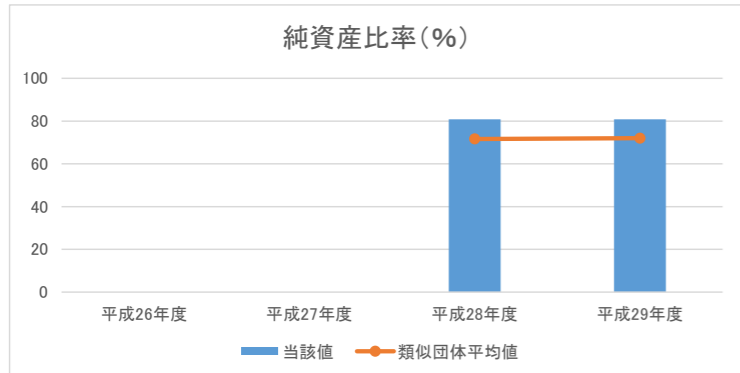
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

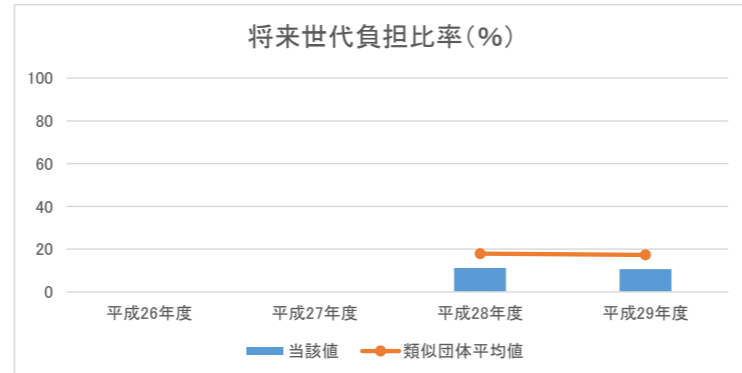
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			211,098	207,726
資産合計			261,349	257,178
当該値			80.8	80.8
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,863	25,444
有形・無形固定資産合計			240,848	238,406
当該値			11.2	10.7
類似団体平均値			17.9	17.3

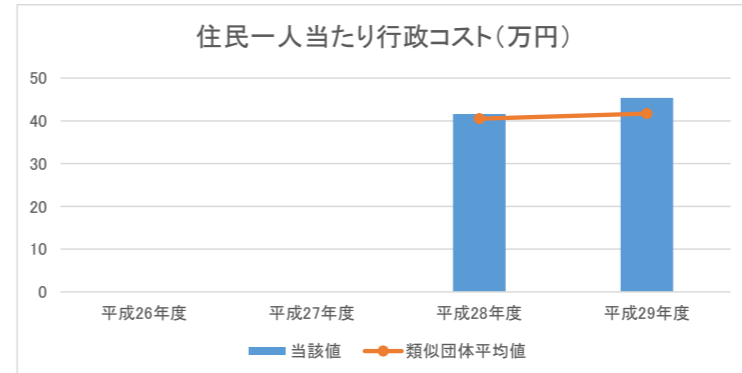
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

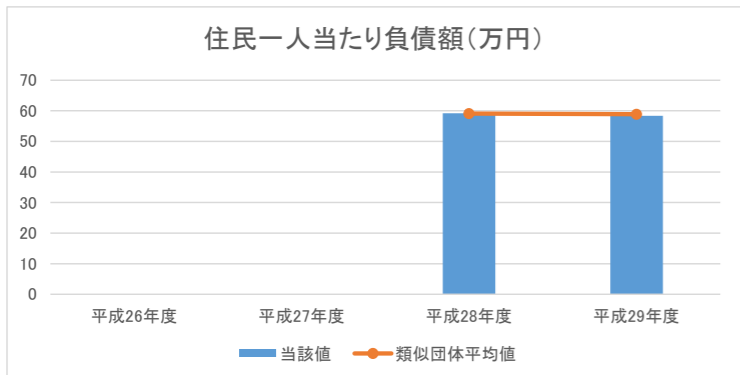
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,529,400	3,837,215
人口			84,864	84,608
当該値			41.6	45.4
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

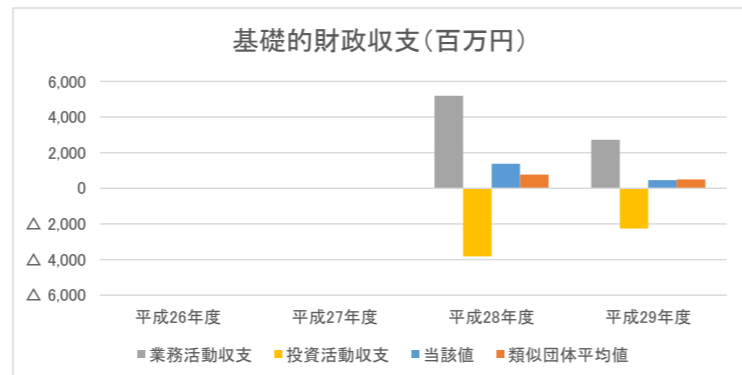
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,025,078	4,945,280
人口			84,864	84,608
当該値			59.2	58.4
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,199	2,719
投資活動収支 ※2			△ 3,818	△ 2,257
当該値			1,381	462
類似団体平均値			773.2	497.5

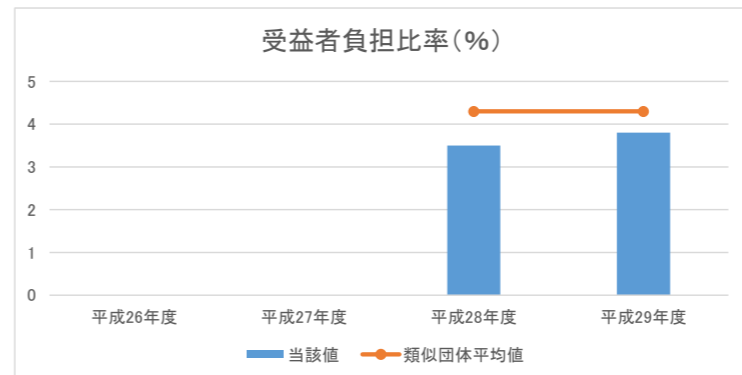
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,260	1,396
経常費用			36,335	36,901
当該値			3.5	3.8
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、インフラを含め保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストは税金等の財源を上回っており、前年度に比べ純資産は1.6%減少している。人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは地方債の着実な償還が進んでいるためで、今後もプライマリーバランスを保ちつつ着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

前年度は住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であったが、退職者の増に伴う人件費の増や障がい福祉費の増に伴う社会保障給付費の増により、当該年度では住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。指定管理者制度の導入や、単独補助金の見直し、業務のたな卸し等事務改善による行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を若干ではあるが下回っており、前年度と比較すると0.8万円減少している。これは、退職手当引当金は増となっているものの、市民病院建設に係る地方債の満期一括償還を始め地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。今後も、職員の計画的な採用や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

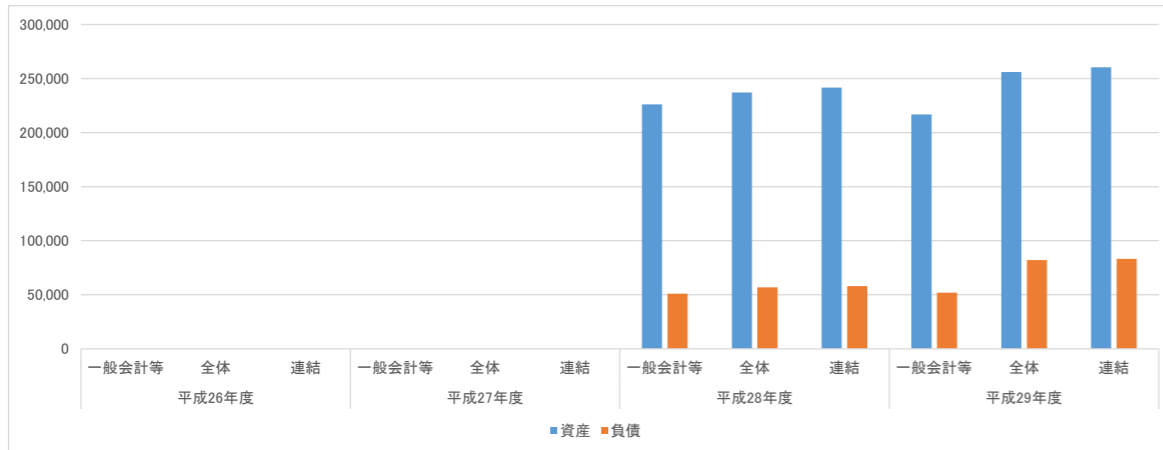
団体名 大分県日田市
 団体コード 442046

人口	66,878 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	666.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,633.463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

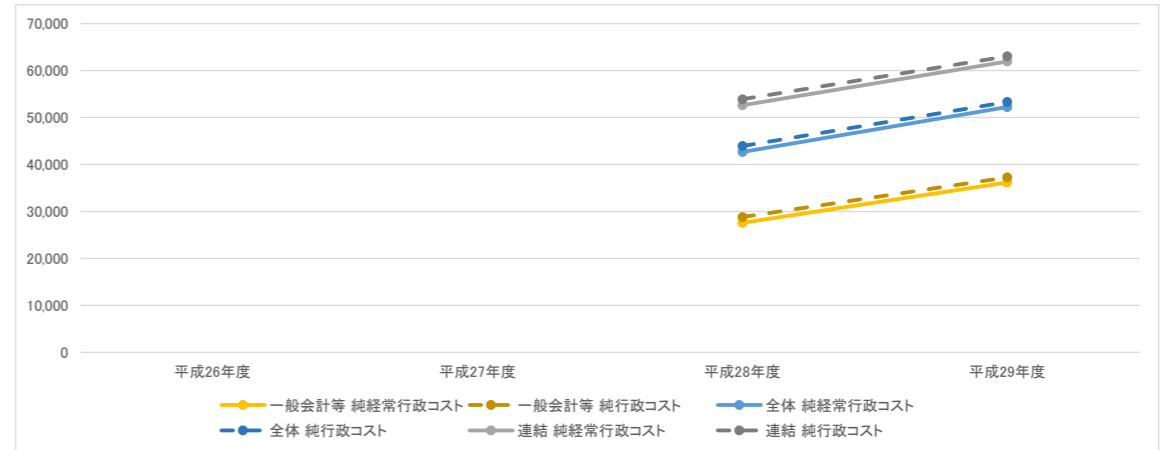
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			226,008	216,855
	負債			51,062	51,913
全体	資産			237,089	256,093
	負債			56,828	82,174
連結	資産			241,663	260,324
	負債			58,000	83,307



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,153百万円減少(△4.0%)した。これは、固定資産の減価償却が進んだことと、平成29年7月九州北部豪雨により災害対応経費が増大し、その財源として財政調整基金を1,200百万円取り崩したことが主な要因である。
 ・本市の資産総額のうち有形固定資産の割合が約88.6%となっており、資産が豊富な状況であるが、一方、これらの資産は将来の維持管理費・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 ・負債総額は51,913百万円で前年度末から851百万円増加(+1.7%)している。これは、地方債の償還は進んだものの、九州北部豪雨災害復旧事業などの平成30年度への繰越事業に係る未払金が大幅に増加したことが要因である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では資産総額が前年度末から19,004百万円増加(+8.0%)し、さらに日田玖珠広域消防組合、大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から18,661百万円増加(+7.7%)した。これは、公共下水道事業の地方公営企業法適用が完了し、平成29年度決算分より連結開始となったことによる増(約28,400百万円)が主な要因である。

2. 行政コストの状況

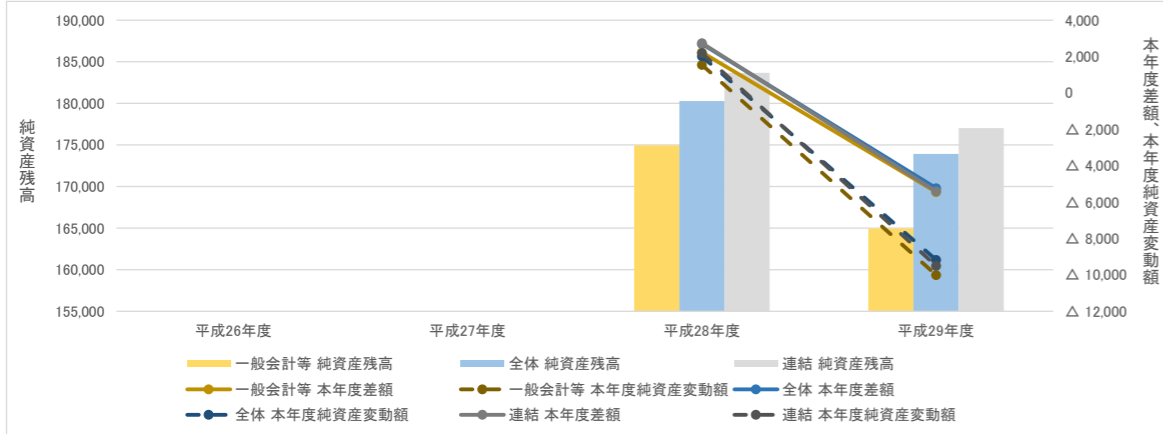
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,586	36,192
	純行政コスト			28,818	37,261
全体	純経常行政コスト			42,672	52,243
	純行政コスト			43,932	53,323
連結	純経常行政コスト			52,614	61,940
	純行政コスト			53,906	63,043



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は38,779百万円となり、前年度比9,645百万円の増加(+33.1%)となった。これは、主に減価償却費の増(+7,368百万円)や、九州北部豪雨災害に係る廃棄物処理費や災害救助費が必要であったことによるものである。
 ・経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は24,880百万円で約64%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等17,714百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,637百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が14,452百万円多くなり、純行政コストは16,062百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,118百万円多くなっている一方、移転費用のうち補助金等が12,840百万円多くなっていることなどにより、経常費用が28,866百万円多くなり、純行政コストは25,782百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

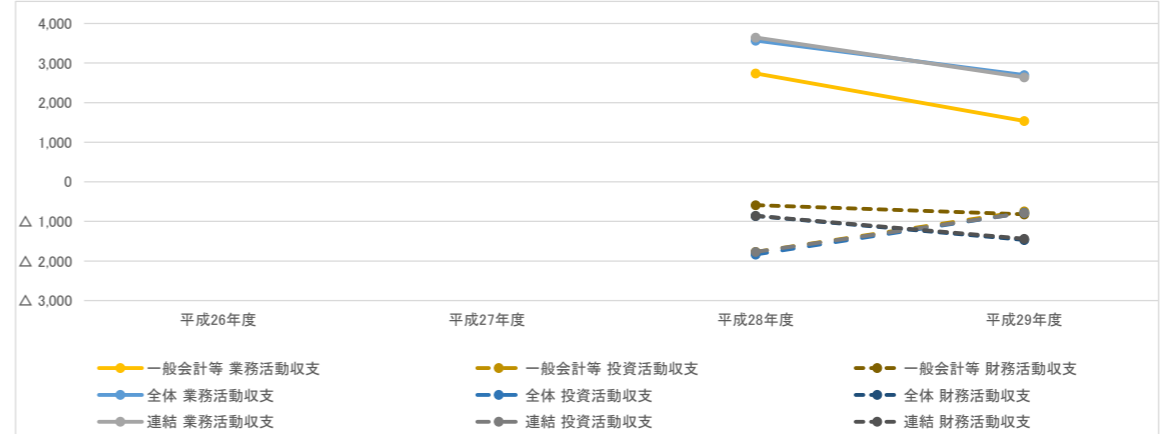
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,236	△5,443
	本年度純資産変動額			1,546	△10,004
	純資産残高			174,946	164,942
全体	本年度差額			2,696	△5,229
	本年度純資産変動額			2,014	△9,169
	純資産残高			180,261	173,920
連結	本年度差額			2,741	△5,405
	本年度純資産変動額			2,189	△9,496
	純資産残高			183,663	177,017



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源31,818百万円が純行政コスト37,261百万円を下回っており、本年度差額は△5,443百万円となったこと、また、固定資産の過年度分の修正等による減△5,424百万円などにより、純資産残高は10,004百万円減少した。今後もより一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする税収確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,643百万円多くなっている。本年度差額は△5,229百万円となり、純資産残高は△9,169百万円減少した。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比べて国県等補助金が5,101百万円多くなっている。本年度差額は△5,405百万円となり、純資産残高は9,496百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,739	1,537
	投資活動収支			△1,771	△744
	財務活動収支			△589	△820
全体	業務活動収支			3,569	2,697
	投資活動収支			△1,835	△780
	財務活動収支			△862	△1,468
連結	業務活動収支			3,646	2,640
	投資活動収支			△1,770	△786
	財務活動収支			△858	△1,437



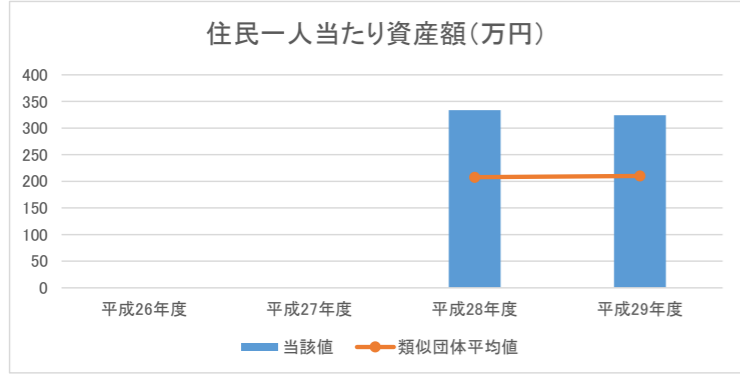
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、九州北部豪雨に係る災害対応経費に多くの経費を要したものの1,537百万円となった。投資活動収支では、平成29年4月に地方公営企業法の適用が完了した下水道事業会計の財政基盤の安定のために、300百万円を出資したことなどにより、△744百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△820百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から25百万円減少し、1,206百万円となったが、災害対応経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,160百万円多い2,697百万円となり、投資活動収支では、道路拡張に伴う水道管及び下水道管の布設工事の実施などにより、△780百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,468百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から451百万円増加し、3,209百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務支出は増大するものの、同連合への国県等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,103百万円多い2,640百万円となった。投資活動収支では、日田玖珠広域消防組合の高規格救急自動車の購入などにより、△786百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,437百万円となった。以上により、本年度末資金残高は4,389百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

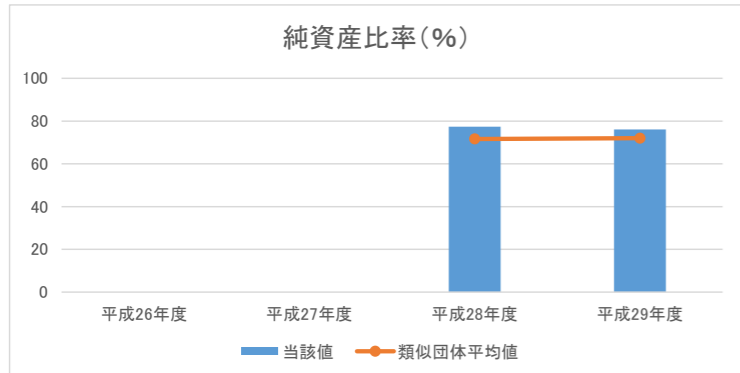
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,600,790	21,685,547
人口			67,708	66,878
当該値			333.8	324.3
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

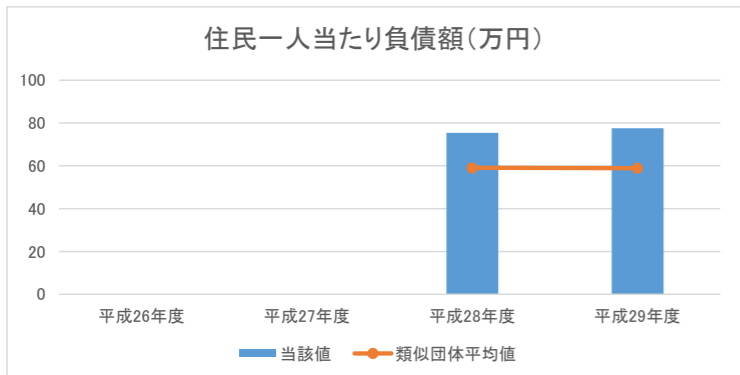
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			174,946	164,942
資産合計			226,008	216,855
当該値			77.4	76.1
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

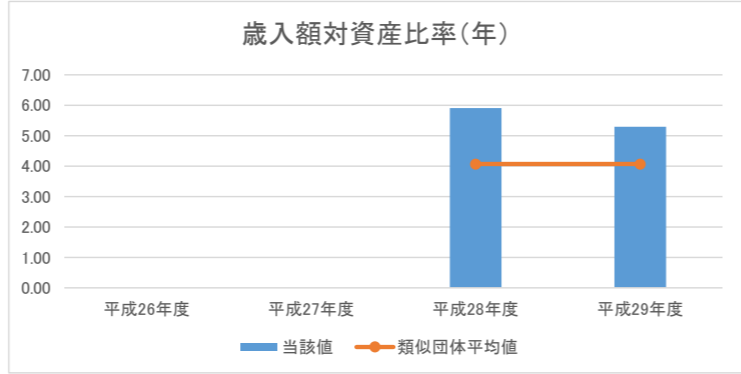
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,106,152	5,191,310
人口			67,708	66,878
当該値			75.4	77.6
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

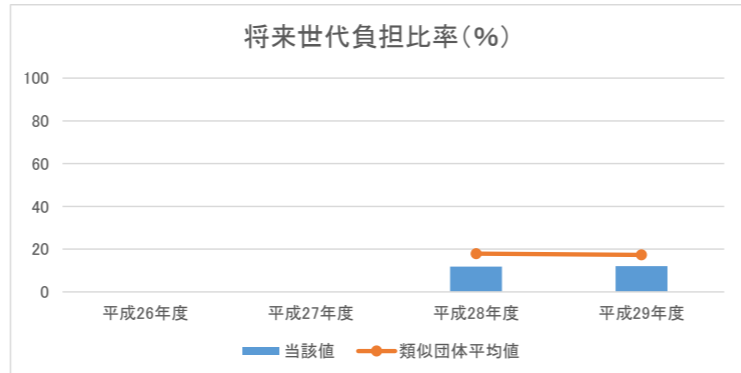
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			226,008	216,855
歳入総額			38,244	41,008
当該値			5.91	5.29
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,955	23,081
有形・無形固定資産合計			203,076	192,195
当該値			11.8	12.0
類似団体平均値			17.9	17.3

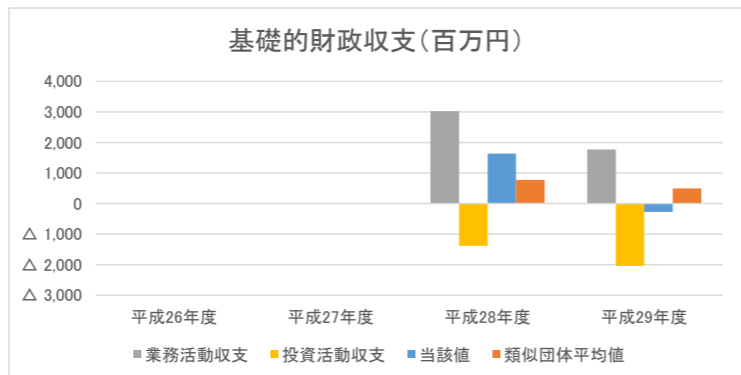
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,023	1,771
投資活動収支 ※2			△1,384	△2,043
当該値			1,639	△272
類似団体平均値			773.2	497.5

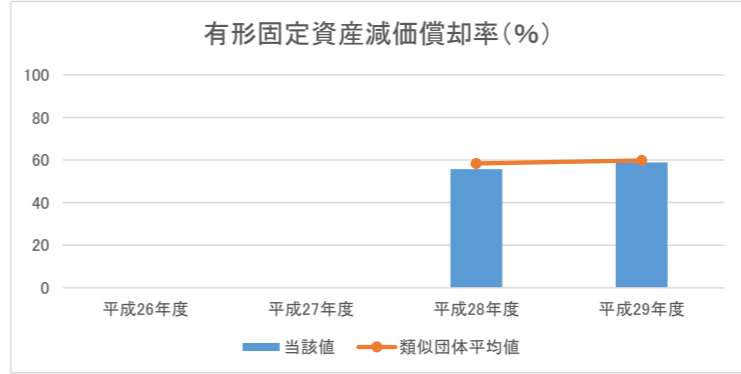
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			210,100	223,282
有形固定資産 ※1			377,368	379,489
当該値			55.7	58.8
類似団体平均値			58.4	59.8

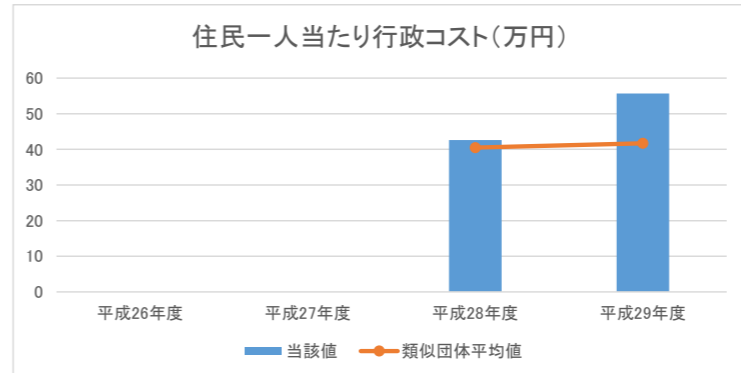
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

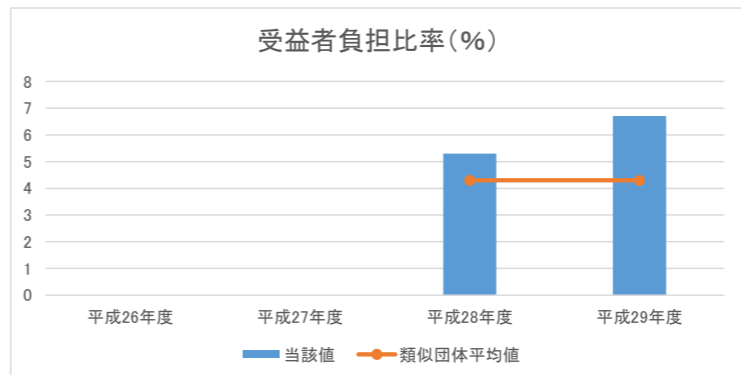
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,881,794	3,726,063
人口			67,708	66,878
当該値			42.6	55.7
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,548	2,587
経常費用			29,134	38,779
当該値			5.3	6.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、9.5万円(0.62年)減少しているが、これは減価償却が進んだことが要因である。

ただし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、近年実施してきた学校統廃合に伴う学校跡地の改修、市民文化会館バトリアの建設や、既存施設の改修による複合文化施設の整備などにより、施設の新設、改修が進んでいることから、保有する施設が多いものの比較的新しい状況にあると考えられる。

今後は、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。

また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。

これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことにより、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。

今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約48%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

また、行政コストの約17%を占める社会保障給付費については、生活保護費や子ども・子育て支援新制度における認定こども園への給付費が主なものである。今後、児童数の減少が見込まれるものの、令和元年10月以降、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い給付費が増額し、また、生活保護費も現状のまま推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理計画に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの縮減を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、広大な面積を有する当市の公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債及び地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高が多いことが要因である。ただし、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債残高は多いものの、決算剰余金を活用した繰上償還により償還が進み、資産形成は進んでいる状況にあると考えられる。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△272百万円となっている。ただし、業務活動収支が前年度と比較して△1,252百万円となっている要因は、九州北部豪雨に係る災害対応経費が増大したことによるものである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、おおよまこども園の建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったことや、平成29年4月に地方公営企業法の適用が完了した下水道事業会計の財政基盤の安定のために、300百万円を出資したことなどが要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち公営住宅使用料が約11.0%を占め、次いで、市周辺部において運営しているケーブルテレビの使用料が約9.8%を占めており、これらにより経常収益が類似団体より確保されていることから、類似団体平均を上回っているのではないかと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

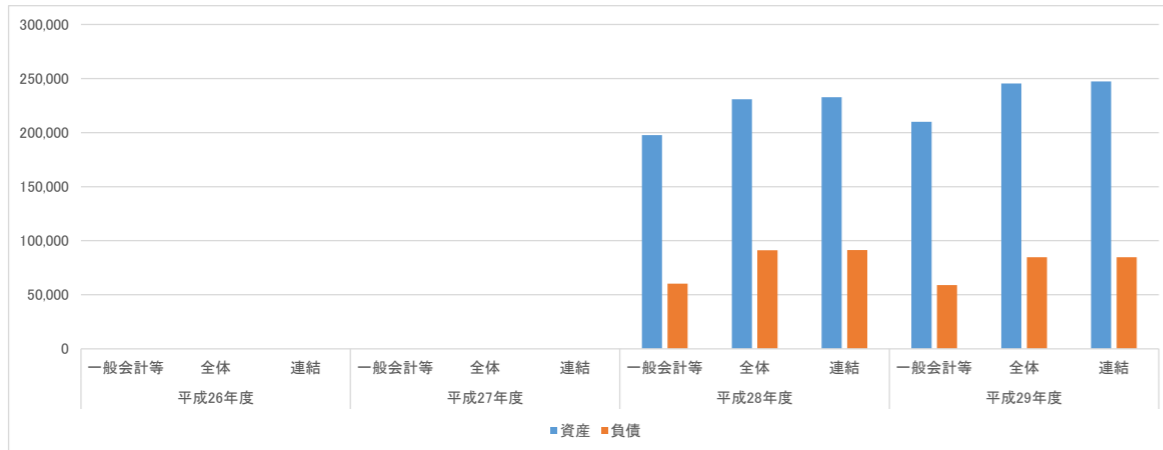
団体名 大分県佐伯市
 団体コード 442054

人口	72,908 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	807 人
面積	903.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,249,144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

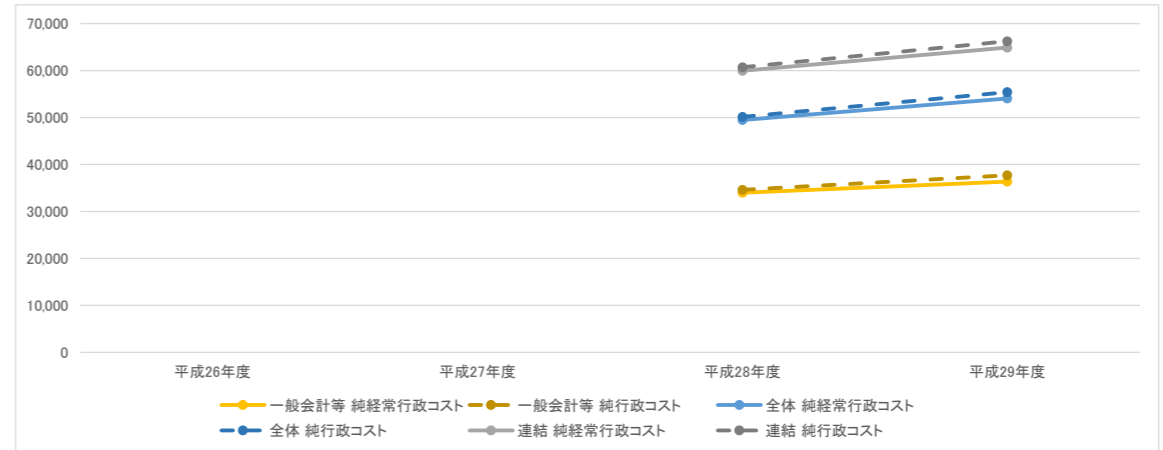
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			197,627	209,898
	負債			60,326	58,939
全体	資産			230,738	245,386
	負債			91,153	84,672
連結	資産			232,729	247,297
	負債			91,305	84,818



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から12,271百万円(6.2%)の増加となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が65.3%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から1,387百万円(2.3%)減少している。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-1,471百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,648百万円(6.3%)増加し、負債総額は前年度末から6,482百万円(7.0%)減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて35,488百万円多くなるが、負債総額は25,733百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14,568百万円(6.3%)増加し、負債総額は前年度末から6,487百万円(7.1%)減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて37,399百万円多くなるが、負債総額は一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、25,879百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

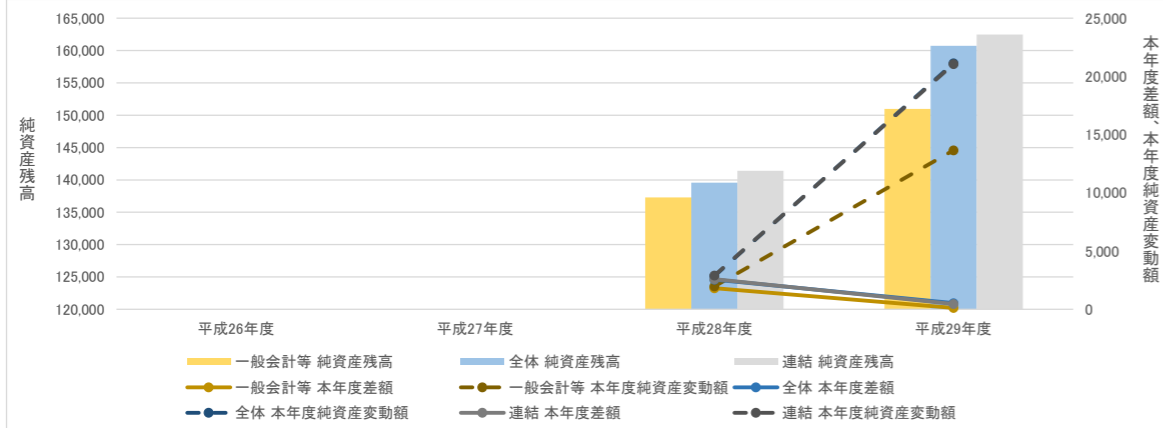
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,989	36,361
	純行政コスト			34,610	37,700
全体	純経常行政コスト			49,477	54,057
	純行政コスト			50,146	55,403
連結	純経常行政コスト			59,957	64,904
	純行政コスト			60,715	66,249



分析:
 一般会計等においては、経常費用は37,806百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(7,370百万円、前年度比291百万円)であり、純行政コストの20%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,540百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,722百万円多くなり、純行政コストは17,703百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,261百万円多くなっている一方、物件費が1,178百万円多くなっているなど、経常費用が30,804百万円多くなり、純行政コストは28,549百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

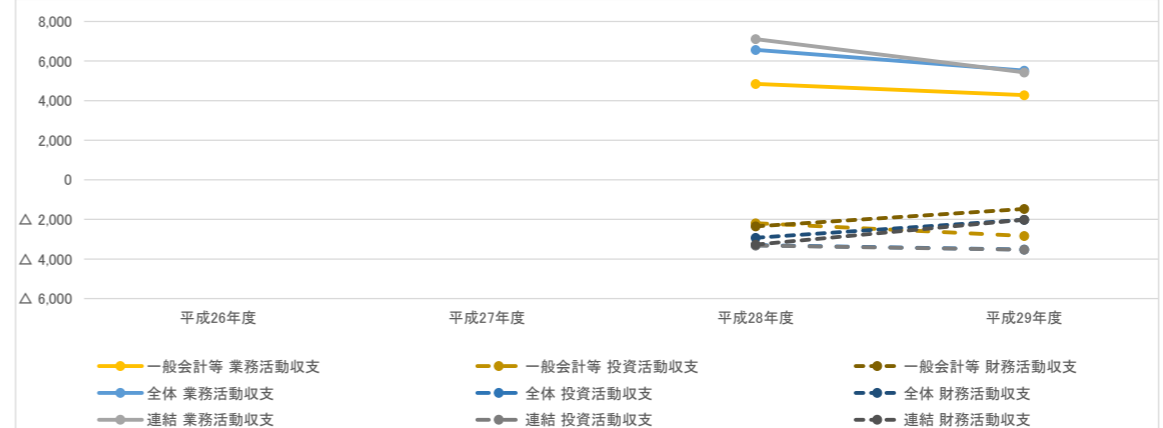
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,814	118
	本年度純資産変動額			1,970	13,659
	純資産残高			137,301	150,959
全体	本年度差額			2,546	533
	本年度純資産変動額			2,856	21,135
	純資産残高			139,578	160,713
連結	本年度差額			2,589	452
	本年度純資産変動額			2,897	21,056
	純資産残高			141,423	162,479



分析:
 一般会計等においては、財源(37,817百万円)が純行政コスト(37,700百万円)を上回り、本年度差額は118百万円、純資産残高は13,659百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,119百万円多くなり、本年度差額は533百万円、純資産残高は21,135百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,884百万円多くなり、本年度差額は452百万円、純資産残高は21,056百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,847	4,280
	投資活動収支			△ 2,191	△ 2,836
	財務活動収支			△ 2,351	△ 1,471
全体	業務活動収支			6,567	5,519
	投資活動収支			△ 3,301	△ 3,522
	財務活動収支			△ 2,928	△ 2,020
連結	業務活動収支			7,109	5,430
	投資活動収支			△ 3,320	△ 3,531
	財務活動収支			△ 3,273	△ 2,015



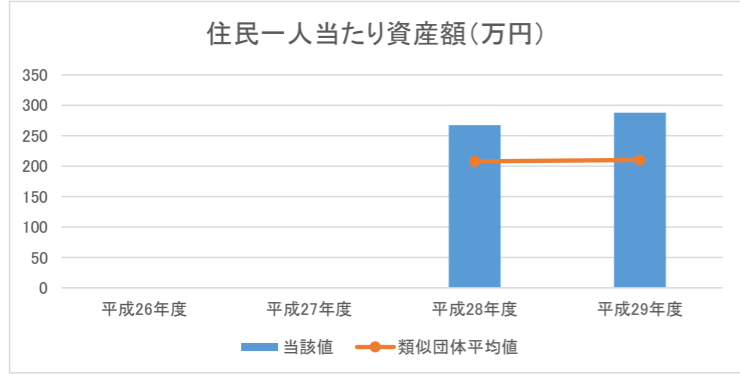
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,280百万円であったが、投資活動収支は、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから-2,836百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,471百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少した1,022百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,239百万円多い5,519百万円となった。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-3,522百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,020百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、2,388百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,151百万円多い5,430百万円となった。投資活動収支は組合としての基金積立が行われているため、-3,531百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-2,015百万円となり、本年度末資金残高は前年度から115百万円減少し3,357百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

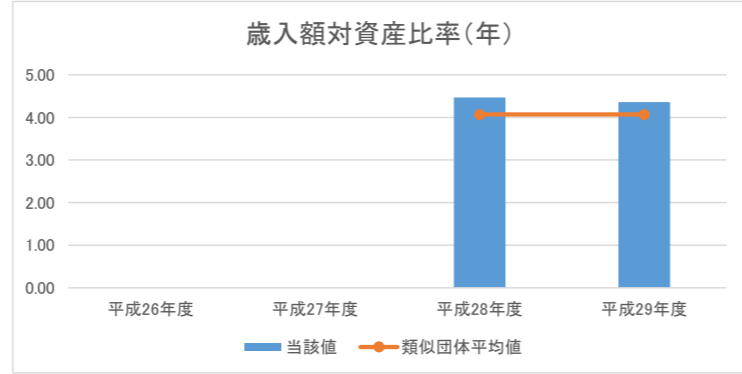
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,762,700	20,989,800
人口			73,925	72,908
当該値			267.3	287.9
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

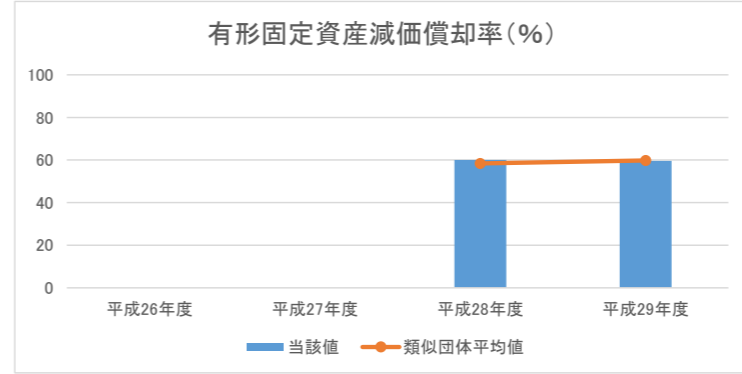
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			197,627	209,898
歳入総額			44,217	48,096
当該値			4.47	4.36
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			178,756	191,653
有形固定資産 ※1			297,737	321,506
当該値			60.0	59.6
類似団体平均値			58.4	59.8

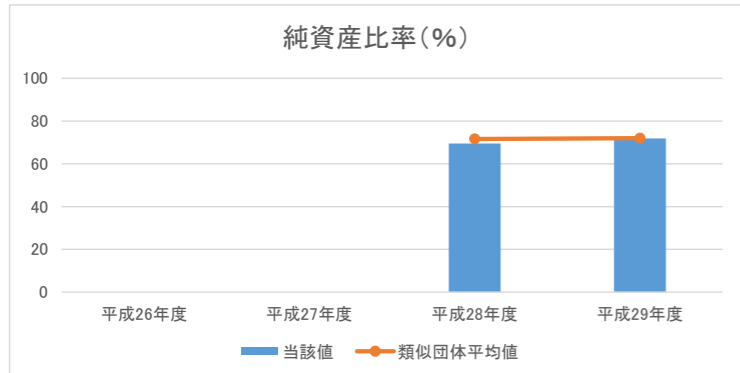
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

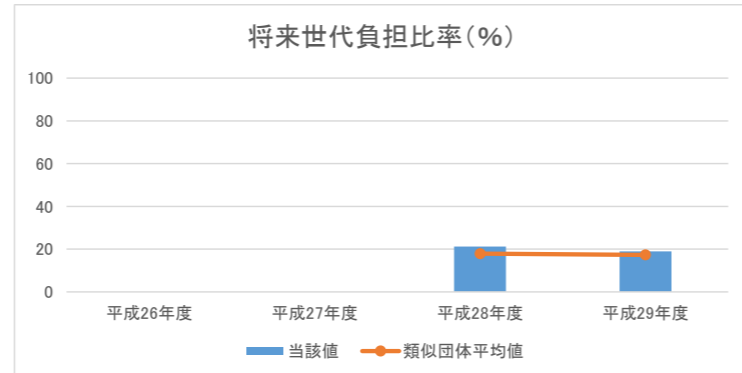
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			137,301	150,959
資産合計			197,627	209,898
当該値			69.5	71.9
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			35,113	33,787
有形・無形固定資産合計			165,822	178,273
当該値			21.2	19.0
類似団体平均値			17.9	17.3

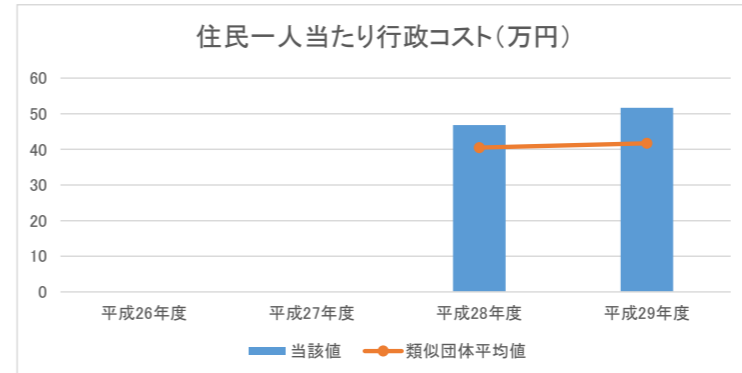
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

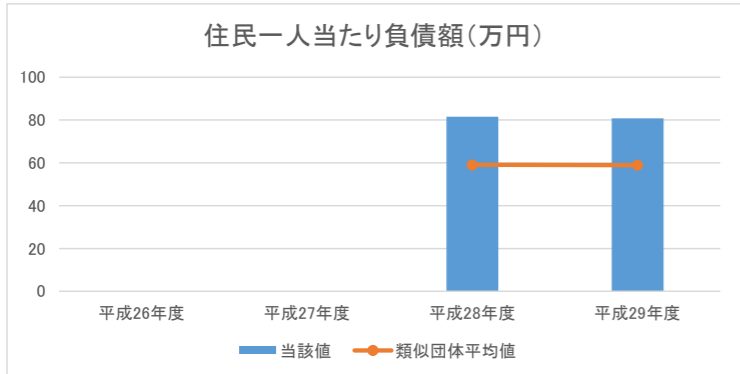
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,461,000	3,770,000
人口			73,925	72,908
当該値			46.8	51.7
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

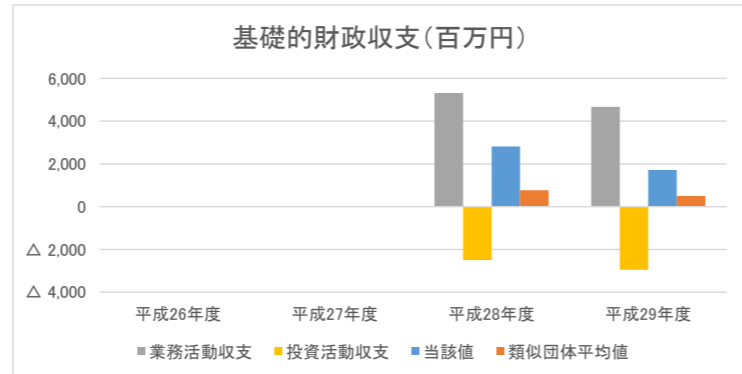
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,032,600	5,893,900
人口			73,925	72,908
当該値			81.6	80.8
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,322	4,667
投資活動収支 ※2			△2,501	△2,948
当該値			2,821	1,719
類似団体平均値			773.2	497.5

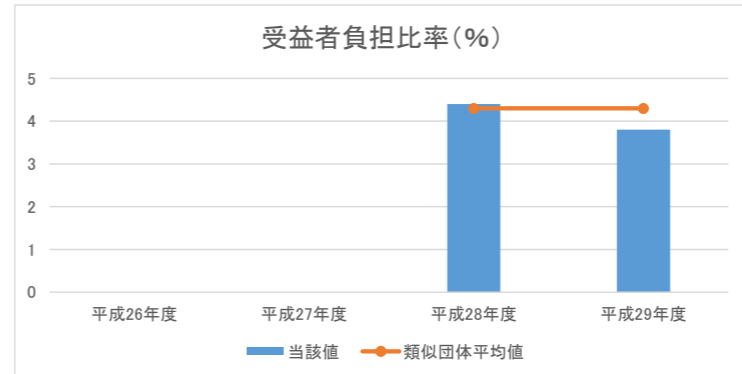
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,570	1,445
経常費用			35,559	37,806
当該値			4.4	3.8
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。また、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて20.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると歳入の増加により歳入額対資産比率は、0.1年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備した資産が多く、更新時期を迎えつつある。前年度は類似団体よりやや高い水準だったが、公共施設等の更新・適正化に伴い、前年度より0.4%下落した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。基金の活用により新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20%を占める社会保障給付が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。また分母である人口が前年に比べて約1,000人減少していることも当該値の上昇の要因と思われる。人口の減少傾向は今後も予想されることから、社会保障給付をはじめとする各種経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債の償還等と新たな起債発行の関係から、前年度から1万円減少しているが、来年度以降も計画的な起債発行及び償還によって、さらなる地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分を下回ったため、1,719百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく5,998百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

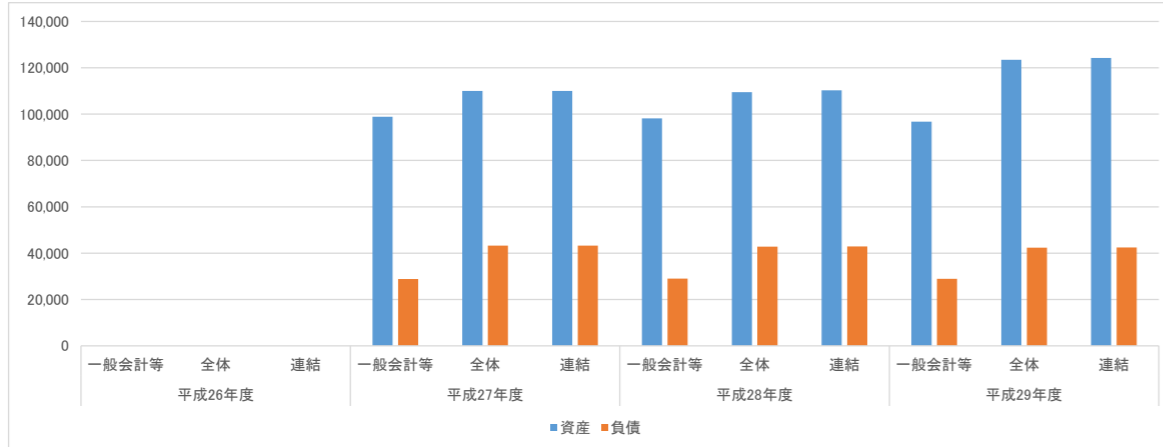
団体名 大分県臼杵市
 団体コード 442062

人口	39,367 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,715,125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

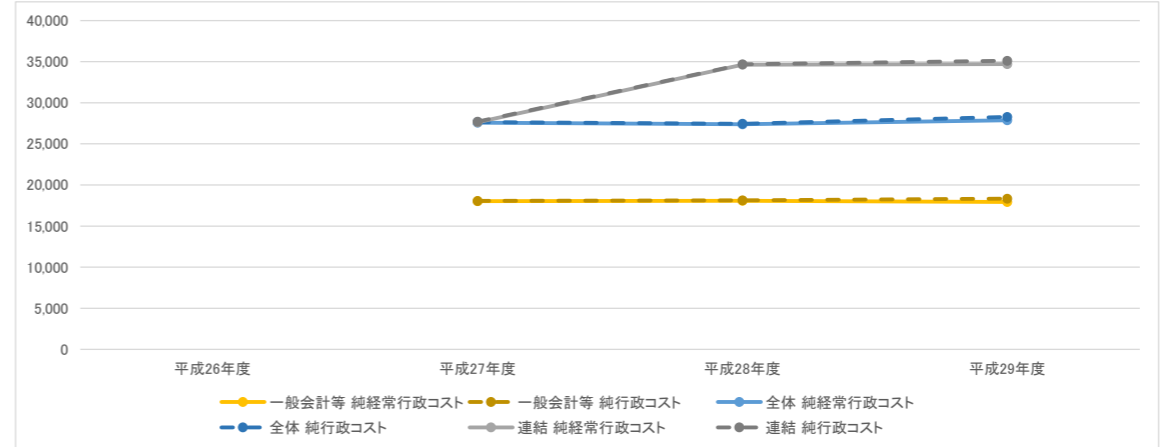
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産		98,905	98,164	96,788
負債		28,860	29,003	28,977
全体		110,008	109,485	123,427
資産		43,263	42,821	42,348
負債		110,042	110,257	124,213
連結		43,271	42,916	42,423
資産				
負債				



分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、資産総額が1,376百万円の減額(△1.4%)となった。事業用資産のうち建物において、中学校空調整備事業や南津留コミュニティセンター整備事業、臼杵・野津両中央公民館大規模改修事業等により、976百万円の増加があったものの、建物減価償却で838百万円の減少や、インフラ資産における減価償却において2,123百万円減少したことが影響している。負債は、前年度と比較して26百万円、0.1%の減少となった。
 (全体、連結会計)
 全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産を計上したことより、資産は前年度と比較して増加となった。

2. 行政コストの状況

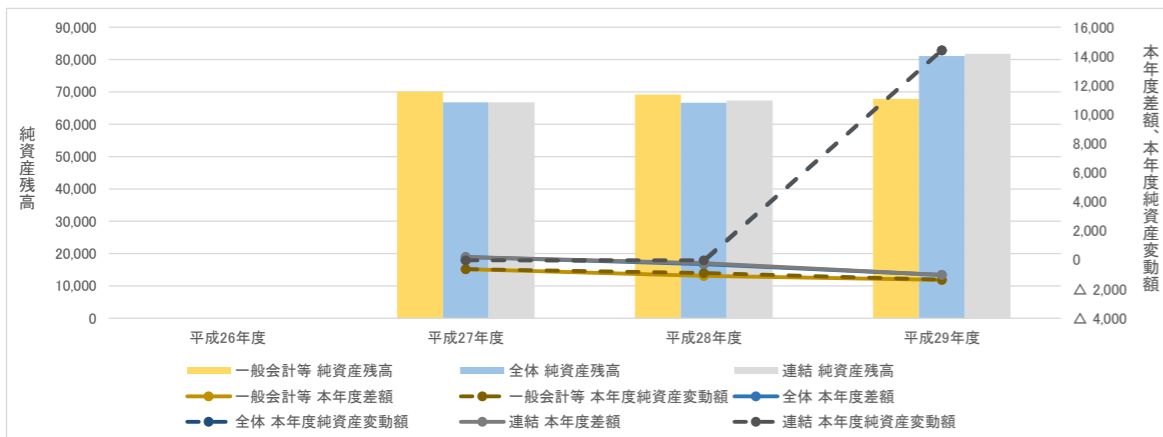
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト		18,043	18,078	17,933
純行政コスト		18,069	18,131	18,337
全体		27,582	27,390	27,874
純経常行政コスト		27,655	27,444	28,282
純行政コスト		27,634	34,636	34,709
連結		27,708	34,691	35,117
純経常行政コスト				
純行政コスト				



分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、経常費用は18,529百万円となり、前年度比94百万円の減少(△0.5%)となった。野津東部工業団地計画策定事業等の影響により物件費等が82百万円増となったものの、退職手当引当金繰入金金の減少による人件費の減や、補助金等や他会計繰出金の減少による移転費用の減が影響している。台風18号災害による臨時損失が大幅に増加していることから、純行政コストは増加となった。

3. 純資産変動の状況

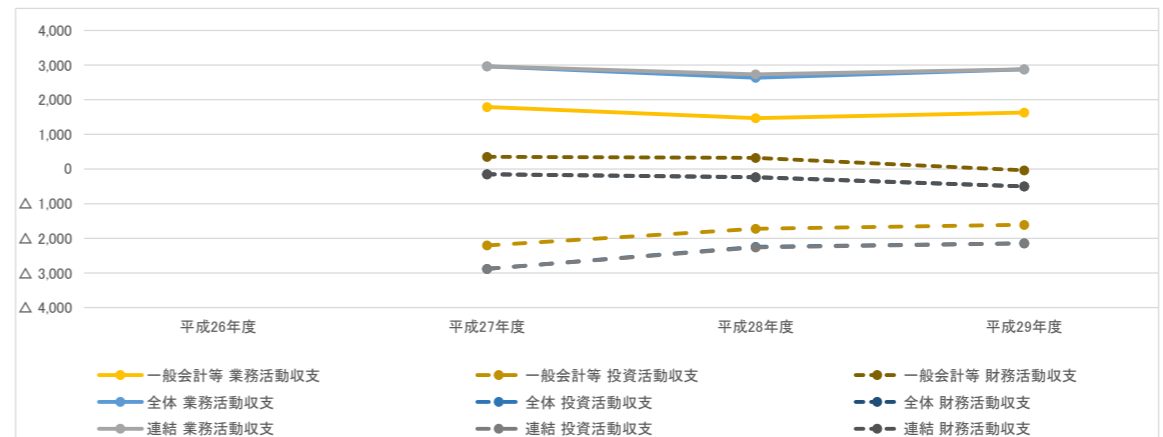
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額		△ 624	△ 1,079	△ 1,360
本年度純資産変動額		△ 624	△ 885	△ 1,350
純資産残高		70,045	69,160	67,811
全体		209	△ 283	△ 1,022
本年度純資産変動額		9	△ 80	14,415
純資産残高		66,744	66,664	81,079
連結		207	△ 213	△ 1,022
本年度純資産変動額		△ 11	△ 15	14,412
純資産残高		66,771	67,341	81,790



分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、税金等の財源(16,977百万円)が純行政コスト(18,377百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,360百万円(前年度比△281百万円)となり、純資産残高は1,350百万円の減少となった。税金等の伸びはあった一方、国県補助金の減少や純行政コストの増加があったため、純資産が減少していることが考えられる。
 (全体、連結会計)
 全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産を計上したことより、本年度純資産変動額及び純資産残高は前年度と比較して増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支		1,792	1,469	1,632
投資活動収支		△ 2,206	△ 1,724	△ 1,609
財務活動収支		353	322	△ 37
全体		2,964	2,635	2,878
業務活動収支		△ 2,882	△ 2,246	△ 2,145
投資活動収支		△ 151	△ 242	△ 501
財務活動収支		2,966	2,733	2,875
連結		△ 2,882	△ 2,260	△ 2,146
業務活動収支		△ 151	△ 232	△ 502
投資活動収支				
財務活動収支				



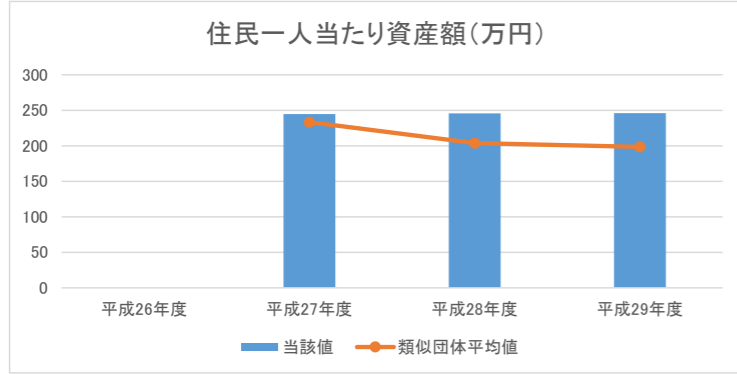
分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、業務活動収支は1,632百万円であったが、投資活動収支においては、道路・橋りょう改修工事や中学校空調整備事業等を実施したことより、△1,609百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△37百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、473百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

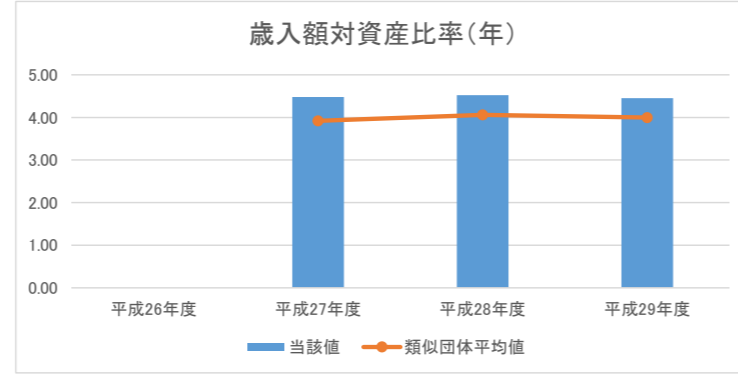
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,890,523	9,816,359	9,678,764
人口		40,443	39,952	39,367
当該値		244.6	245.7	245.9
類似団体平均値		233.4	203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

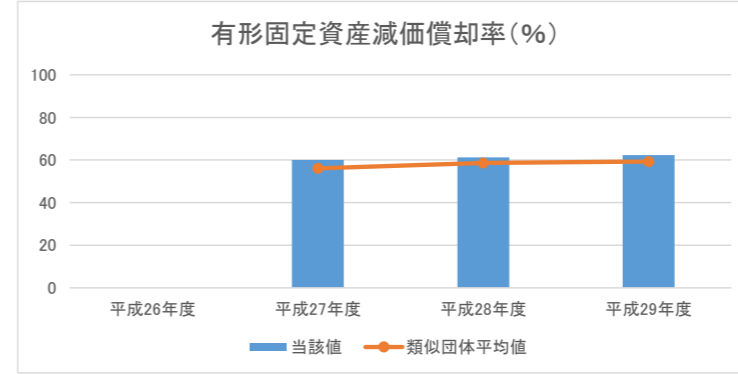
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		98,905	98,164	96,788
歳入総額		22,069	21,730	21,744
当該値		4.48	4.52	4.45
類似団体平均値		3.92	4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		105,456	108,911	112,083
有形固定資産 ※1		175,616	177,981	179,850
当該値		60.0	61.2	62.3
類似団体平均値		56.1	58.6	59.3

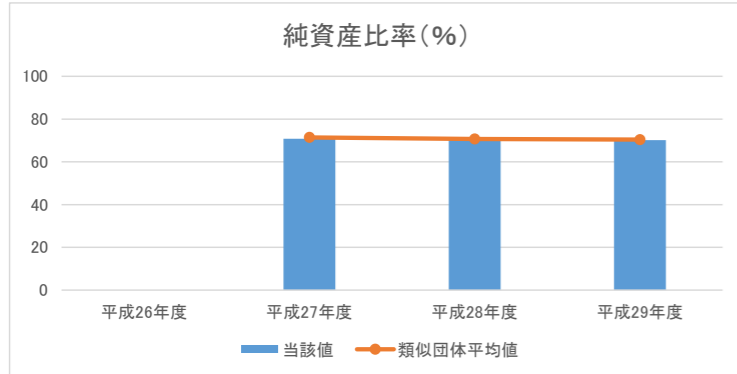
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

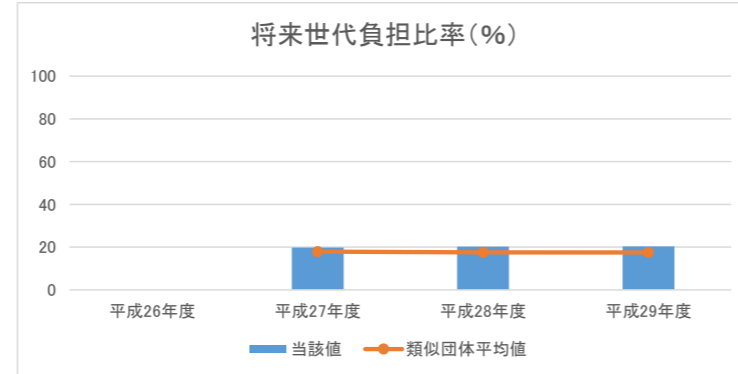
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		70,045	69,160	67,811
資産合計		98,905	98,164	96,788
当該値		70.8	70.5	70.1
類似団体平均値		71.4	70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		17,460	17,724	17,670
有形・無形固定資産合計		88,308	87,681	86,666
当該値		19.8	20.2	20.4
類似団体平均値		17.9	17.6	17.5

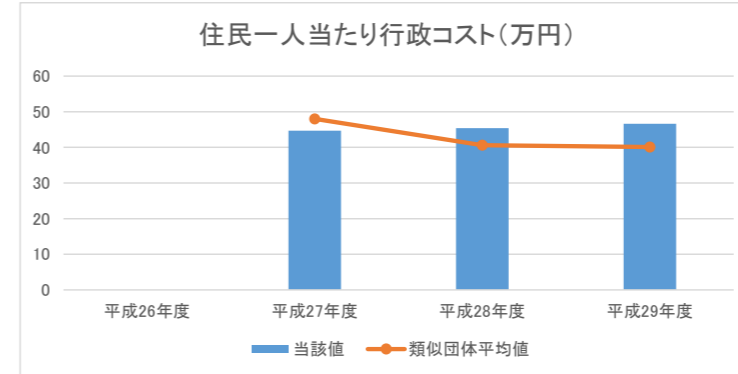
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

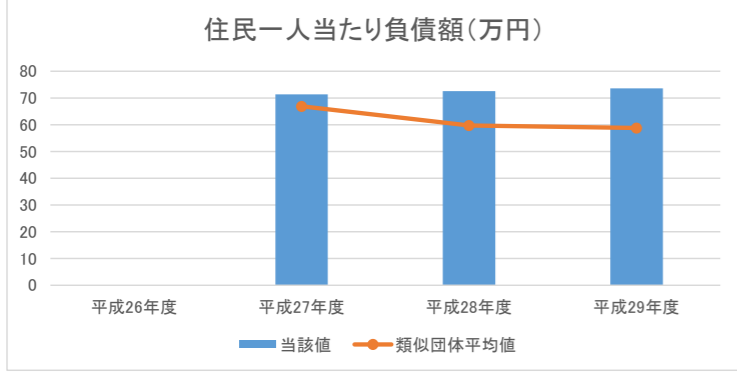
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,806,931	1,813,075	1,833,708
人口		40,443	39,952	39,367
当該値		44.7	45.4	46.6
類似団体平均値		48.0	40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

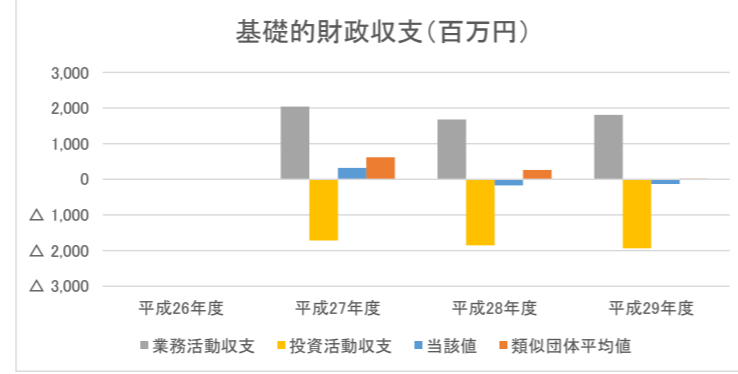
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,886,003	2,900,314	2,897,677
人口		40,443	39,952	39,367
当該値		71.4	72.6	73.6
類似団体平均値		66.9	59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,039	1,680	1,806
投資活動収支 ※2		△1,719	△1,852	△1,938
当該値		320	△172	△132
類似団体平均値		616.8	263.8	16.8

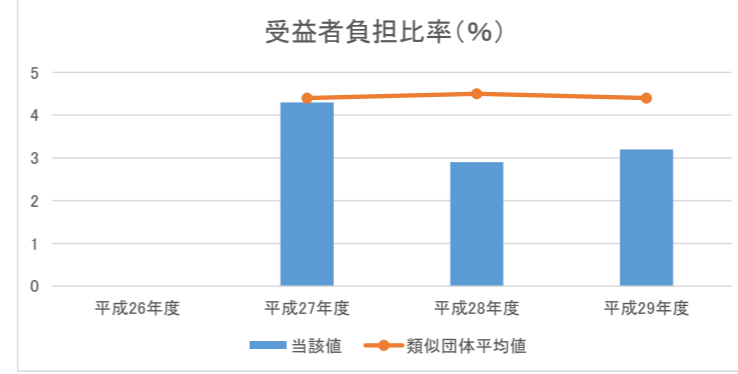
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		802	545	596
経常費用		18,845	18,623	18,529
当該値		4.3	2.9	3.2
類似団体平均値		4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して1,376百万円の減となったが、人口減少の影響により、一人当たり資産額は2千円の増加となった。類似団体と比較して47.4万円高くなっている。今後、道路や漁港等のインフラ資産の長寿命化対策事業を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら、適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較して0.45年高くなっているが、乖離は少ないことから、過剰な資産形成はないことがうかがえる。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均と比較して3%高くなっていることから、有形固定資産の老朽化が進んでいることが見受けられる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して0.4%の減少となった。類似団体平均と比較して0.3%低くなっているが、乖離が小さいことから、適正な範囲内であると考えられる。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して0.2%の増加となった。類似団体平均と比較して2.9%高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、人口減による影響や、災害復旧による臨時損失もあり、前年度と比較して1.2万円の増加となった。類似団体平均と比較して6.5万円高い値となっている。今後も、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して1万円の増となった。人口減少の影響が大きいと考えられるが、類似団体平均値と比較しても、14.8万円高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、132百万円の赤字となった。中学校空調整備事業や南津留コミュニティセンター整備事業等の事業実施や、台風災害による臨時支出が大きくなったことが要因として挙げられる。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して0.3%増加した。人件費や補助金等の減少により経常費用が94百万円減少したこと、また経常収益が51百万円増加したことが影響としてあげられる。受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して低い割合となっており、使用料や手数料の適正な設定について考える必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県津久見市

団体コード 442071

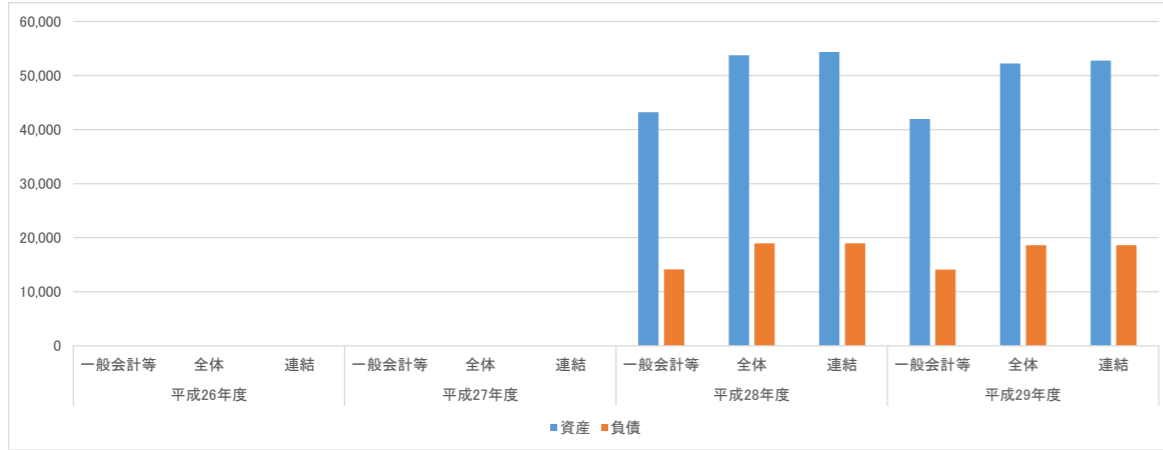
人口	18,090 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,564.080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,221	41,947
	負債			14,137	14,122
全体	資産			53,761	52,227
	負債			18,946	18,599
連結	資産			54,350	52,747
	負債			18,946	18,599

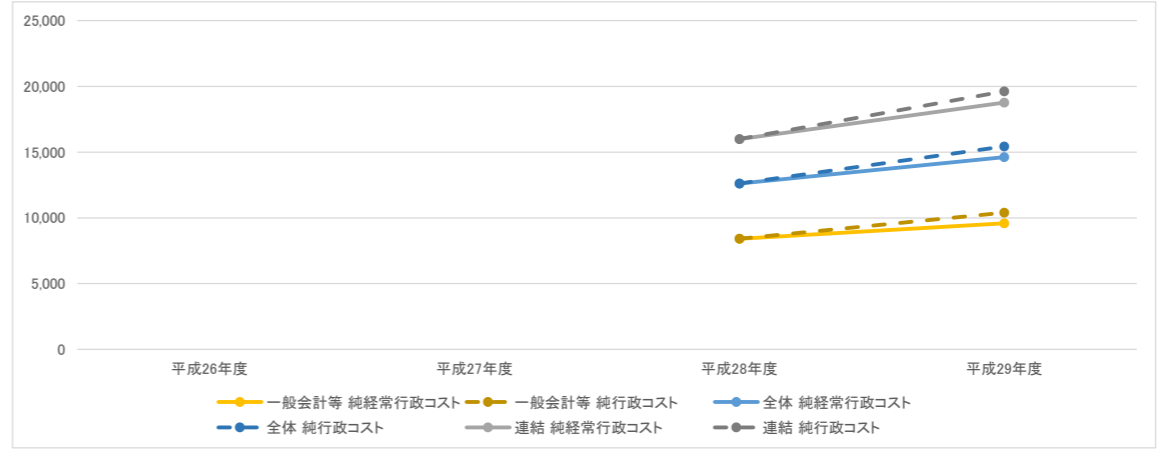


分析:
一般会計等においては、資産総額が41,947百万円で前年度から1,274百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産ではインフラ資産の減価償却等の減少により全体で792百万円減少している。一方で基金は、平成29年台風第18号災害により災害復旧事業費が増大したため、財政調整基金を多く取り崩すこととなり、702百万円減少している。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は52,227百万円で前年度から1,534百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度から347百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,280百万円多くなるが、負債総額も下水道終末処理場の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,477百万円多くなっている。
土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は52,747百万円で前年度から1,603百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度から347百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体に比べて520百万円多くなるが、負債総額は大きな負債がないため全体と同額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,410	9,588
	純行政コスト			8,413	10,397
全体	純経常行政コスト			12,612	14,618
	純行政コスト			12,616	15,434
連結	純経常行政コスト			15,989	18,768
	純行政コスト			15,998	19,625

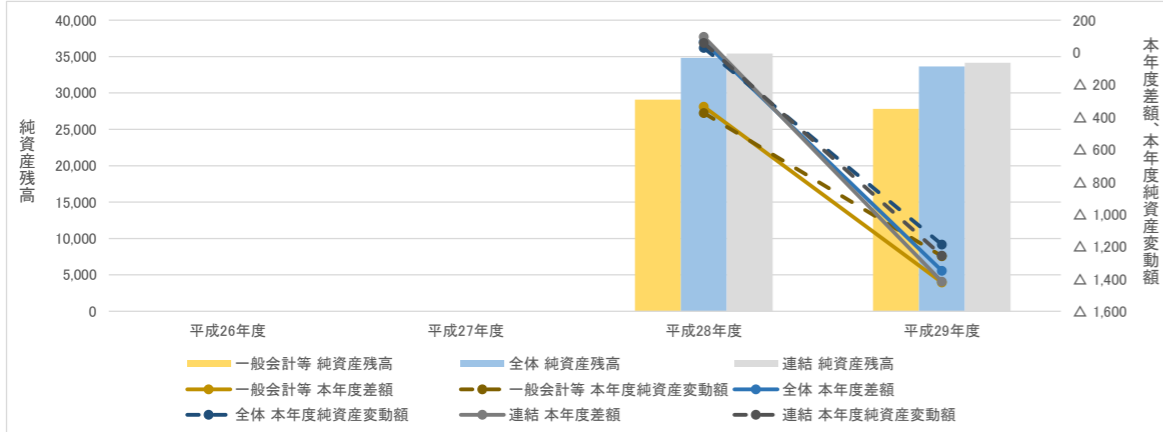


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,886百万円となり、前年度比1,238百万円の増加(+14.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,510百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,376百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,139百万円、前年度比+260百万円)であり、純行政コストのおよそ3分の1を占めている。今後は施設の長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が469百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,339百万円多くなり、純行政コストは5,037百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上し、経常利益が52百万円多くなっている。さらに補助費等が4,006百万円多くなっているなど、経常費用が4,202百万円多くなり、純行政コストは4,191百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 335	△ 1,421
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 1,259
	純資産残高			29,084	27,825
全体	本年度差額			67	△ 1,349
	本年度純資産変動額			29	△ 1,187
	純資産残高			34,815	33,628
連結	本年度差額			97	△ 1,416
	本年度純資産変動額			59	△ 1,255
	純資産残高			35,403	34,149

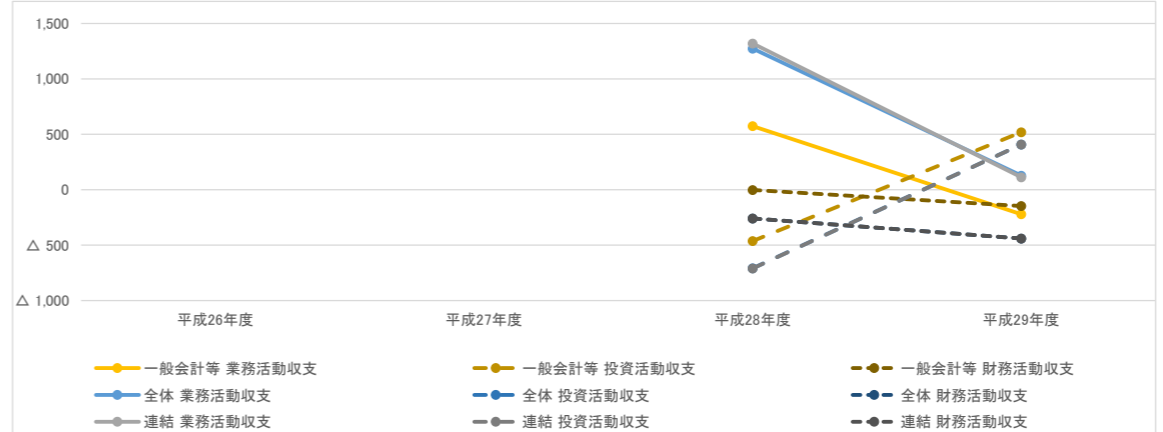


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,976百万円)が純行政コスト(10,397百万円)を下回っており、本年度差額は△1,421百万円となり、純資産残高は27,825百万円となった。前年度より下回っている額が多くなっているのは、平成29年台風18号災害対応による臨時損失の増大等が理由である。今後は、地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,264百万円多くなっており、本年度差額は△1,349百万円となり、純資産残高は33,628百万円となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が4,124百万円多くなっており、本年度差額は△1,416百万円となり、純資産残高は34,149百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			574	△ 221
	投資活動収支			△ 463	519
	財務活動収支			△ 2	△ 147
全体	業務活動収支			1,274	128
	投資活動収支			△ 709	408
	財務活動収支			△ 259	△ 440
連結	業務活動収支			1,320	113
	投資活動収支			△ 710	408
	財務活動収支			△ 259	△ 440



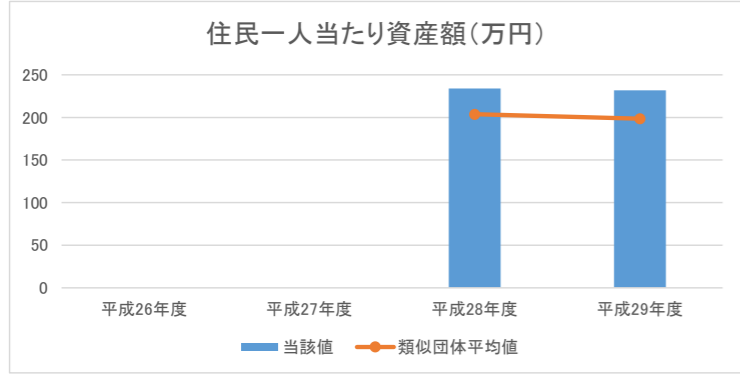
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△221百万円となり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は519百万円となっている。財政活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△147百万円となっており、本年度末資金残高は519百万円となった。今後は、市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿命化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より349百万円多い128百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場の長寿命化対策事業を実施したため、一般会計等より111百万円減少し、408百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体より15百万円少ない113百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

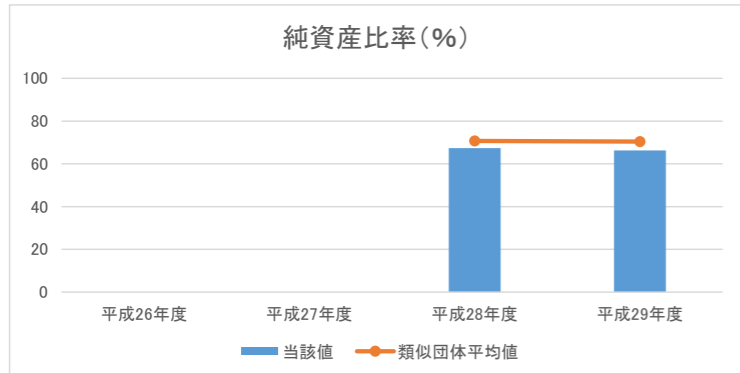
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,322,100	4,194,664
人口			18,481	18,090
当該値			233.9	231.9
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

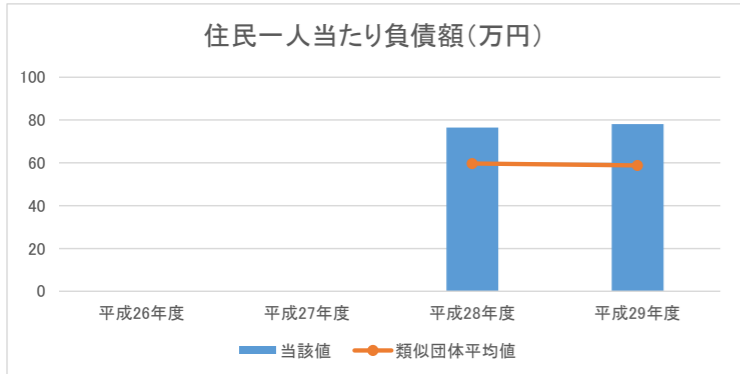
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,084	27,825
資産合計			43,221	41,947
当該値			67.3	66.3
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

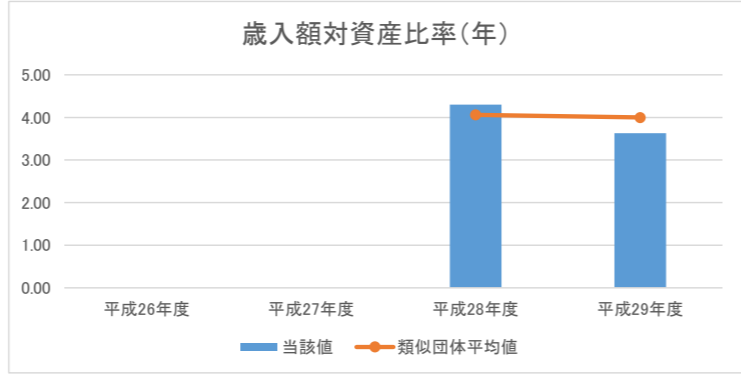
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,413,700	1,412,169
人口			18,481	18,090
当該値			76.5	78.1
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

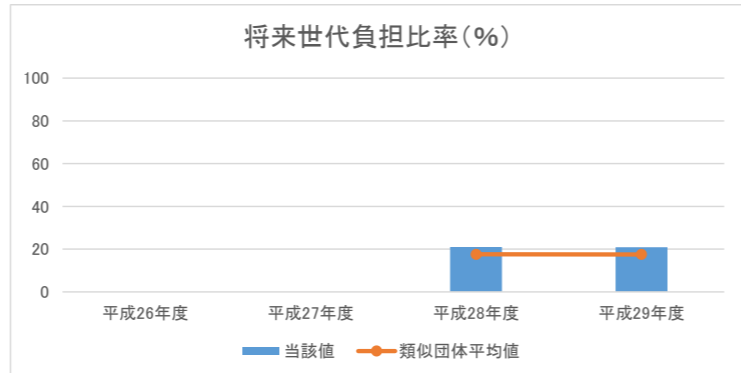
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,221	41,947
歳入総額			10,055	11,546
当該値			4.30	3.63
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,920	7,736
有形・無形固定資産合計			37,786	37,001
当該値			21.0	20.9
類似団体平均値			17.6	17.5

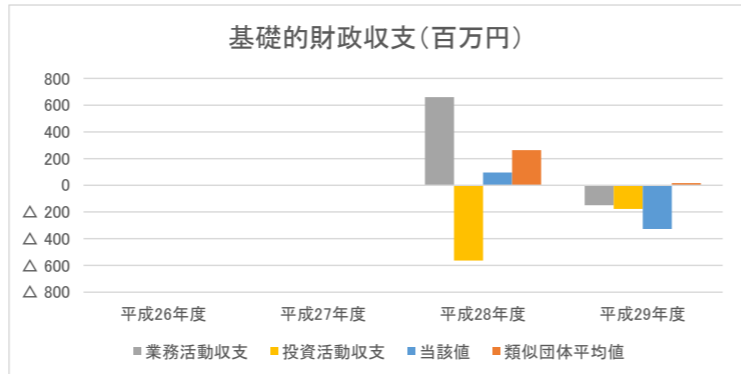
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			659	△150
投資活動収支 ※2			△564	△177
当該値			95	△327
類似団体平均値			263.8	16.8

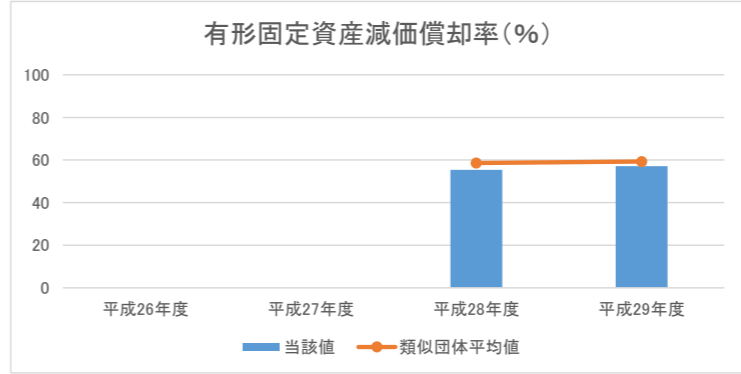
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,788	40,130
有形固定資産 ※1			70,019	70,278
当該値			55.4	57.1
類似団体平均値			58.6	59.3

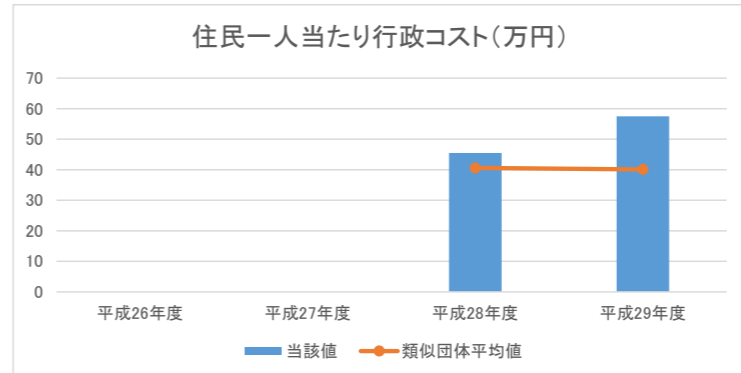
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

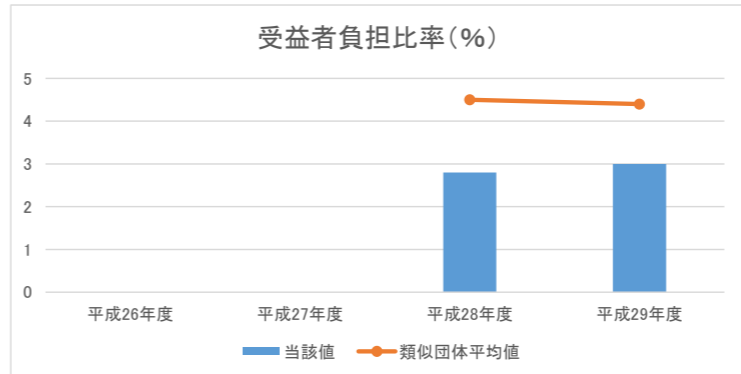
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			841,300	1,039,701
人口			18,481	18,090
当該値			45.5	57.5
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			238	297
経常費用			8,648	9,885
当該値			2.8	3.0
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度より大きく減少し、また、類似団体平均を下回る結果となった。これは、平成29年台風18号災害対応のための災害復旧費に係る財源収入増のため歳入額が大きく伸びているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る20.9%となっている。

今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行ない、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、臨時損失が平成29年台風第18号災害対応のため、例年を大きく上回る812百万円を計上したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。しかしながら、前年度の時点でも類似団体平均を若干上回っており、特に純行政コストのうち3分の1を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。負債額の大半を占める臨時財政対策債と過疎対策事業債は80億円の残高となっているが、今後も老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲327百万円となっている。業務活動収支が前年度に比べ大幅に下がっており、赤字になっているのは、平成29年台風第18号災害対応等により臨時支出が687百万円発生したためである。投資活動収支が前年度に比べ伸びているのは、平成29年台風第18号災害対応のため基金取崩収入が伸びたことが原因となっている。今後数年は当災害対応による臨時支出及び基金取崩収入が発生することが見込まれており、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字額の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

ただし、経常費用については前年度より伸びており、今後も伸びていくことが予想されるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の縮減に努める。

また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

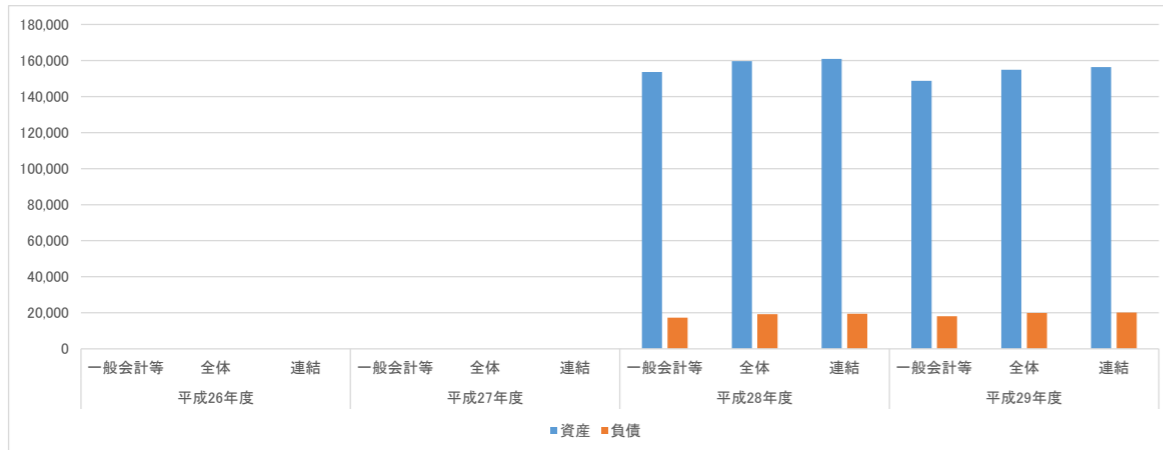
団体名 大分県竹田市
 団体コード 442089

人口	22,421 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	477.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,147,840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

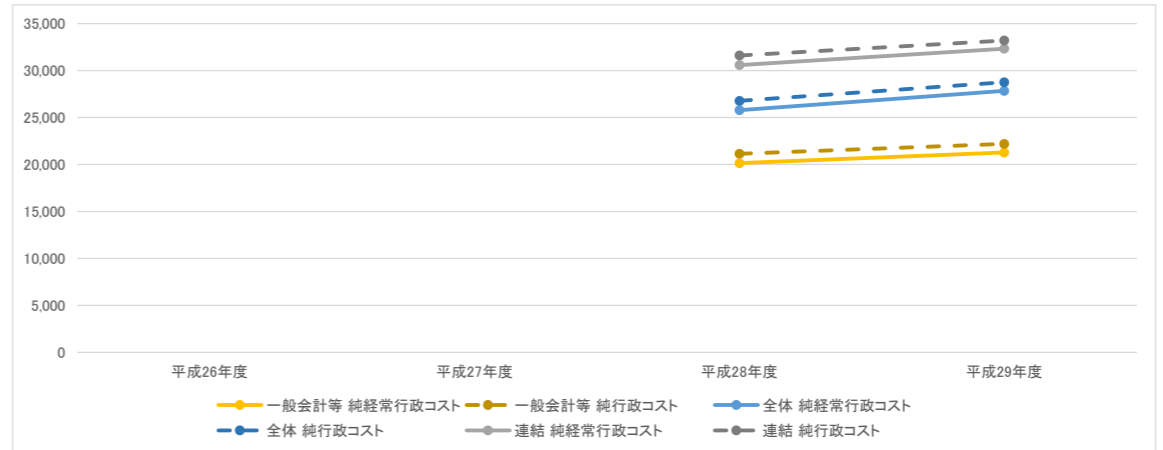
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			153,605	148,773
資産				
負債			17,253	18,083
全体			159,594	154,912
資産				
負債			19,287	19,950
連結			160,926	156,290
資産				
負債			19,449	20,196



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,832百万円の減少(-3.1%)となった。ただし、資産総額の92.8%を占める有形固定資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から830百万円増加(4.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(729百万円)であり、今後の定員管理計画に沿った退職手当の財源確保が重要である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,682百万円減少(-2.9%)し、負債総額は前年度末から663百万円増加(3.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,139百万円多くなるが、負債総額も1,867百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,636百万円減少(-2.9%)し、負債総額は前年度末から747百万円増加(3.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,517百万円多くなるが、負債総額も2,113百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

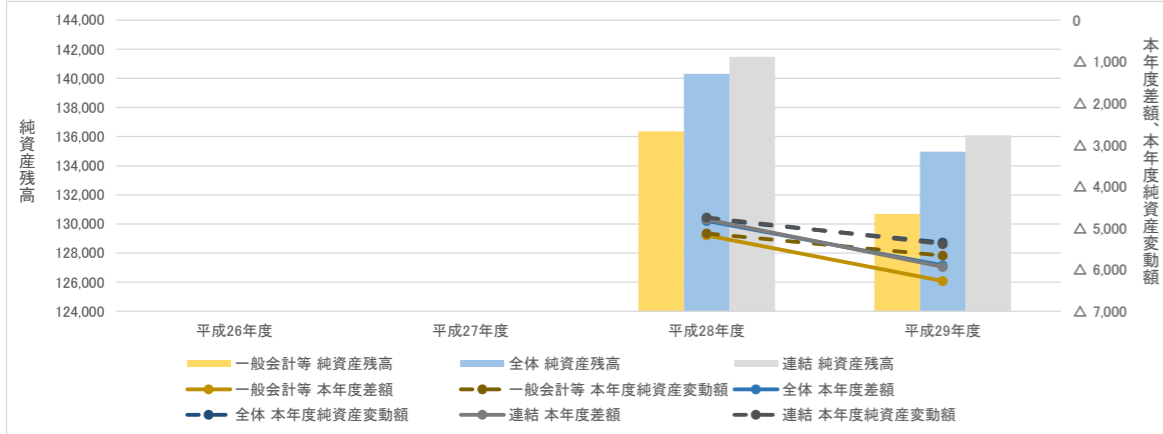
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			20,150	21,283
純経常行政コスト				
純行政コスト			21,142	22,198
全体			25,782	27,843
純経常行政コスト				
純行政コスト			26,779	28,760
連結			30,584	32,328
純経常行政コスト				
純行政コスト			31,604	33,200



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から1,133百万円の増額(5.6%)となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(7,759百万円)であり、純行政コストの35.0%を占めている。この金額のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が634百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,038百万円多くなり、純行政コストは6,562百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,084万円多くなっている一方、経常費用が13,129百万円多くなり、純行政コストは11,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

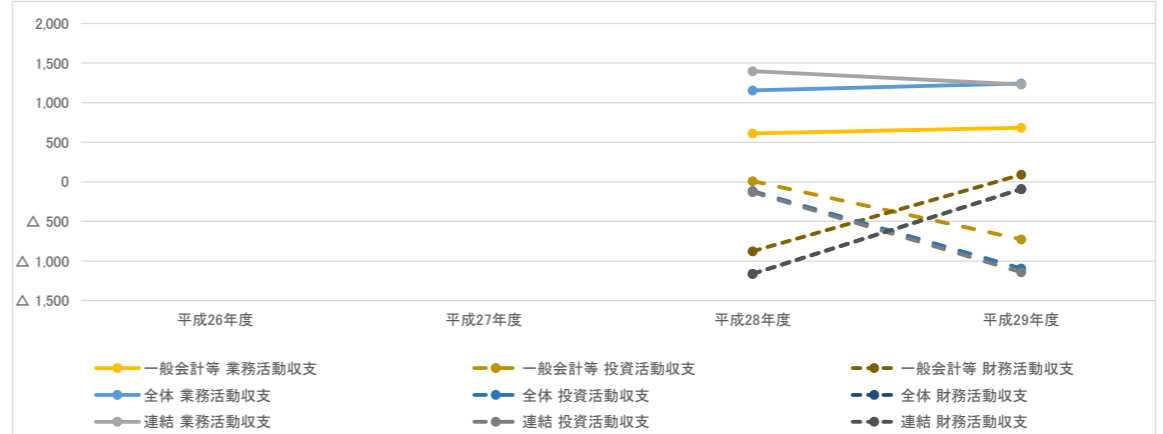
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 5,174	△ 6,271
本年度純資産変動額			△ 5,129	△ 5,661
純資産残高			136,352	130,690
全体			△ 4,826	△ 5,896
本年度純資産変動額			△ 4,780	△ 5,346
純資産残高			140,307	134,962
連結			△ 4,791	△ 5,931
本年度純資産変動額			△ 4,744	△ 5,383
純資産残高			141,477	136,094



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(11,163百万円)が純行政コスト(22,198百万円)を下回っており、本年度差額は-6,271百万円となり、純資産残高は5,661百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,488百万円多くなり、本年度差額は-5,896百万円である。純資産残高は5,346百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,440百万円多く、本年度差額は-5,931百万円となり、純資産残高は5,383百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			612	683
業務活動収支				
投資活動収支			9	△ 726
財務活動収支			△ 877	90
全体			1,155	1,242
業務活動収支				
投資活動収支			△ 117	△ 1,094
財務活動収支			△ 1,162	△ 91
連結			1,398	1,230
業務活動収支				
投資活動収支			△ 130	△ 1,142
財務活動収支			△ 1,161	△ 92



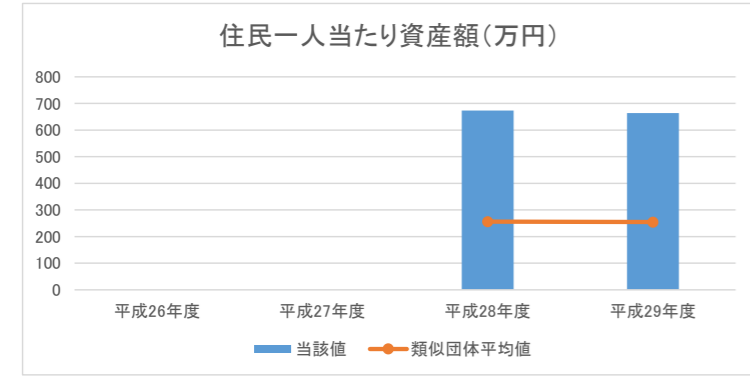
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は683百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、-726百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、90百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、1,001百万円となった。今後は、地方債の償還が増える見込みであり、経常的な活動に係る経費を抑制する必要がある。
 ・全体では、特別会計の収入が支出を上回っていたことから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い1,242百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,094百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-91百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、1,566百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より547百万円多い1,230百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,142百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

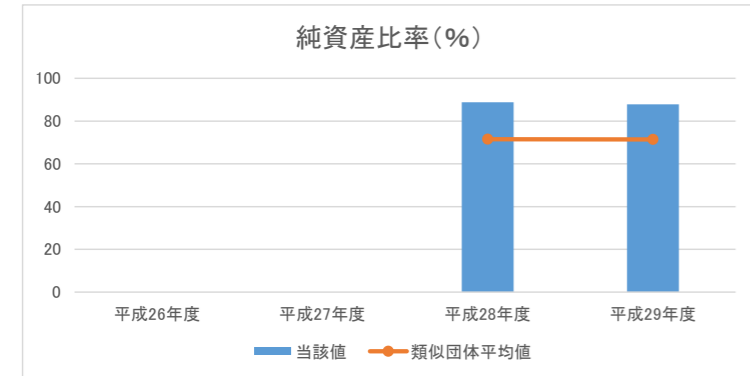
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,360,483	14,877,330
人口			22,812	22,421
当該値			673.4	663.5
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

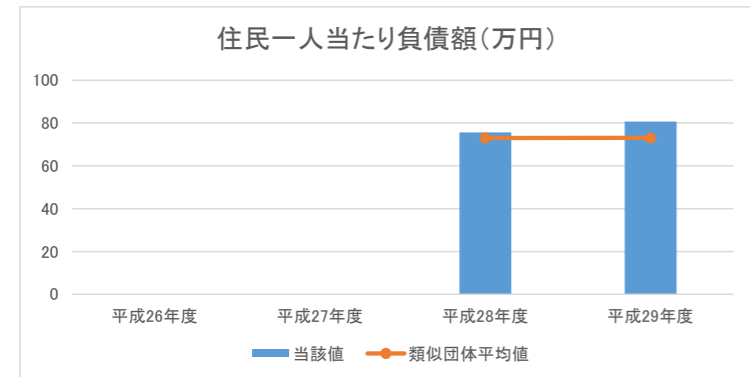
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			136,352	130,690
資産合計			153,605	148,773
当該値			88.8	87.8
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

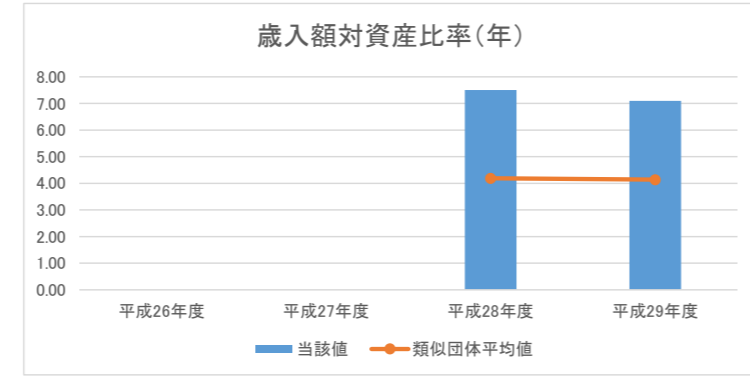
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,725,325	1,808,308
人口			22,812	22,421
当該値			75.6	80.7
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

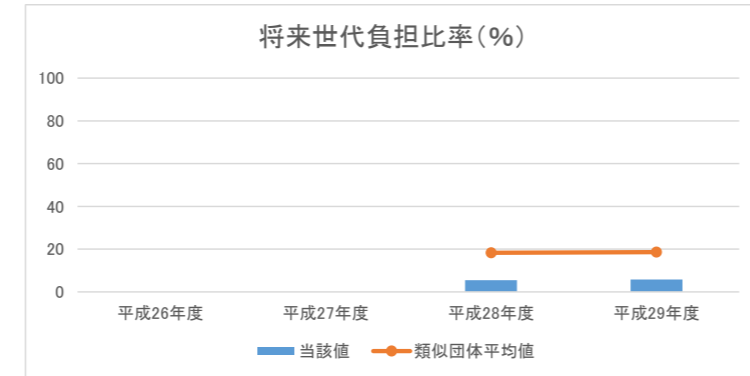
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			153,605	148,773
歳入総額			20,486	20,954
当該値			7.50	7.10
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,851	8,004
有形・無形固定資産合計			142,323	138,085
当該値			5.5	5.8
類似団体平均値			18.3	18.6

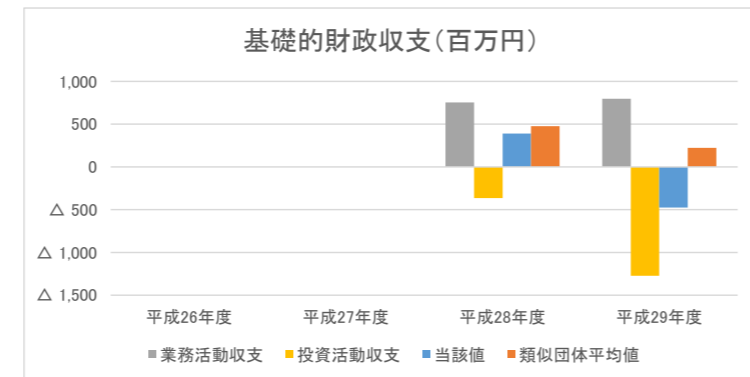
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			754	798
投資活動収支 ※2			△364	△1,272
当該値			390	△474
類似団体平均値			476.6	223.8

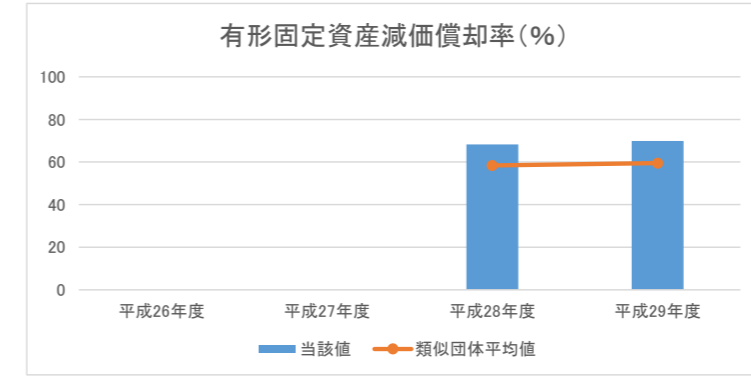
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			286,174	293,589
有形固定資産 ※1			418,941	420,075
当該値			68.3	69.9
類似団体平均値			58.4	59.5

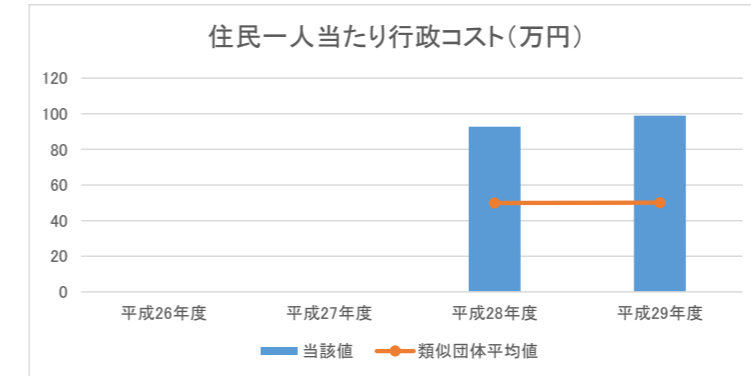
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

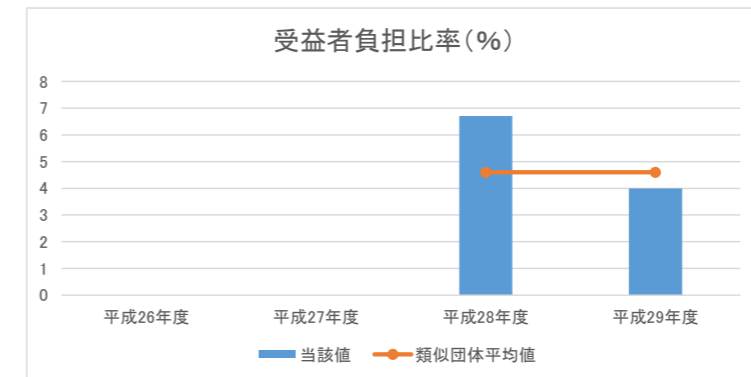
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,114,169	2,219,777
人口			22,812	22,421
当該値			92.7	99.0
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,438	877
経常費用			21,589	22,160
当該値			6.7	4.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大幅に上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて約10万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことことから、純資産が昨年度から4.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、平成30年度以降に建設する建物等もあり、今後将来世代負担比率の増加が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行う等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち35%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から5.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の適正管理に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-474百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から2.7ポイント減少しており、類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が7,759百万円と大きいいため、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

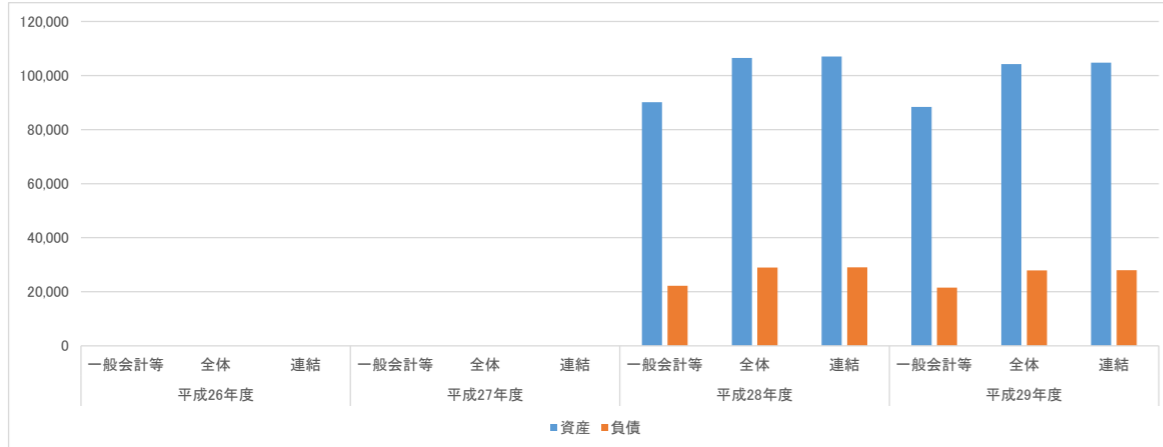
団体名 大分県豊後高田市
 団体コード 442097

人口	22,970 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,407,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

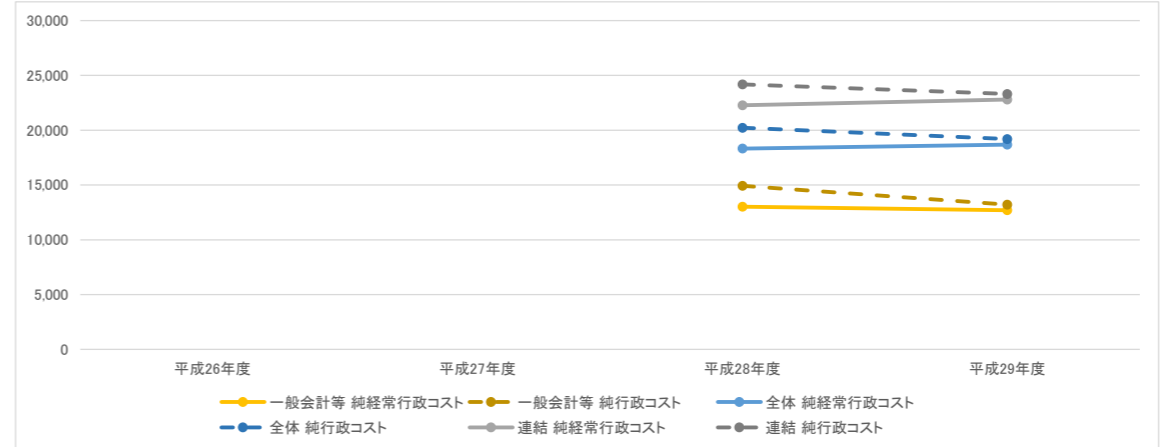
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			90,127	88,397
	負債			22,244	21,518
全体	資産			106,488	104,197
	負債			28,936	27,886
連結	資産			107,045	104,739
	負債			29,043	27,996



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,730百万円の減少(-1.9%)となりました。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が79.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。負債総額が前年度から726百万円減少(-3.3%)していますが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-687百万円)が要因であります。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努めます。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,291百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末から1,050百万円減少(-3.6%)しました。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて15,800百万円多くなりますが、負債総額も同じく6,368百万円多くなっています。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,306百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末から-1,047百万円減少(-3.6%)しました。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて16,342百万円多くなります。負債総額も一部事務組合や第三セクター等が保有する負債が要因となり、同様に6,478百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

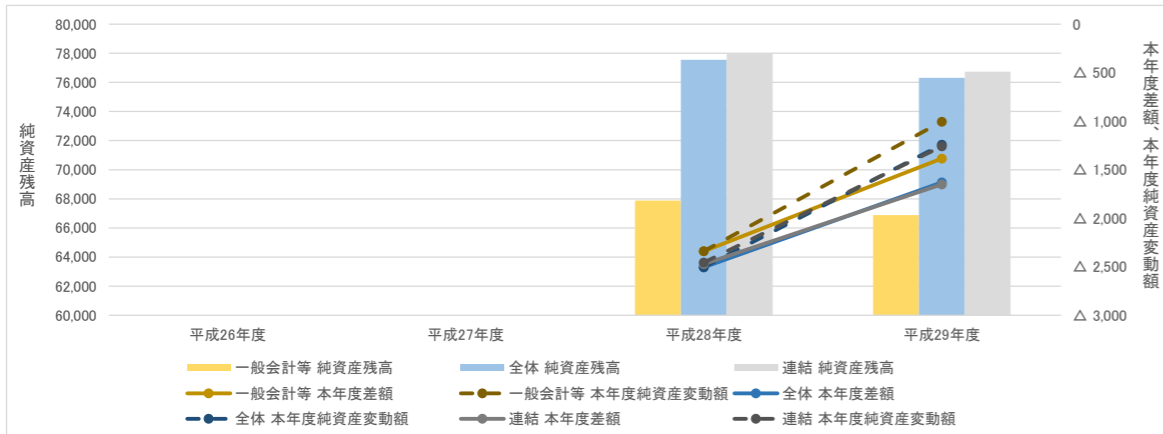
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,019	12,695
	純行政コスト			14,924	13,209
全体	純経常行政コスト			18,320	18,683
	純行政コスト			20,223	19,195
連結	純経常行政コスト			22,275	22,798
	純行政コスト			24,180	23,310



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,220百万円となりました。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,672百万円、前年度比73百万円増加)であり、純行政コストの20.2%を占めています。即ち2,672百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が416百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が4,854百万円多くなり、純行政コストは5,986百万円多くなっています。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合や第三セクターの事業収益を計上し、経常収益が718万円多くなっている一方、物件費が370百万円多くなっているなど、経常費用が10,821百万円多くなり、純行政コストは10,101百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

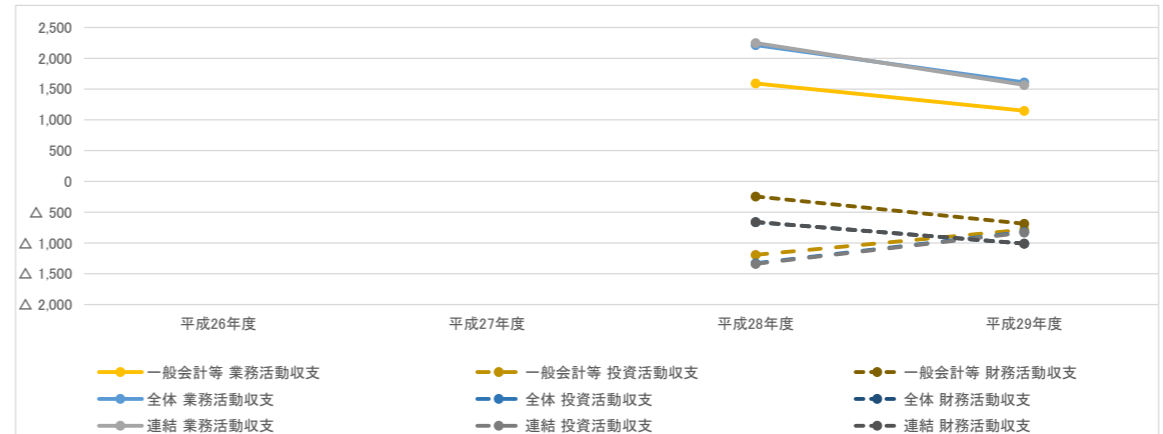
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,340	△ 1,384
	本年度純資産変動額			△ 2,339	△ 1,004
	純資産残高			67,883	66,879
全体	本年度差額			△ 2,505	△ 1,630
	本年度純資産変動額			△ 2,504	△ 1,241
	純資産残高			77,552	76,311
連結	本年度差額			△ 2,472	△ 1,650
	本年度純資産変動額			△ 2,456	△ 1,259
	純資産残高			78,002	76,743



分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(11,825百万円)が純行政コスト(13,209百万円)を下回っており、本年度差額は-1,384百万円となり、純資産残高は-1,004百万円の変動となりました。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努めます。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,740百万円多くなっています。全体純資産変動計算書における本年度差額は-1,630百万円となり、純資産残高は最終的に-1,241百万円変動しました。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,835百万円多くなりました。連結純資産変動計算書における本年度差額は-1,650百万円となり、純資産残高は最終的に-1,259百万円変動しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,591	1,148
	投資活動収支			△ 1,192	△ 783
	財務活動収支			△ 244	△ 687
全体	業務活動収支			2,214	1,609
	投資活動収支			△ 1,329	△ 820
	財務活動収支			△ 660	△ 1,010
連結	業務活動収支			2,248	1,567
	投資活動収支			△ 1,338	△ 831
	財務活動収支			△ 660	△ 1,010



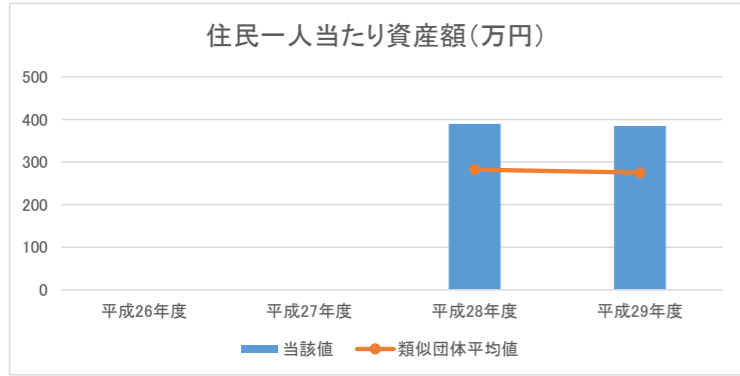
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,148百万円でありましたが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、-783百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-687百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-322百万円変動し、274百万円となりました。引き続き、地方債の適正管理に努めます。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より461百万円多い1,609百万円となっています。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-820百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,010百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-221百万円変動し、723百万円となりました。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より419百万円多い1,567百万円となっています。投資活動収支では、組合としての基金積立等が行われているため、-831百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,010百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-274百万円変動し、1,142百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

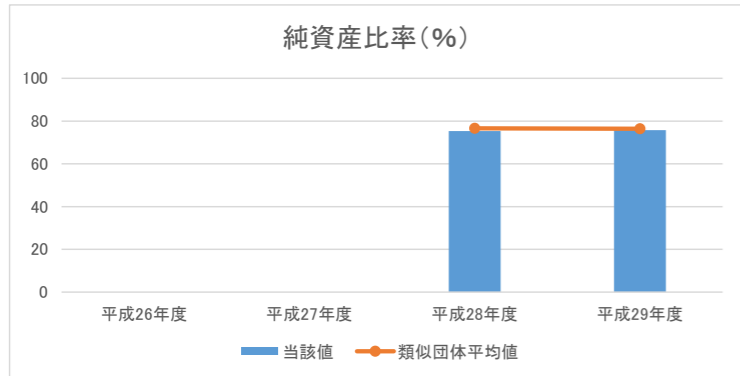
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,012,720	8,839,685
人口			23,144	22,970
当該値			389.4	384.8
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

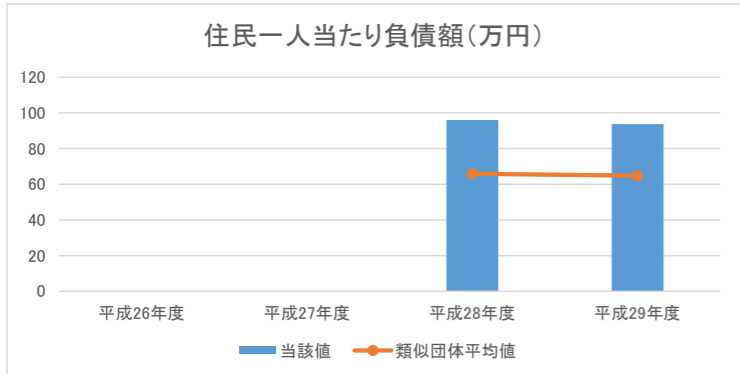
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			67,883	66,879
資産合計			90,127	88,397
当該値			75.3	75.7
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

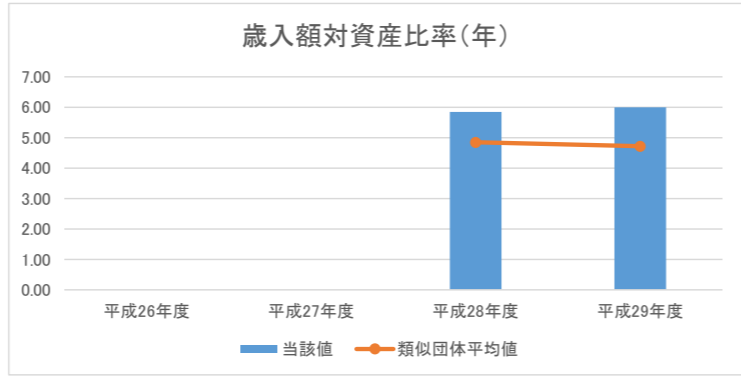
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,224,418	2,151,785
人口			23,144	22,970
当該値			96.1	93.7
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

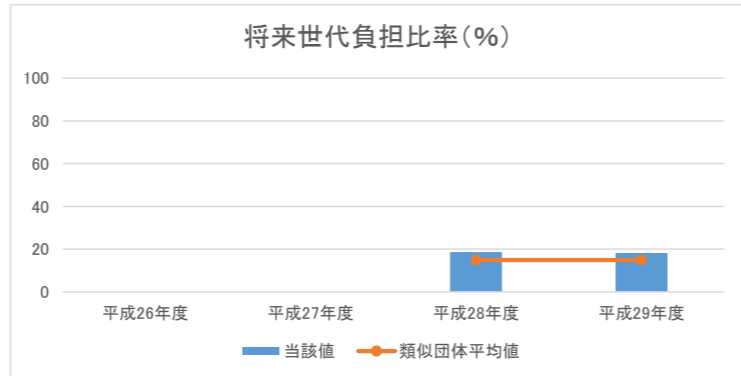
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			90,127	88,397
歳入総額			15,419	14,733
当該値			5.85	6.00
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,118	13,489
有形・無形固定資産合計			76,032	74,314
当該値			18.6	18.2
類似団体平均値			14.9	14.9

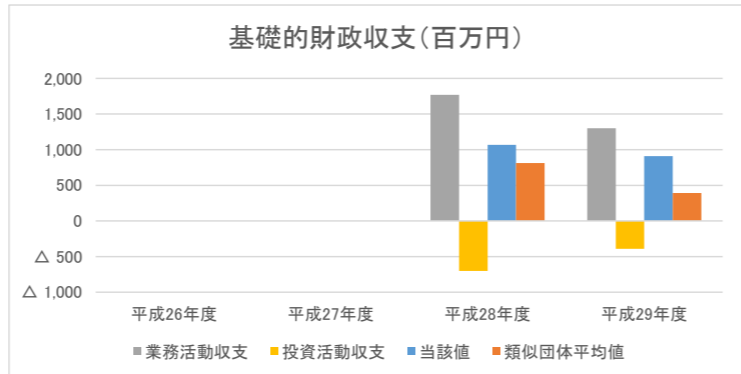
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,770	1,299
投資活動収支 ※2			△ 703	△ 390
当該値			1,067	909
類似団体平均値			813.6	390.7

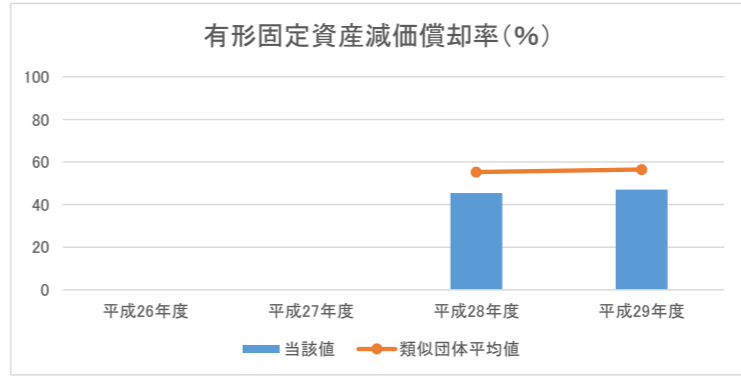
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,923	62,422
有形固定資産 ※1			132,091	132,432
当該値			45.4	47.1
類似団体平均値			55.3	56.5

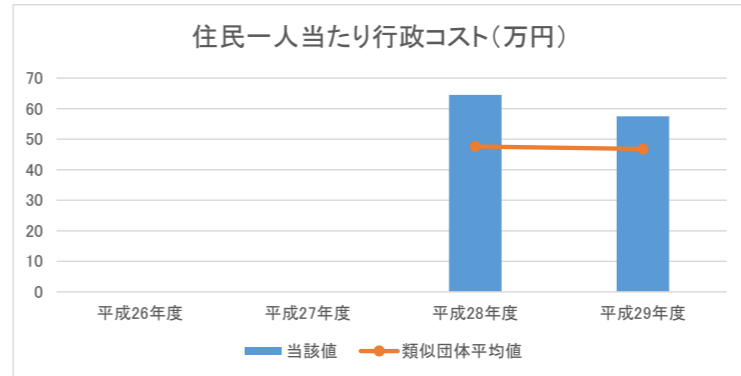
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

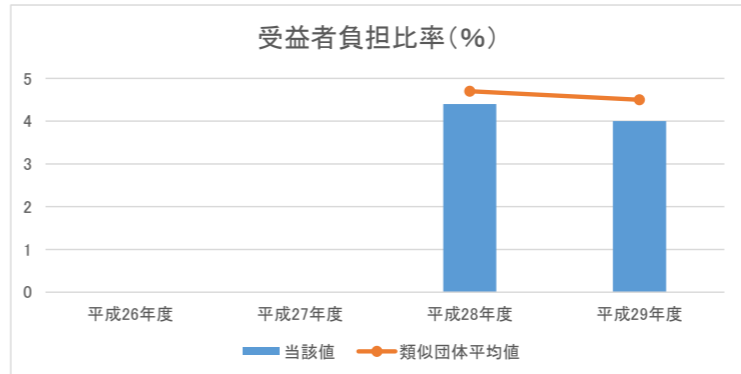
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,492,437	1,320,855
人口			23,144	22,970
当該値			64.5	57.5
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			598	525
経常費用			13,616	13,220
当該値			4.4	4.0
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられ、類似団体平均を上回っています。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて4.6万円減少しています。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設保有量の適正化に取り組みます。
 ・歳入額対資産比率は現在形成された資産について、6.00年分の歳入が充当されていることとなります。今後はこの値を抑えるため公共施設等総合管理計画に基づいて施設保有量の適正化に取り組みます。
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、既に更新を行っていることから、類似団体より低い水準にあります。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、資産も減少したことから、最終的には前年度から0.4%増加しています。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味します。引き続き、公共施設の削減等による行政コストの削減に努めます。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っています。高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。特に、純行政コストのうち21%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられます。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、今後は施設保有量の適正化に取り組みます。

4. 負債の状況

・負債は類似団体と比較高い値となっています。この要因は近年、新庁舎、消防庁舎や図書館などの資産形成の施策により地方債が増加しているためです。この地方債は交付税措置率が高い有利な地方債を借り入れていることから、実質公債比率で分析しても健全な財政運営を行っているものと考えます。今後は公債費の平準化と負債額の減額を行うため、繰上償還を実施し健全な財政運営を行います。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、909百万円となっています。類似団体平均を上回っているおり、類似団体と比較して地方債等によらない行財政運営ができていたものと考えられます。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しています。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から73百万円減少しています。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

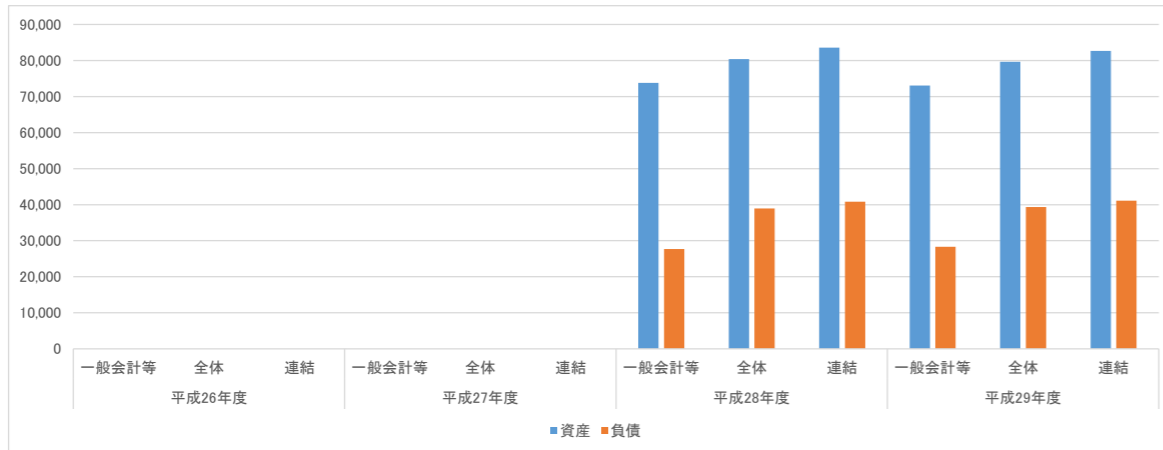
団体名 大分県杵築市
 団体コード 442101

人口	29,871 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	280.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,595,558 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

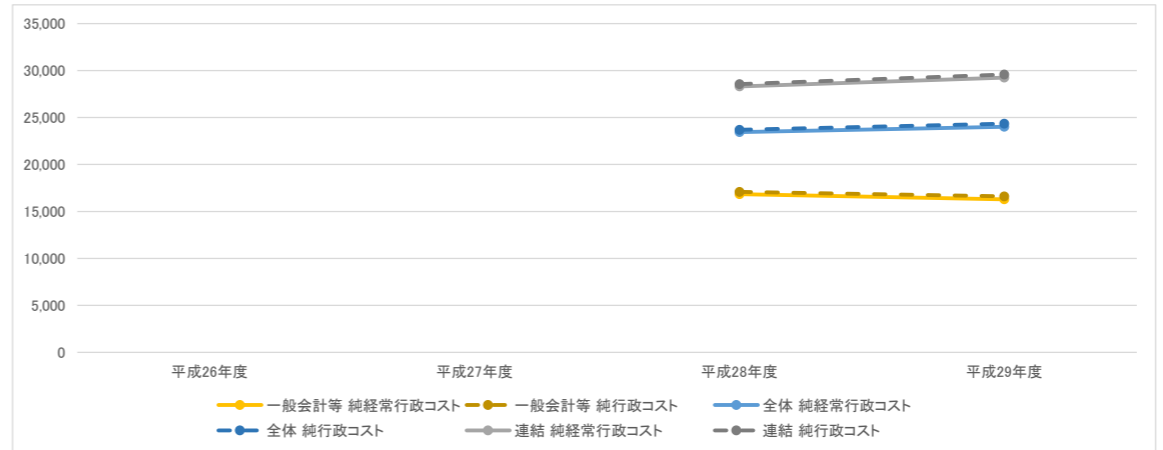
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			73,809	73,069
	負債			27,717	28,339
全体	資産			80,390	79,644
	負債			38,954	39,371
連結	資産			83,550	82,647
	負債			40,842	41,131



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から740百万円の減少(△1.0%)となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から746百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から417百万円増加(+1.1%)した。
 ・大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から903百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から289百万円増加(+0.7%)した。

2. 行政コストの状況

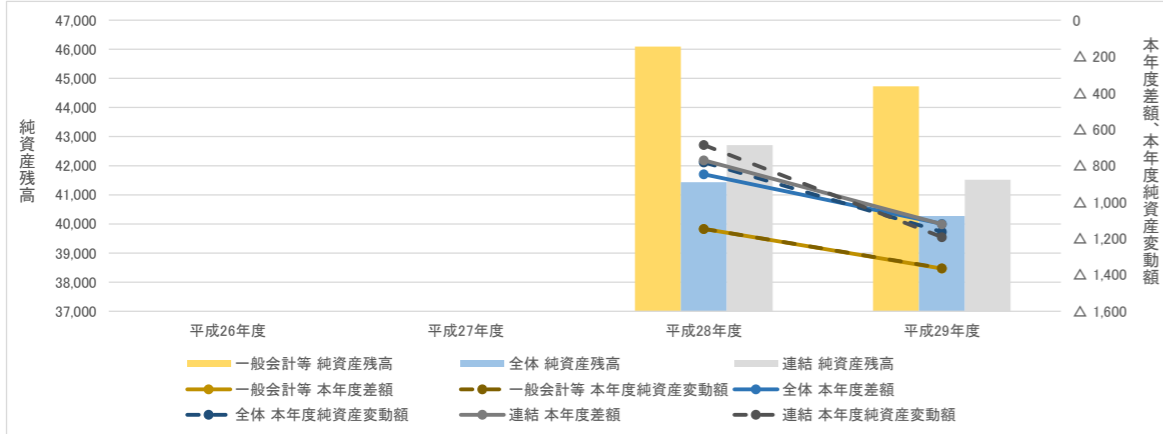
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,843	16,291
	純行政コスト			17,088	16,612
全体	純経常行政コスト			23,448	24,016
	純行政コスト			23,697	24,347
連結	純経常行政コスト			28,311	29,248
	純行政コスト			28,560	29,579



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,876百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は9,159百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,718百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは社会保障給付(3,252百万円)であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,062百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,558百万円多くなり、純行政コストは7,735百万円多くになっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,428百万円多くになっている一方、人件費が2,702百万円多くなっているなど、経常費用が16,385百万円多くなり、純行政コストは12,967百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

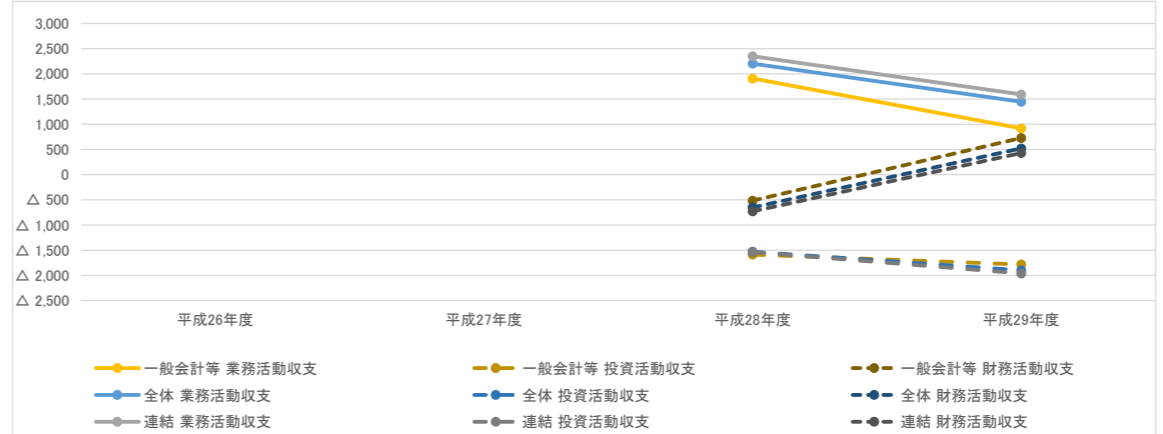
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,147	△ 1,365
	本年度純資産変動額			△ 1,147	△ 1,363
	純資産残高			46,092	44,730
全体	本年度差額			△ 847	△ 1,119
	本年度純資産変動額			△ 781	△ 1,163
	純資産残高			41,435	40,273
連結	本年度差額			△ 770	△ 1,121
	本年度純資産変動額			△ 686	△ 1,192
	純資産残高			42,708	41,517



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(15,247百万円)が純行政コスト(16,612百万円)を下回っており、本年度差額は△1,365百万円となり、純資産残高は1,363百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,133百万円多くとなり、本年度差額は△1,119百万円となり、純資産残高は1,163百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,211百万円多くなり、本年度差額は△1,121百万円となり、純資産残高は1,192百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,909	918
	投資活動収支			△ 1,587	△ 1,783
	財務活動収支			△ 516	728
	全体			2,203	1,446
全体	業務活動収支			△ 1,531	△ 1,899
	投資活動収支			△ 652	522
	財務活動収支			△ 652	522
	連結			2,350	1,592
連結	業務活動収支			△ 1,537	△ 1,960
	投資活動収支			△ 729	429
	財務活動収支			△ 729	429



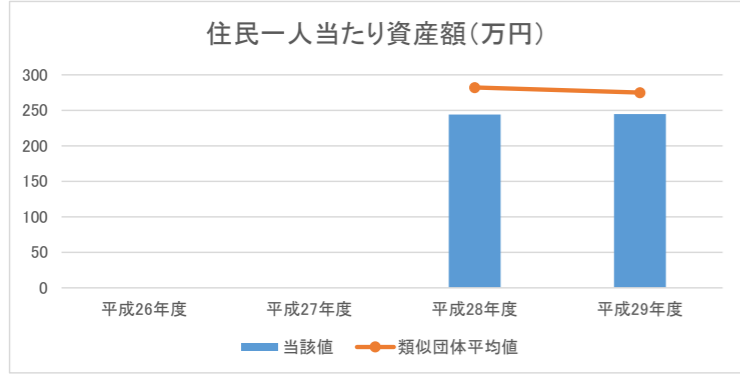
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は918百万円であったが、投資活動収支については、中学校改築事業等を行ったことから、△1,783百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、728百万円となり、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、605百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より528百万円多い1,446百万円となっている。投資活動収支は△1,899百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、552百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、2,192百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より674百万円多い1,592百万円となっている。投資活動収支は△1,960百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、429百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、2,652百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

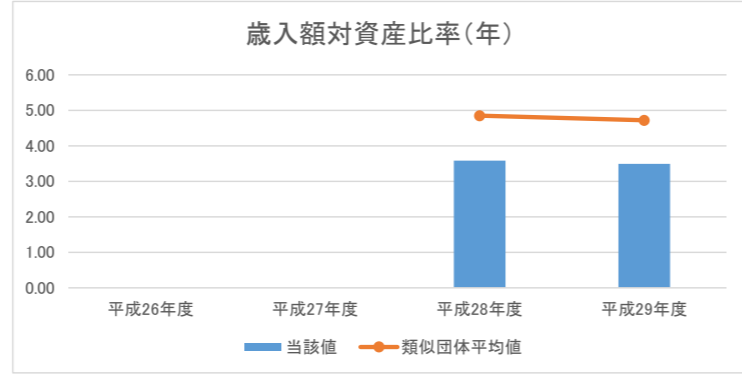
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,380,900	7,306,860
人口			30,222	29,871
当該値			244.2	244.6
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

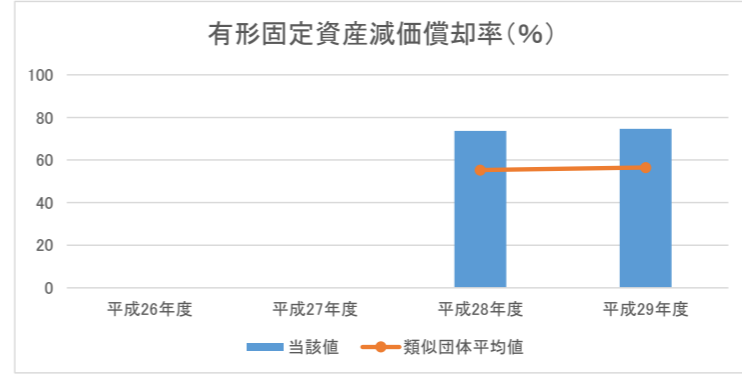
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			73,809	73,069
歳入総額			20,595	20,914
当該値			3.58	3.49
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			134,833	137,802
有形固定資産 ※1			183,062	184,403
当該値			73.7	74.7
類似団体平均値			55.3	56.5

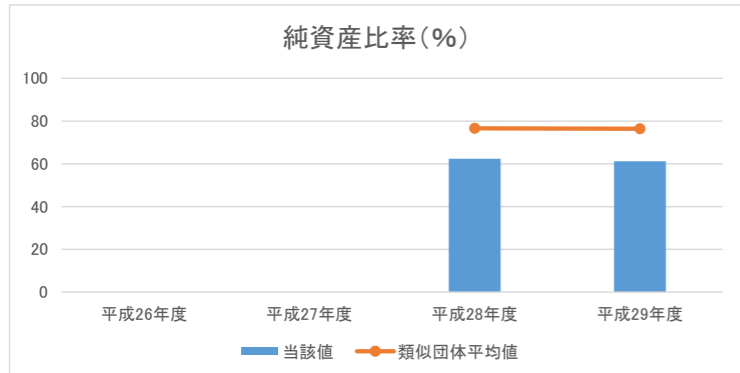
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

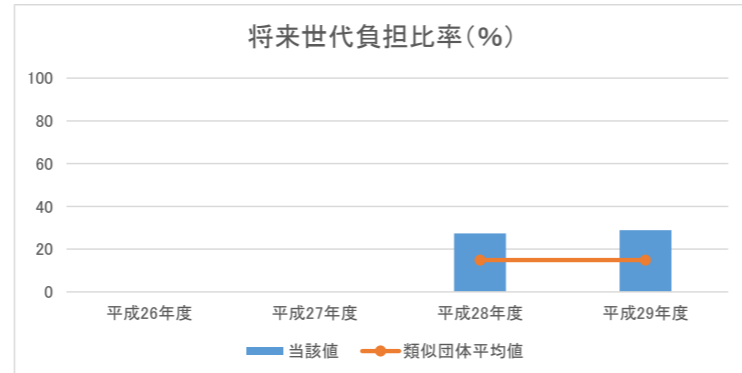
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,092	44,730
資産合計			73,809	73,069
当該値			62.4	61.2
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,381	17,188
有形・無形固定資産合計			59,749	59,430
当該値			27.4	28.9
類似団体平均値			14.9	14.9

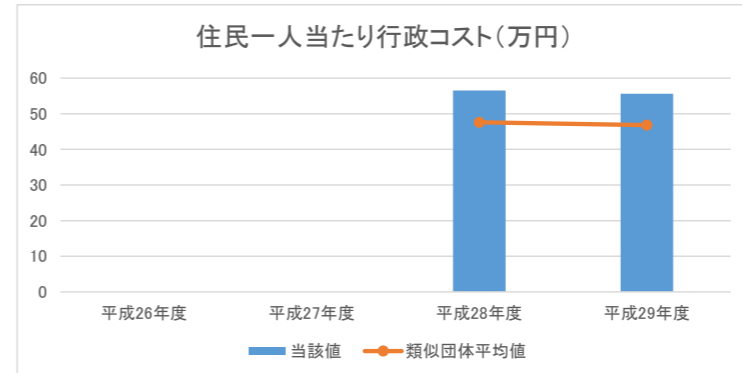
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

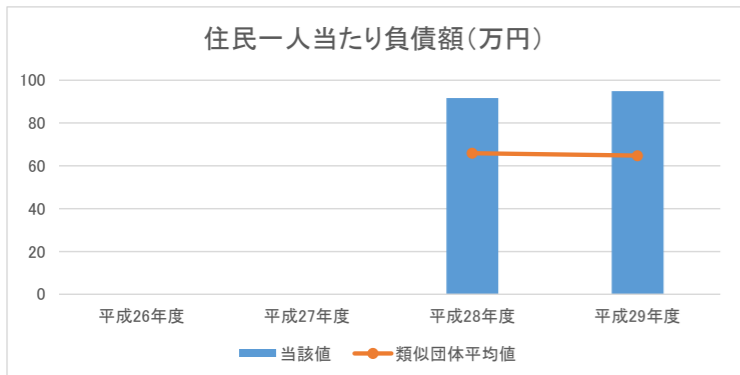
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,708,800	1,661,207
人口			30,222	29,871
当該値			56.5	55.6
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

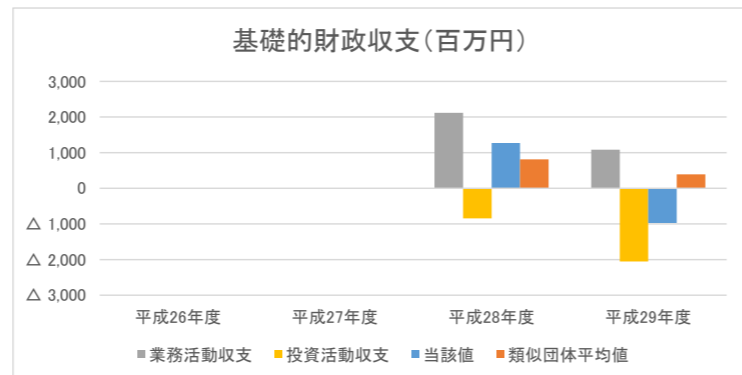
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,771,700	2,833,901
人口			30,222	29,871
当該値			91.7	94.9
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,116	1,085
投資活動収支 ※2			△ 842	△ 2,057
当該値			1,274	△ 972
類似団体平均値			813.6	390.7

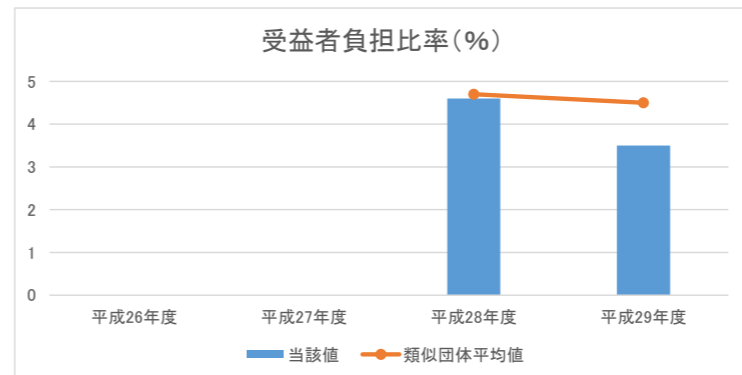
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			809	585
経常費用			17,652	16,876
当該値			4.6	3.5
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路工作物等の取得価額が一部不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が影響していると思われる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。また、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から3.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、業務費用のうち約3割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。定員適正化計画及び行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債額が前年度から622百万円増加している。地方債の増加が大きな要因である。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△972百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校改築事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料や開館日、開館時間等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

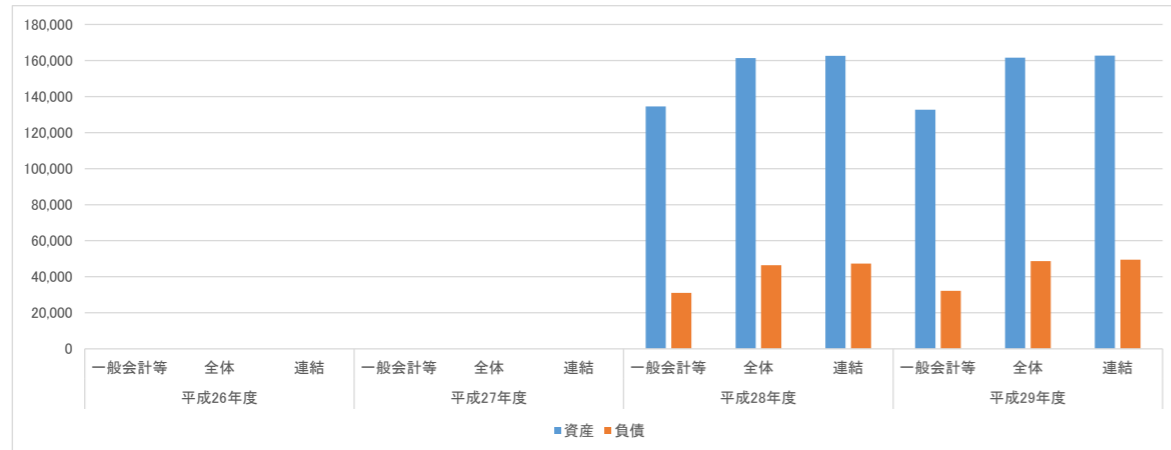
団体名 大分県宇佐市
 団体コード 442119

人口	57,090 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	601 人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	16,105,936 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

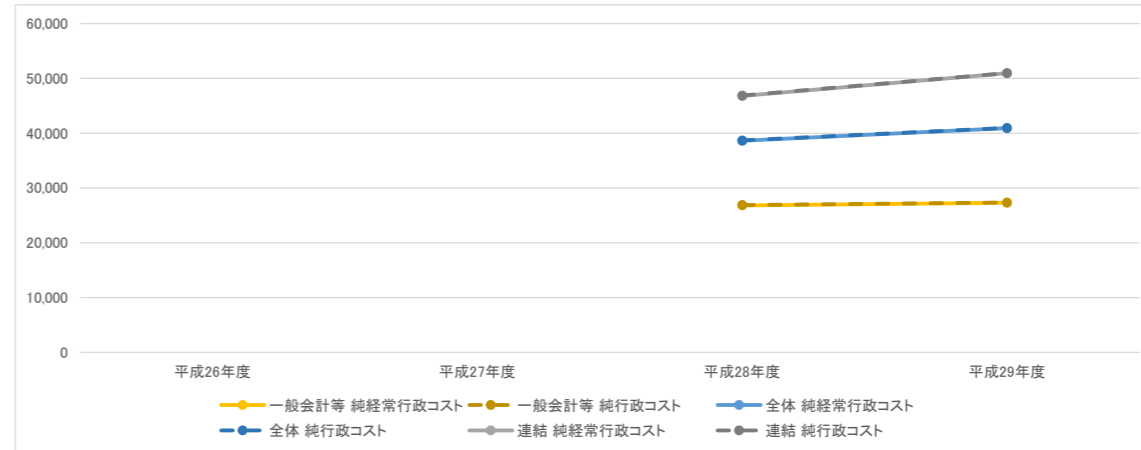
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			134,563	132,652
	負債			31,087	32,144
全体	資産			161,325	161,542
	負債			46,382	48,719
連結	資産			162,595	162,678
	負債			47,285	49,503



分析:
 一般会計等において、資産総額が平成28年度より1,911百万円減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額の増加(742百万円)を減価償却による資産の減少(△3,525千円)が大幅に上回ったことから減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 また、負債総額は平成28年度より1,057百万円増加(+3.4%)となったが、主な要因は、スポーツ施設拠点整備事業や小学校エアコン整備事業等を実施したことにより地方債が717百万円の増加となったことによるものである。
 一方で水道事業会計や公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が217百万円増加している。これは、水道事業において簡易水道事業を統合したことによる資産の再評価等によるものである。

2. 行政コストの状況

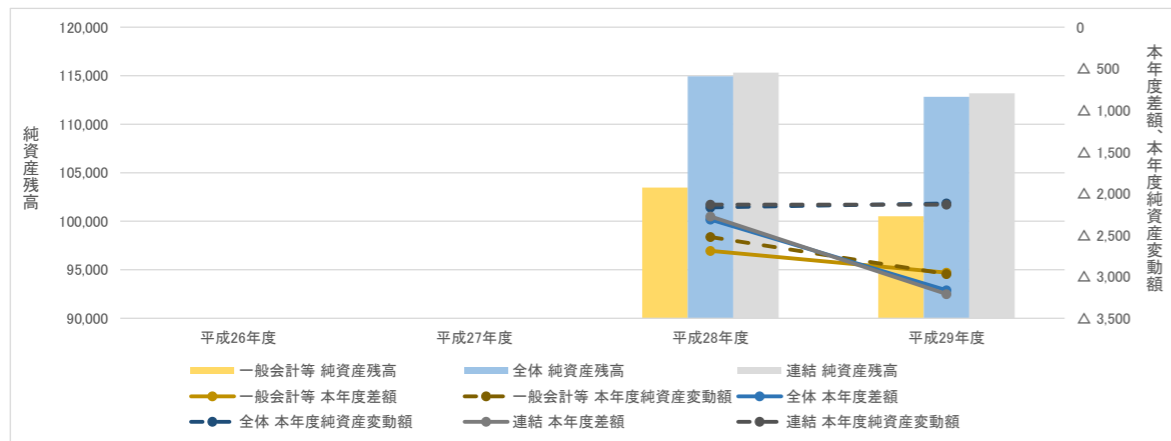
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,810	27,310
	純行政コスト			26,882	27,352
全体	純経常行政コスト			38,618	40,924
	純行政コスト			38,690	40,971
連結	純経常行政コスト			46,800	50,943
	純行政コスト			46,882	50,968



分析:
 一般会計等においては、経常費用が28,798百万円で、そのうち人件費等の業務費用が15,778百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,021百万円となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付費の7,195百万円(純行政コストの26%)で、次いで減価償却費の5,272百万円(純行政コストの19%)となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比較して水道料金等を使用料及び手数料等に計上しているため、経常収益が1,203百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,932百万円多くなり、純行政コストは13,619百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,906百万円多くになっている一方、移転費用が21,531百万円多くなっているなど、経常費用が25,540百万円多くなり、純行政コストは23,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

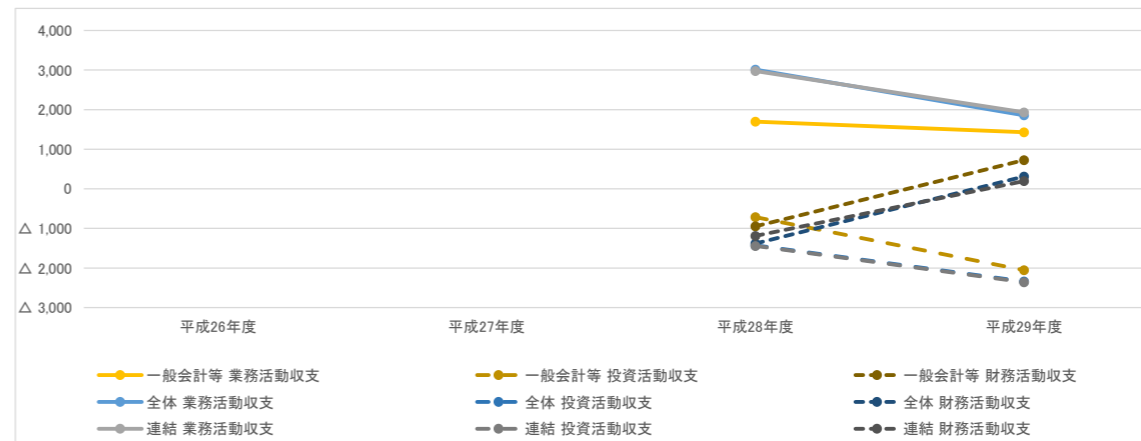
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,689	△ 2,951
	本年度純資産変動額			△ 2,523	△ 2,967
	純資産残高			103,476	100,509
全体	本年度差額			△ 2,313	△ 3,163
	本年度純資産変動額			△ 2,167	△ 2,119
	純資産残高			114,943	112,823
連結	本年度差額			△ 2,275	△ 3,208
	本年度純資産変動額			△ 2,133	△ 2,134
	純資産残高			115,310	113,176



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,401百万円)が純行政コスト(27,352百万円)を下回ったため、本年度差額は△2,951百万円となり、純資産残高は2,967百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,491百万円多くなっているものの純行政コストも13,619百万円多くなっているため、本年度差額は△3,163百万円となり、純資産残高は2,119百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,697	1,430
	投資活動収支			△ 715	△ 2,054
	財務活動収支			△ 947	726
	合計			3,011	1,857
全体	業務活動収支			△ 1,427	△ 2,340
	投資活動収支			△ 1,382	312
	財務活動収支			2,975	1,933
	合計			△ 1,442	△ 2,359
連結	業務活動収支			△ 1,189	195
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	合計				

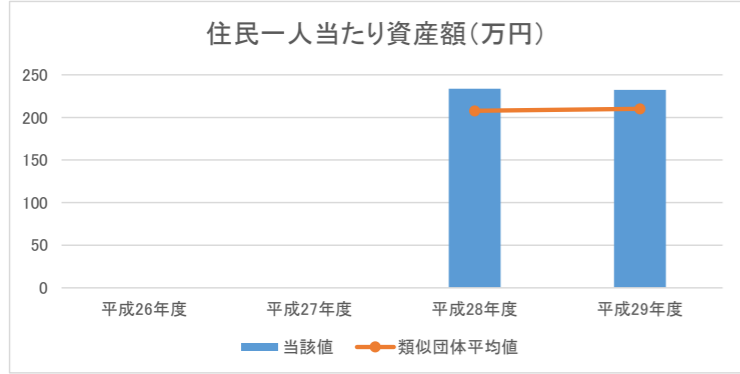


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,430百万円であったが、投資活動収支については、スポーツ施設拠点整備事業等の大型建設事業を行ったことから△2,054百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから726百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より102百万円増加し、1,731百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より427百万円多い1,857百万円となっているが、国県等補助金収入の減により前年度より1,154百万円減少した。投資活動収支では△2,340百万円となり、財務活動収支では地方債の発行収入が償還額を上回ったことから312百万円となったが、これらは一般会計での事業実施による影響が大きい。

1. 資産の状況

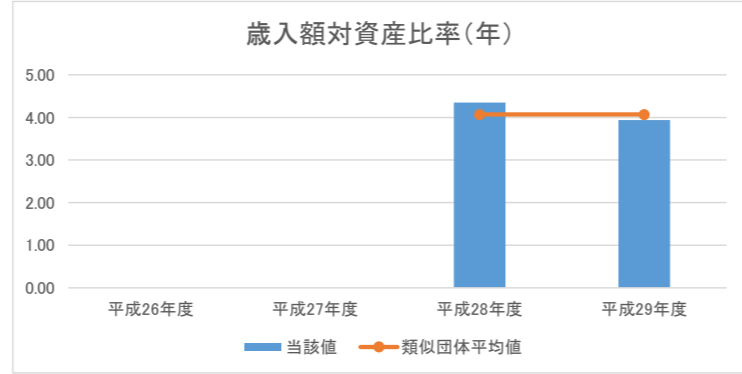
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,456,297	13,265,241
人口			57,607	57,090
当該値			233.6	232.4
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

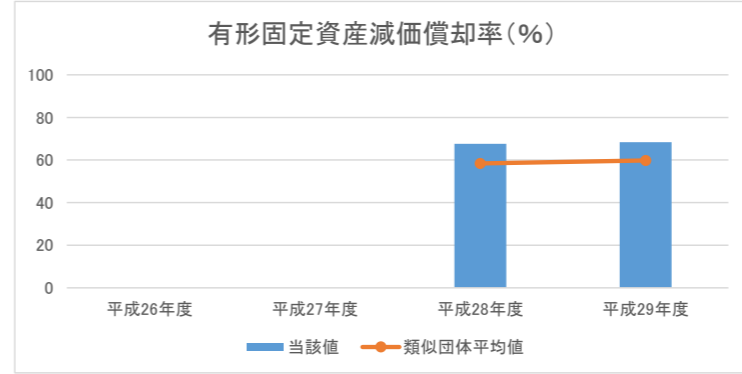
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			134,563	132,652
歳入総額			30,962	33,637
当該値			4.35	3.94
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			197,868	202,836
有形固定資産 ※1			292,649	296,341
当該値			67.6	68.4
類似団体平均値			58.4	59.8

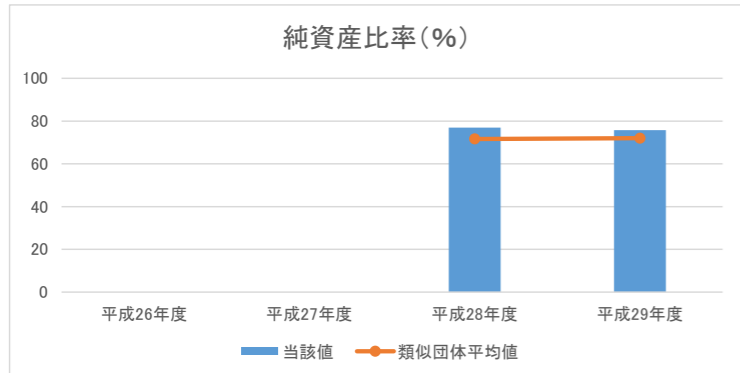
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

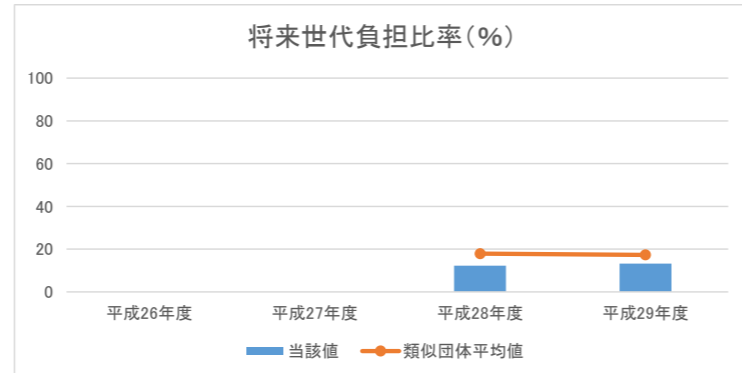
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			103,476	100,509
資産合計			134,563	132,652
当該値			76.9	75.8
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,911	14,672
有形・無形固定資産合計			112,705	111,282
当該値			12.3	13.2
類似団体平均値			17.9	17.3

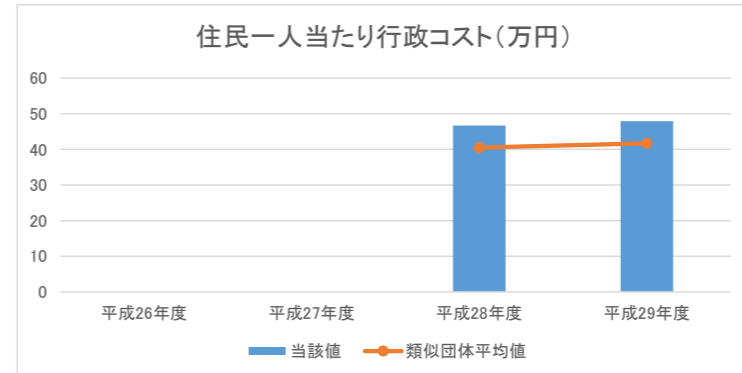
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

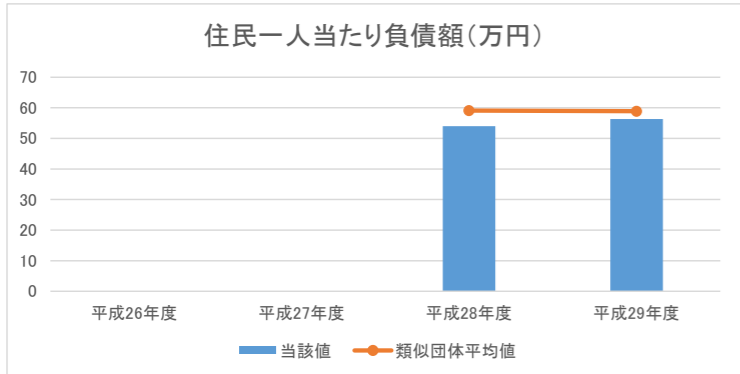
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,688,245	2,735,151
人口			57,607	57,090
当該値			46.7	47.9
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

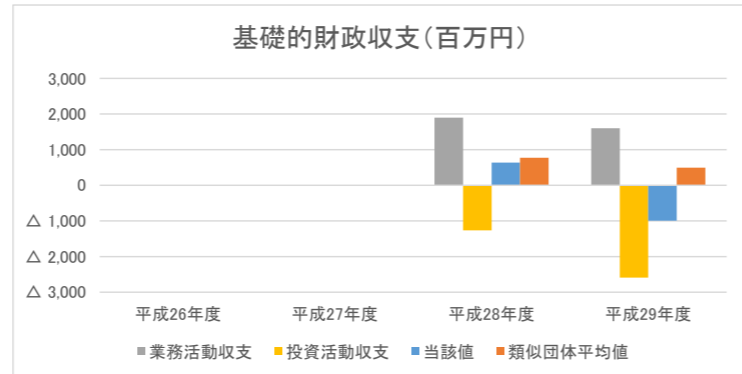
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,108,685	3,214,356
人口			57,607	57,090
当該値			54.0	56.3
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,898	1,600
投資活動収支 ※2			△ 1,264	△ 2,591
当該値			634	△ 991
類似団体平均値			773.2	497.5

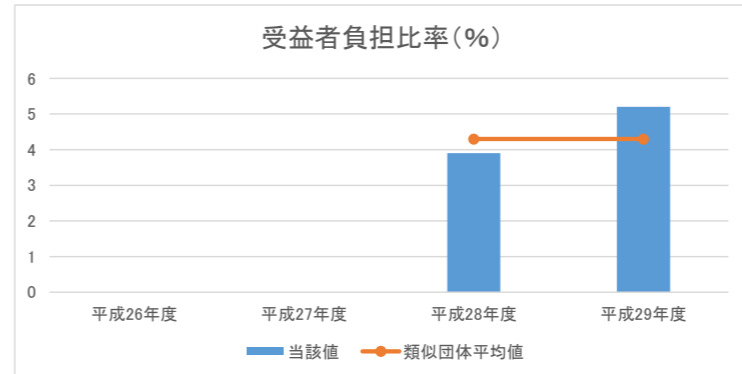
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,077	1,489
経常費用			27,887	28,798
当該値			3.9	5.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、地方債の発行収入による歳入の増とインフラ資産の減価償却による資産額の減によるものである。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、老朽施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、今後もプライマリーバランスを意識した地方債発行を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストの26%を占める社会保障給付については、増加傾向にあることから、その要因を見極め適正化を行う。また、人件費や物件費等の経常費用についても増加していることから行財政改革への取組を通じて歳出抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高は増加しており、今後も庁舎建設等の大型建設事業による地方債の増加が見込まれるため、プライマリーバランスを意識した起債に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回っており、△991百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より1.3ポイント増加し、類似団体平均を上回る状況となった。主要因としては、特定事業の助成金や負担金などの使用料及び手数料以外の経常収益の増加によるものであり、一時的な財源であるため、今後も行財政改革により経費の削減を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

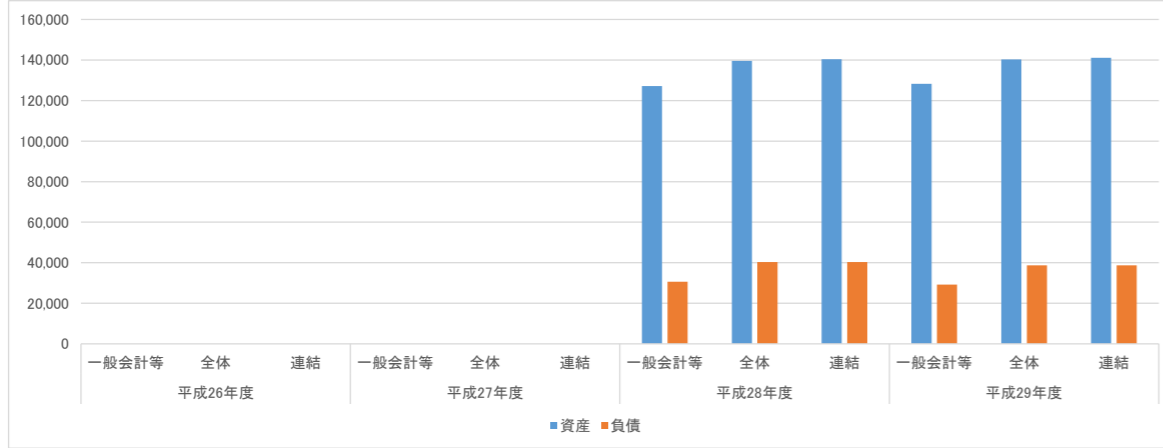
団体名 大分県豊後大野市
 団体コード 442127

人口	36,824人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	490人
面積	603.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,123,143千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

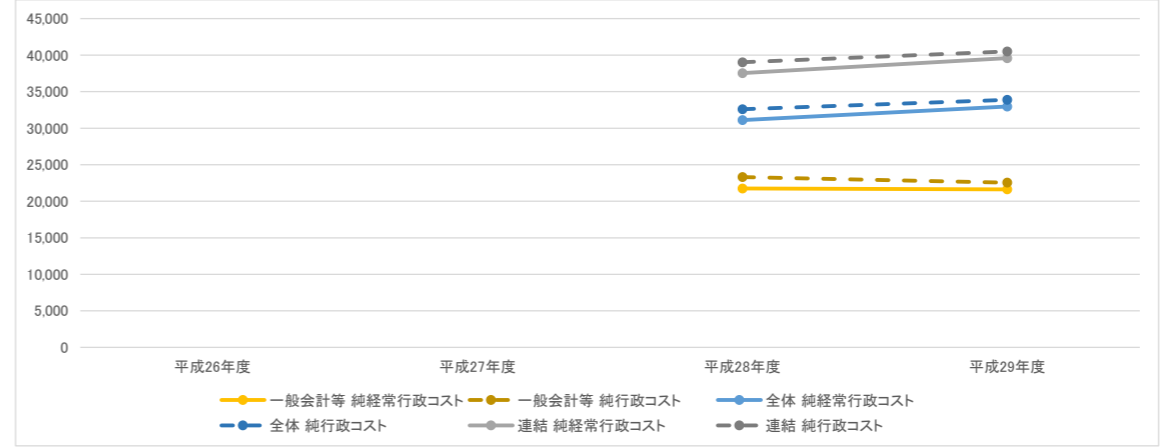
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			127,130	128,248
	負債			30,640	29,236
全体	資産			139,546	140,286
	負債			40,314	38,760
連結	資産			140,344	141,050
	負債			40,330	38,767



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,118百万円の増加(0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が67.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額においては、前年度から1,404百万円減少(-4.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-1,448百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から740百万円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から1,554百万円減少(-4.0%)した。資産総額は一般会計等に比べて12,038百万円多くなるが、負債総額も9,524百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から706百万円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から1,563百万円減少(-3.9%)した。一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて12,802百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、9,531百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

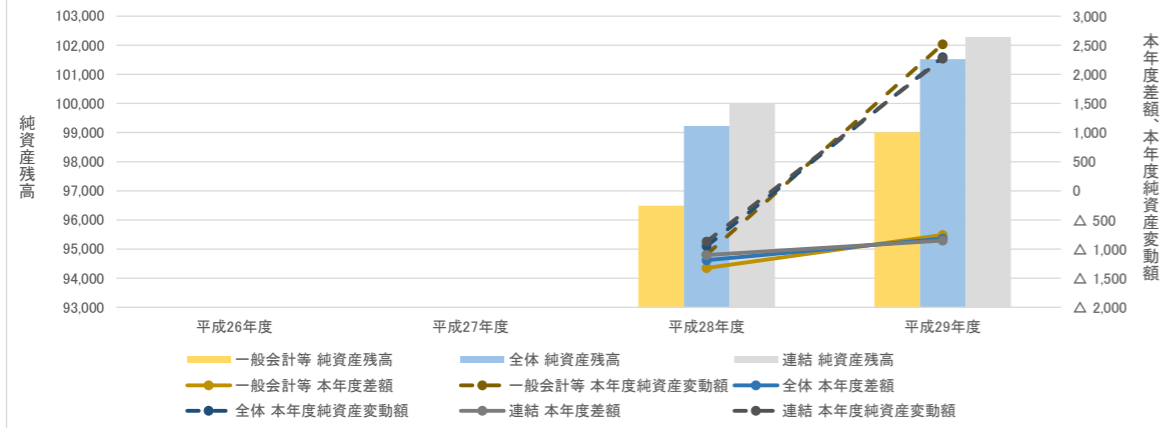
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,750	21,624
	純行政コスト			23,307	22,544
全体	純経常行政コスト			31,108	32,969
	純行政コスト			32,597	33,881
連結	純経常行政コスト			37,541	39,593
	純行政コスト			39,029	40,504



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は22,411百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,335百万円、前年度比53百万円)であり、純行政コストの19.2%を占めている。即ち4,335百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,985百万円多くなっており、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が10,114百万円多くなり、純行政コストは11,337百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,112万円多くなっており、物件費が1,662百万円多くなっているなど、経常費用が22,081百万円多くなり、純行政コストは17,960百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

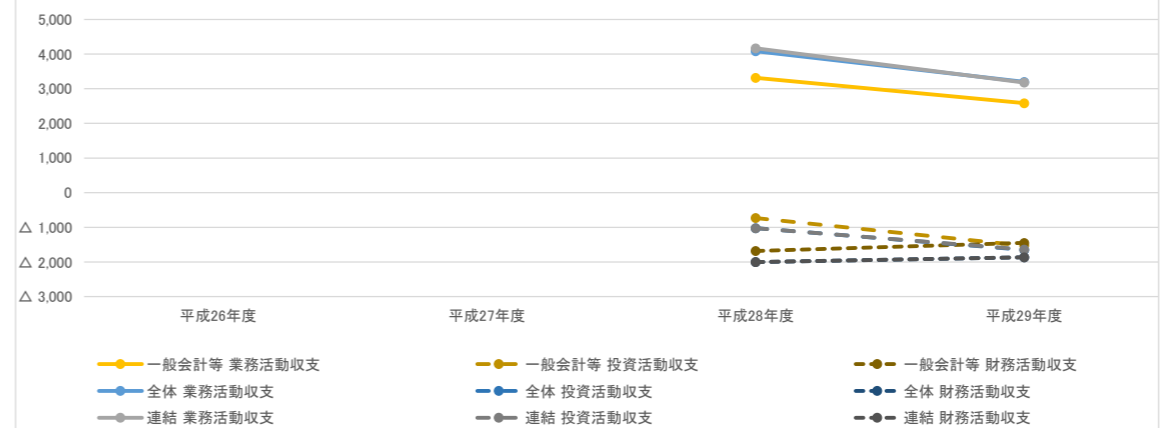
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,325	△ 757
	本年度純資産変動額			△ 1,093	2,520
	純資産残高			96,490	99,013
全体	本年度差額			△ 1,190	△ 820
	本年度純資産変動額			△ 949	2,295
	純資産残高			99,232	101,526
連結	本年度差額			△ 1,102	△ 854
	本年度純資産変動額			△ 869	2,271
	純資産残高			100,014	102,283



分析:
 ・一般会計等においては、財源(21,787百万円)が純行政コスト(22,544百万円)を下回っており、本年度差額は-757百万円となり、純資産残高は2,520百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,274百万円多くなっており、本年度差額は-820百万円となり、純資産残高は2,295百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,863百万円多くなっており、本年度差額は-854百万円となり、純資産残高は2,271百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,316	2,585
	投資活動収支			△ 733	△ 1,530
	財務活動収支			△ 1,684	△ 1,449
	全体			4,084	3,200
全体	業務活動収支			△ 1,023	△ 1,652
	投資活動収支			△ 2,004	△ 1,866
	財務活動収支			4,169	3,178
	連結			△ 1,026	△ 1,641
連結	業務活動収支			△ 2,004	△ 1,866



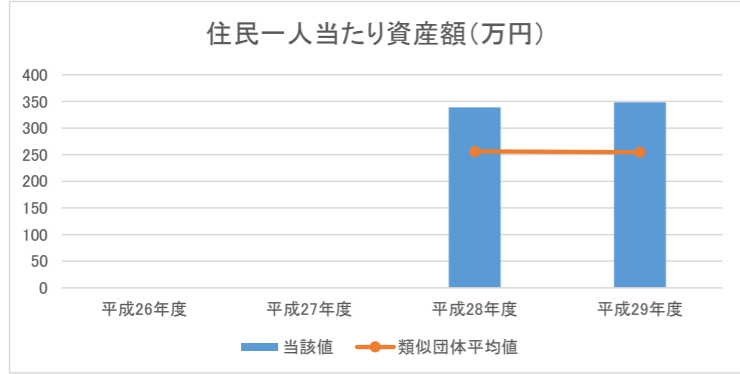
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,585百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,530百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,449百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-395百万円減少し、1,724百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より615百万円多い3,200百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から-318百万円減少し、4,119百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より593百万円多い3,178百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から-335百万円減少し、4,658百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

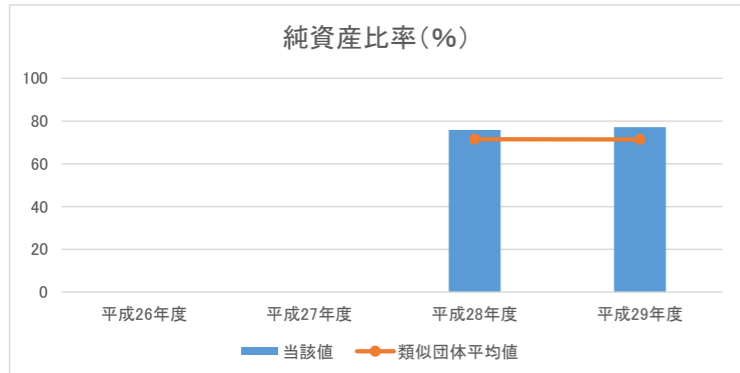
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,713,000	12,824,829
人口			37,505	36,824
当該値			339.0	348.3
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

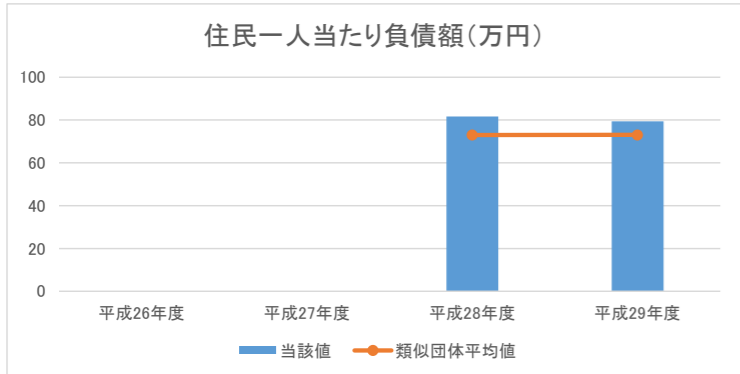
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			96,490	99,013
資産合計			127,130	128,248
当該値			75.9	77.2
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

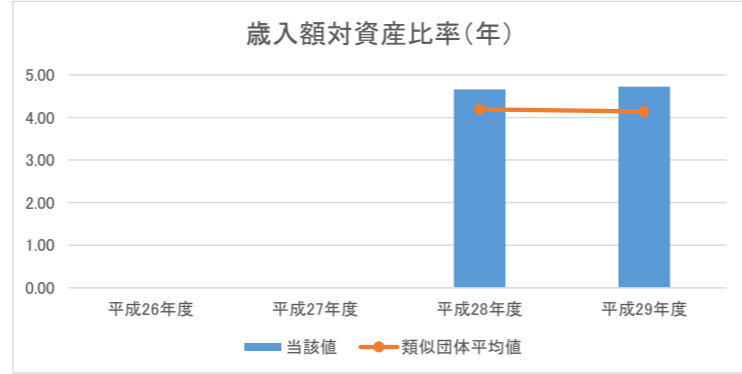
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,064,000	2,923,555
人口			37,505	36,824
当該値			81.7	79.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

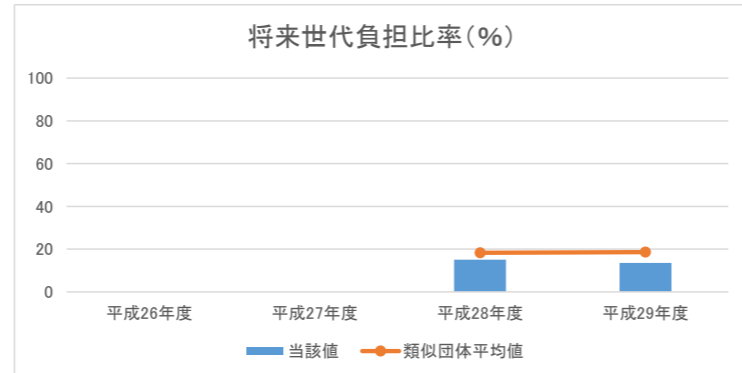
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			127,130	128,248
歳入総額			27,287	27,163
当該値			4.66	4.72
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,356	13,990
有形・無形固定資産合計			101,710	103,139
当該値			15.1	13.6
類似団体平均値			18.3	18.6

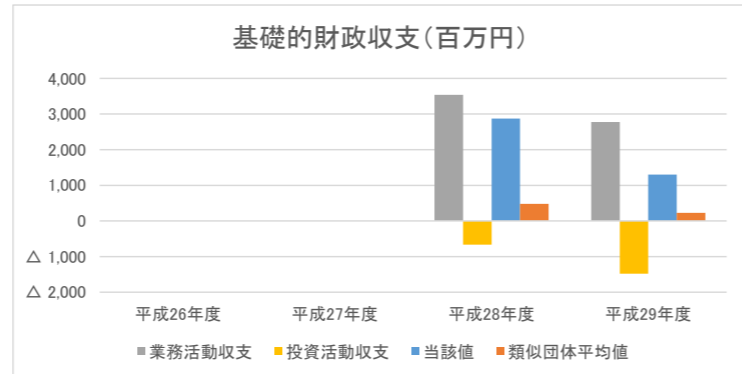
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,539	2,776
投資活動収支 ※2			△ 664	△ 1,478
当該値			2,875	1,298
類似団体平均値			476.6	223.8

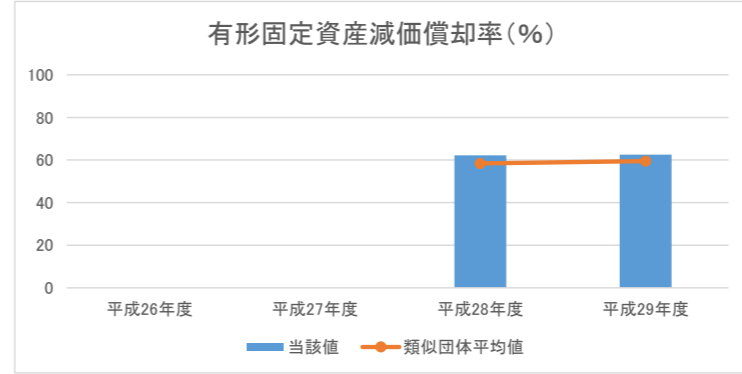
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			141,323	145,309
有形固定資産 ※1			227,149	232,330
当該値			62.2	62.5
類似団体平均値			58.4	59.5

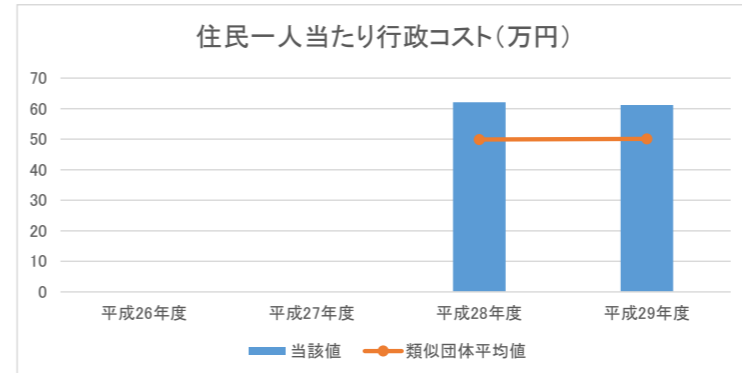
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

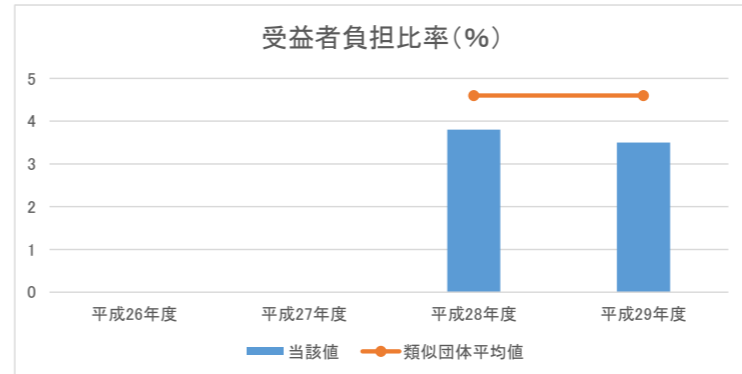
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,330,700	2,254,409
人口			37,505	36,824
当該値			62.1	61.2
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			866	787
経常費用			22,616	22,411
当該値			3.8	3.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて9.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体よりやや高い水準にあり、前年度より0.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、昨年度から更に1%程度増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,298百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,335百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県由布市

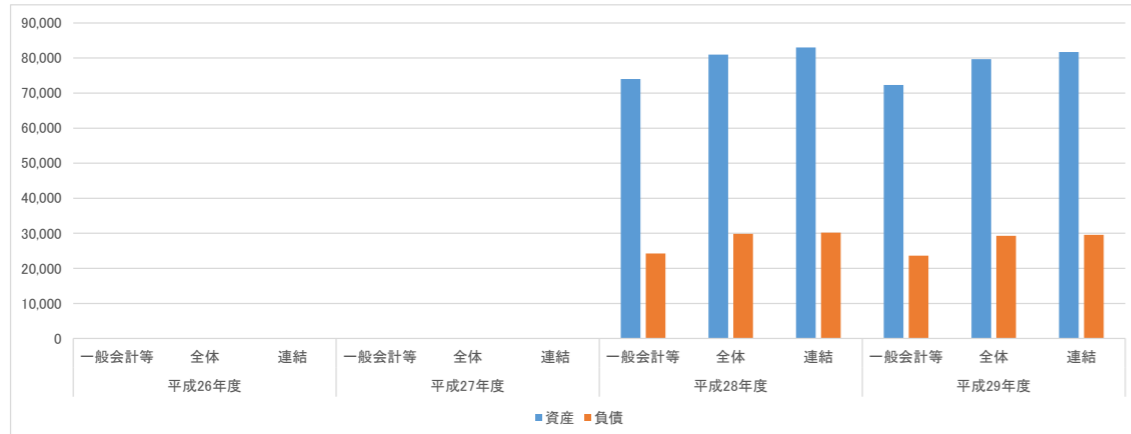
団体コード 442135

人口	34,762 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,577,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			74,024	72,336
	負債			24,235	23,638
全体	資産			80,970	79,701
	負債			29,829	29,311
連結	資産			82,998	81,717
	負債			30,201	29,594

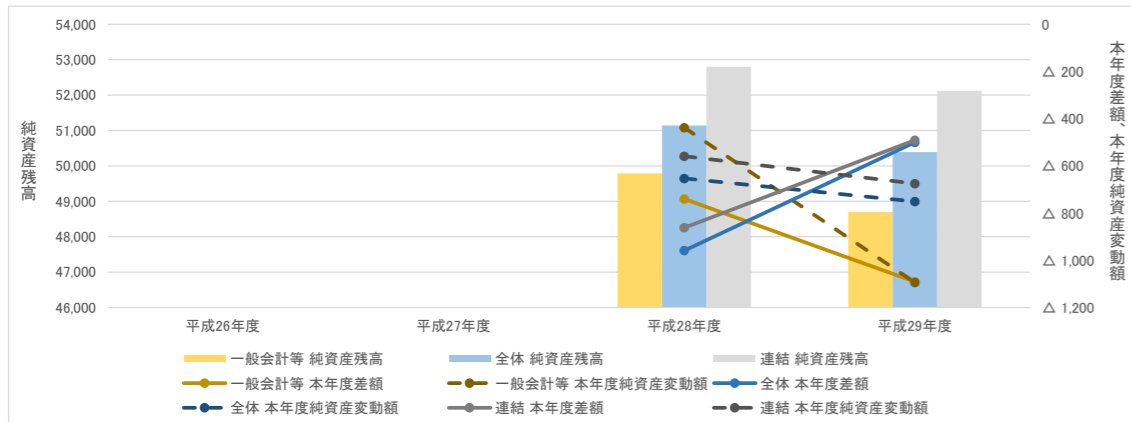


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から約1,690百万円減少(-2.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が61.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から597百万円減少(-2.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(-433百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,269百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から518百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,365百万円多くなるが、負債総額も5,673百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,281百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から607百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて9,381百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 740	△ 1,091
	本年度純資産変動額			△ 438	△ 1,094
	純資産残高			49,792	48,698
全体	本年度差額			△ 959	△ 500
	本年度純資産変動額			△ 653	△ 751
	純資産残高			51,141	50,390
連結	本年度差額			△ 862	△ 491
	本年度純資産変動額			△ 559	△ 675
	純資産残高			52,799	52,123

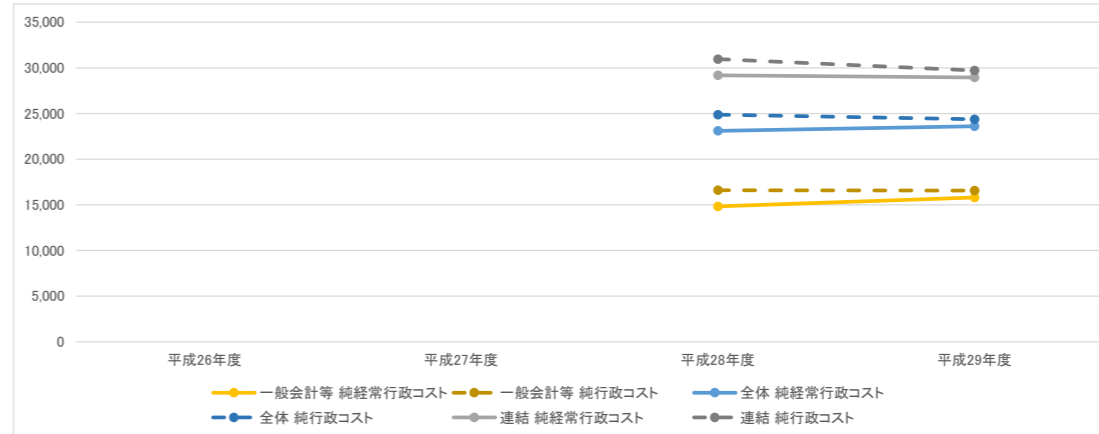


分析:

・一般会計等においては、財源(15,468百万円)が純行政コスト(16,560百万円)を下回っており、本年度差額は-1,091百万円、純資産残高は1,094百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,401百万円多くなっており、本年度差額は-500百万円となり、純資産残高は751百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,751百万円多くなっており、本年度差額は-491百万円、純資産残高は675百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,830	15,801
	純行政コスト			16,595	16,560
全体	純経常行政コスト			23,097	23,605
	純行政コスト			24,874	24,370
連結	純経常行政コスト			29,181	28,945
	純行政コスト			30,958	29,710

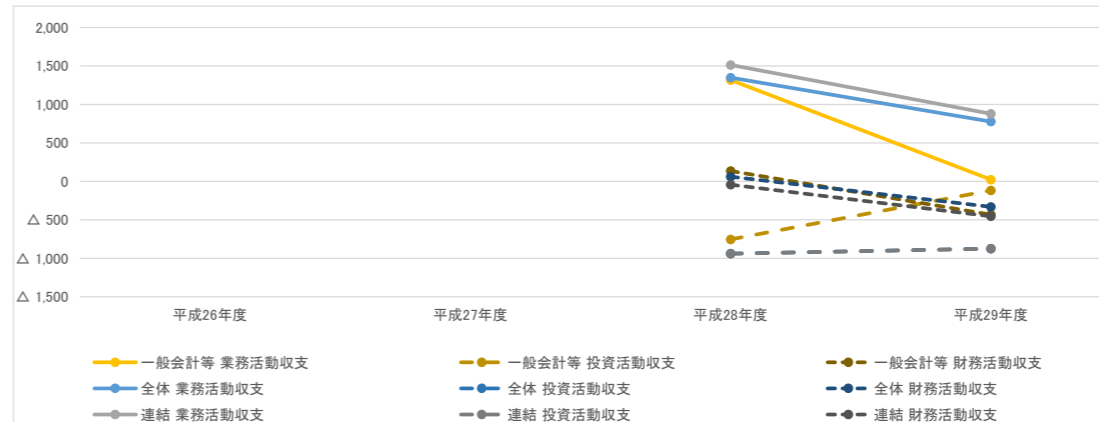


分析:

・一般会計等においては、経常費用は16,355百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,699百万円、前年度比121百万円)であり、純行政コストの16%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が690百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,560百万円多くなり、純行政コストは7,810百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が744万円多くなっている一方、物件費が83百万円多くなっているなど、経常費用が13,889百万円多くなり、純行政コストは13,150百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,318	23
	投資活動収支			△ 754	△ 117
	財務活動収支			135	△ 433
全体	業務活動収支			1,349	777
	投資活動収支			△ 939	△ 874
	財務活動収支			61	△ 331
連結	業務活動収支			1,514	879
	投資活動収支			△ 941	△ 875
	財務活動収支			△ 43	△ 454



分析:

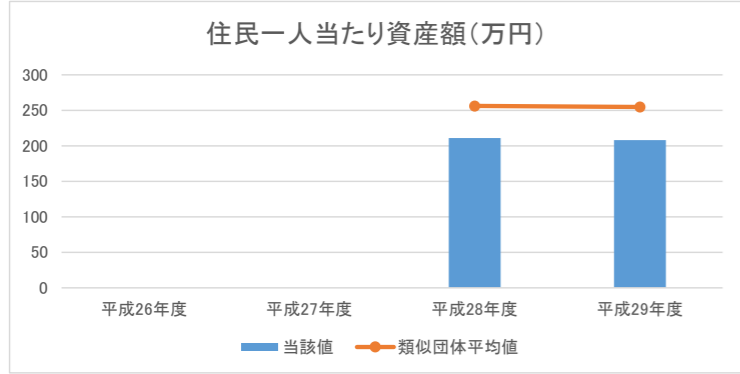
・一般会計等においては、業務活動収支は23百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-117百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-433百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から-528百万円減少し、990百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い777百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-331百万円となり、本年度末資金残高は前年度から428百万円減少し、1,499百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分したうえで含まれることから、業務活動収支は一般会計等より856百万円多い879百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-875百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

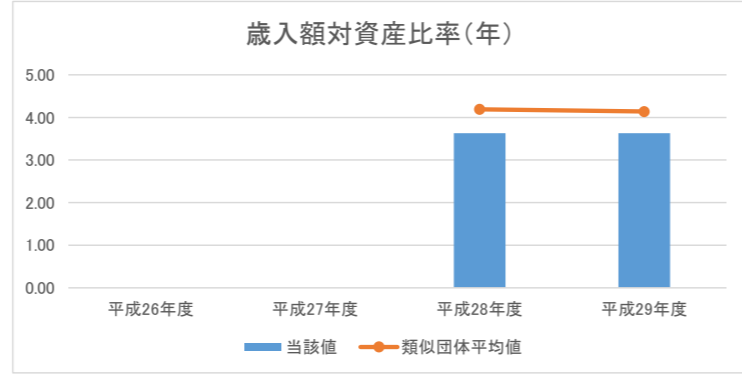
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,402,400	7,233,600
人口			35,069	34,762
当該値			211.1	208.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

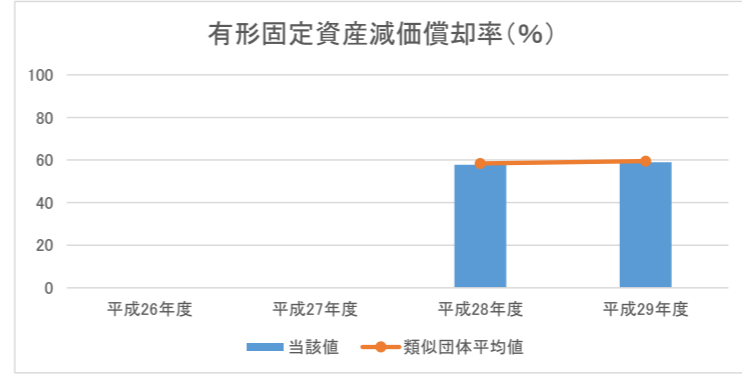
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			74,024	72,336
歳入総額			20,413	19,918
当該値			3.63	3.63
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,977	63,644
有形固定資産 ※1			107,316	107,868
当該値			57.8	59.0
類似団体平均値			58.4	59.5

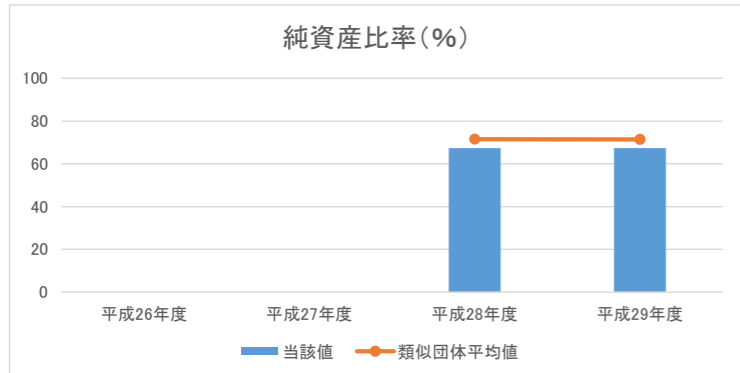
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

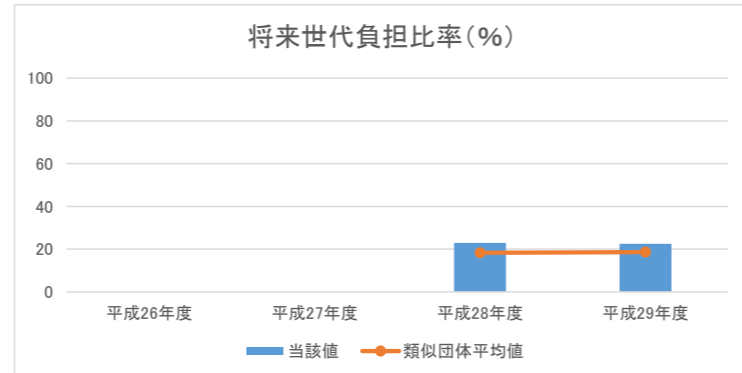
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,792	48,698
資産合計			74,024	72,336
当該値			67.3	67.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,903	14,450
有形・無形固定資産合計			65,054	64,192
当該値			22.9	22.5
類似団体平均値			18.3	18.6

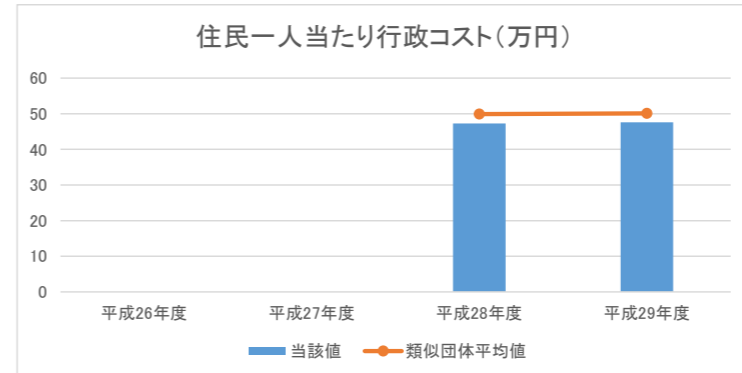
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

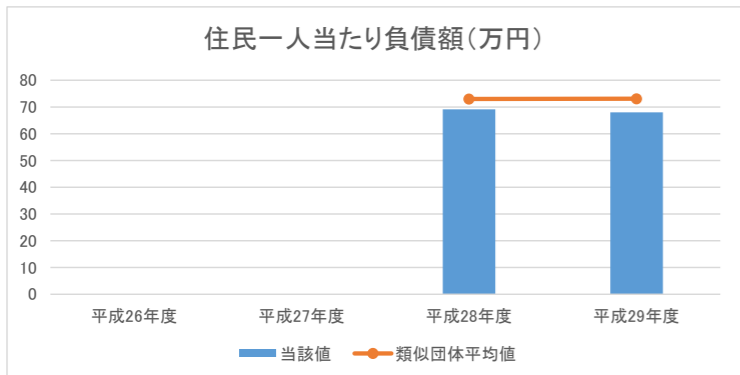
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,659,500	1,656,000
人口			35,069	34,762
当該値			47.3	47.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

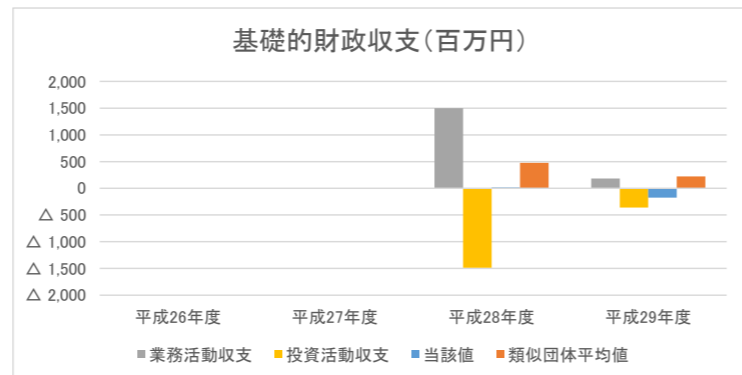
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,423,500	2,363,800
人口			35,069	34,762
当該値			69.1	68.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,500	183
投資活動収支 ※2			△ 1,485	△ 359
当該値			15	△ 176
類似団体平均値			476.6	223.8

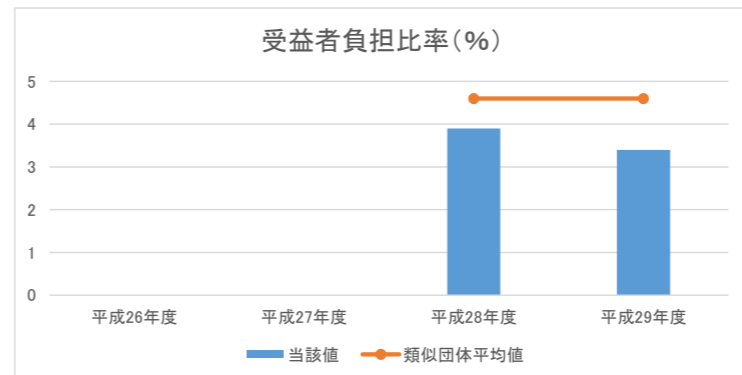
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			601	554
経常費用			15,431	16,355
当該値			3.9	3.4
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて3.0万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体と同水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、昨年度とは横ばいの状態である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち16%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から-1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・平成29年度の基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-176百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,833百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

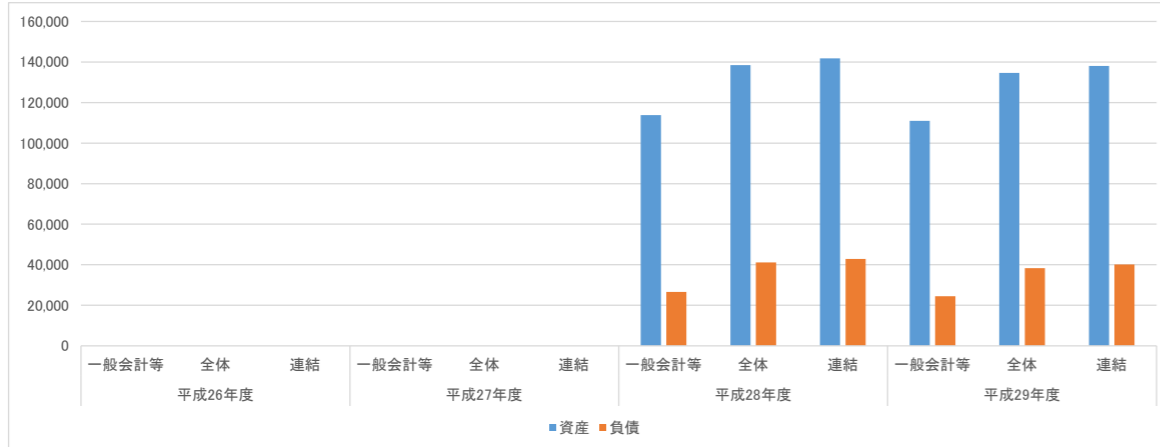
団体名 大分県国東市
 団体コード 442143

人口	28,736 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	318.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,219,881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

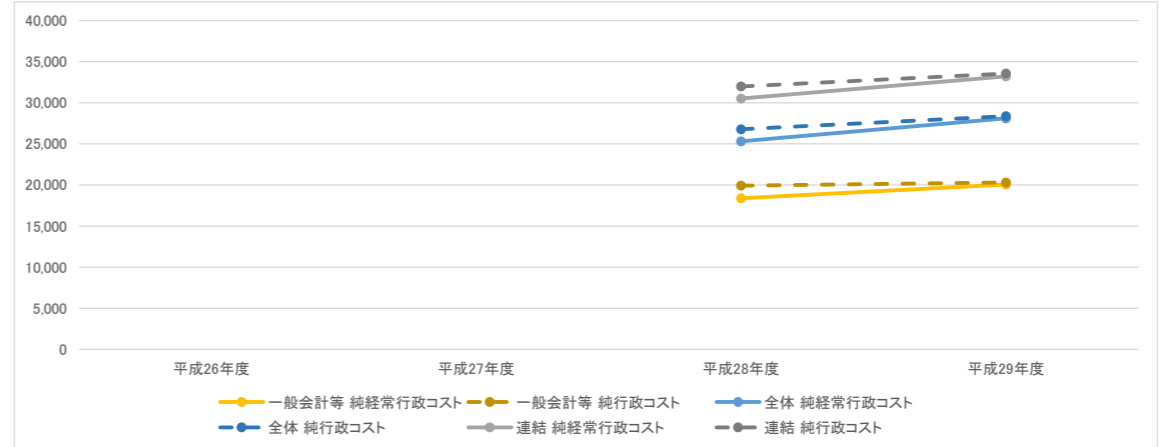
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			113,829	110,955
資産				
負債			26,594	24,459
全体			138,465	134,639
資産				
負債			41,151	38,281
連結			141,800	138,108
資産				
負債			42,887	40,127



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,874百万円の減少(-2.5%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が75.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については前年度から2,135百万円減少(-8.0%)している。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(-1,986百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,826百万円減少(-2.8%)し、負債総額は前年度末から2,870百万円減少(-7.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて23,684百万円多くなるが、負債総額も13,822百万円多くなっている。
 ・宇佐・高田・国東広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から-3,692百万円減少(-2.6%)し、負債総額は前年度末から2,760百万円減少(-6.4%)した。一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて27,153百万円多くなり、負債総額も15,668百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

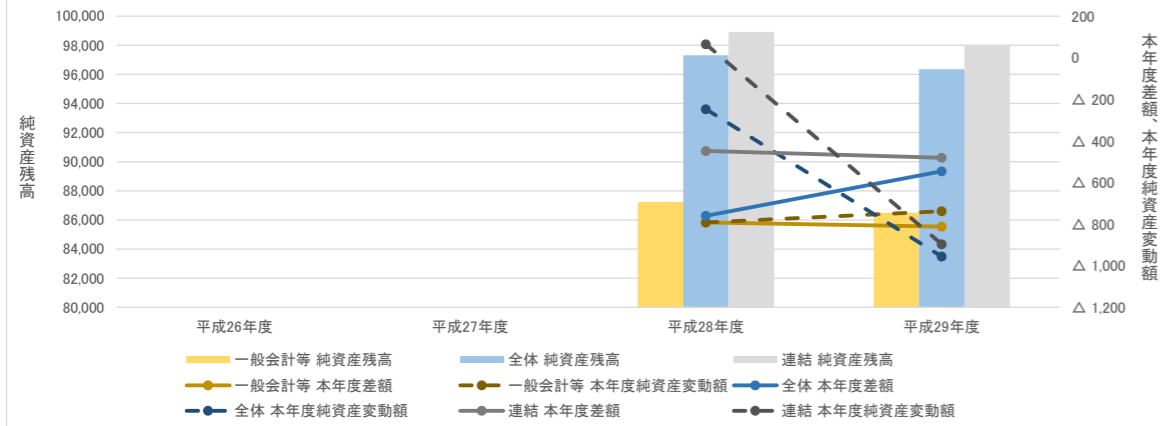
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			18,384	20,057
純経常行政コスト				
純行政コスト			19,918	20,310
全体			25,317	28,110
純経常行政コスト				
純行政コスト			26,784	28,374
連結			30,522	33,215
純経常行政コスト				
純行政コスト			31,986	33,559



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,051百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,517百万円、前年度比-861百万円)であり、純行政コストの22.2%を占めている。即ち4,517百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,976百万円多くなっている。負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,487百万円多くなり、純行政コストは8,064百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が5,948百万円多くなっている。物件費が897百万円多くなっているなど、経常費用が19,106百万円多くなり、純行政コストは13,249百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

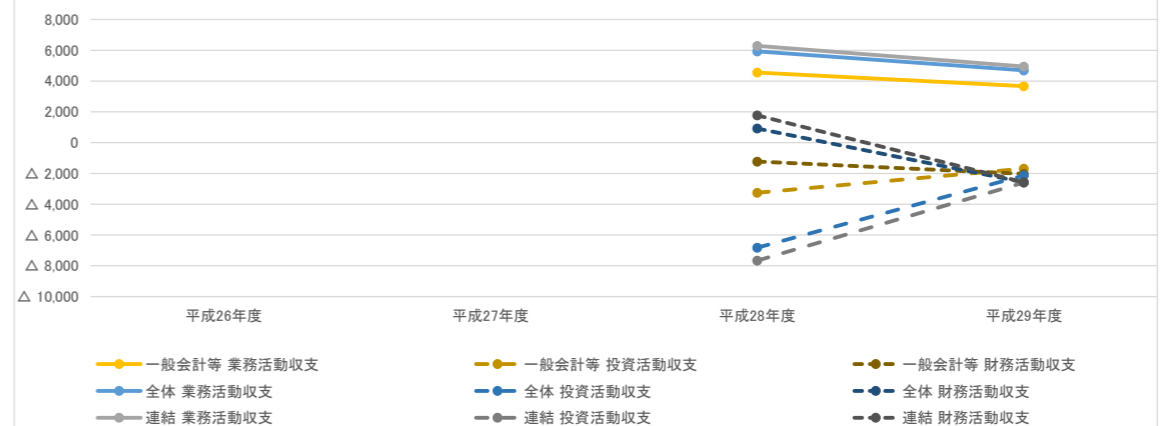
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 792	△ 812
本年度純資産変動額			△ 792	△ 738
純資産残高			87,234	86,495
全体			△ 760	△ 546
本年度純資産変動額			△ 247	△ 956
純資産残高			97,314	96,358
連結			△ 448	△ 481
本年度純資産変動額			65	△ 896
純資産残高			98,913	97,982



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(19,498百万円)が純行政コスト(20,310百万円)を下回っており、本年度差額は812百万円、純資産残高は738百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,330百万円多くなり、本年度差額は546百万円、純資産残高は956百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,580百万円多くなり、本年度差額は482百万円、純資産残高は896百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			4,552	3,670
業務活動収支				
投資活動収支			△ 3,256	△ 1,686
財務活動収支			△ 1,227	△ 2,027
全体			5,929	4,696
業務活動収支				
投資活動収支			△ 6,822	△ 2,132
財務活動収支			917	△ 2,579
連結			6,288	4,945
業務活動収支				
投資活動収支			△ 7,663	△ 2,590
財務活動収支			1,771	△ 2,581



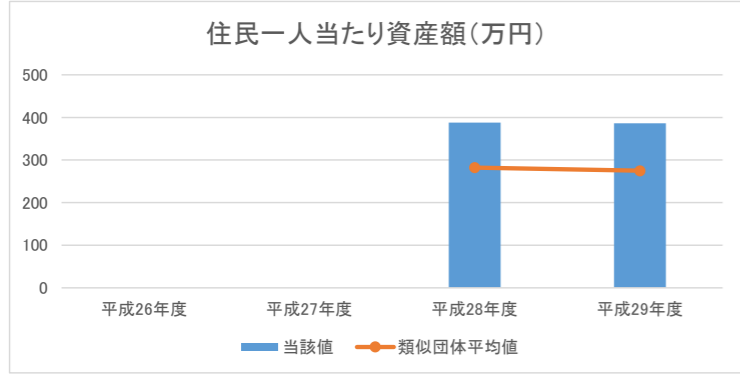
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,670百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,686百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,027百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、470百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,025百万円多い4,696百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、1,237百万円となった。
 ・連結では、宇佐・高田・国東広域事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,275百万円多い4,945百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から226百万円減少し、1,894百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

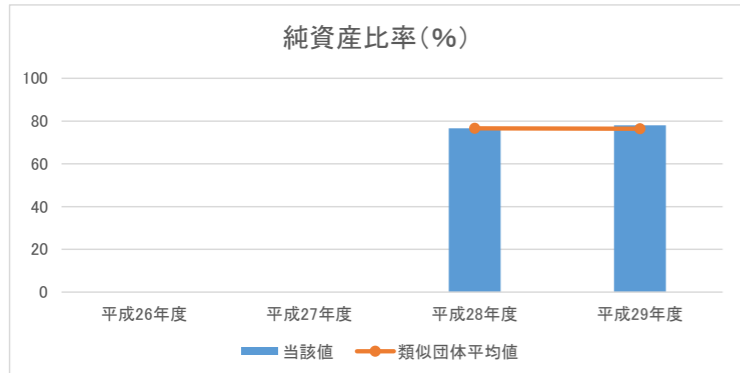
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,382,874	11,095,461
人口			29,330	28,736
当該値			388.1	386.1
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

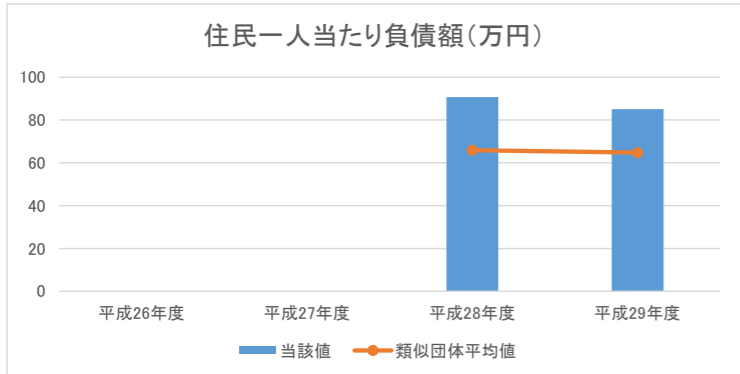
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			87,234	86,495
資産合計			113,829	110,955
当該値			76.6	78.0
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

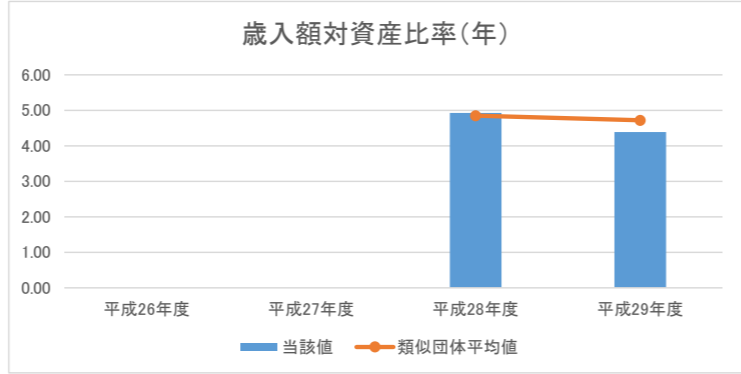
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,659,412	2,445,919
人口			29,330	28,736
当該値			90.7	85.1
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

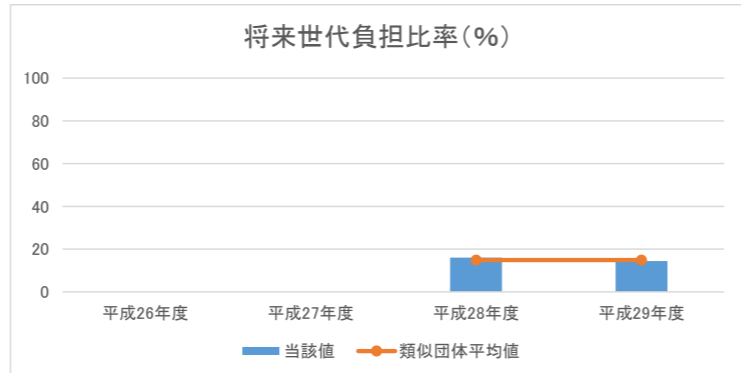
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			113,829	110,955
歳入総額			23,078	25,302
当該値			4.93	4.39
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,104	13,190
有形・無形固定資産合計			94,348	91,465
当該値			16.0	14.4
類似団体平均値			14.9	14.9

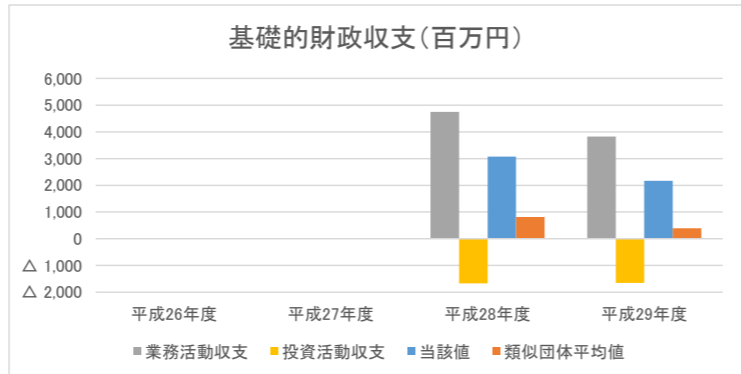
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,743	3,828
投資活動収支 ※2			△1,673	△1,656
当該値			3,070	2,172
類似団体平均値			813.6	390.7

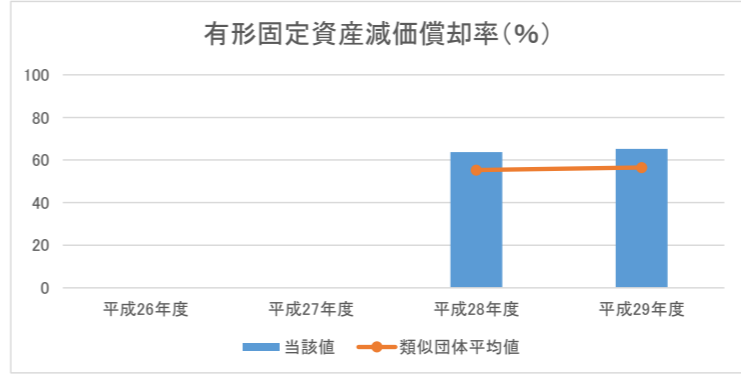
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			150,928	155,024
有形固定資産 ※1			236,783	237,637
当該値			63.7	65.2
類似団体平均値			55.3	56.5

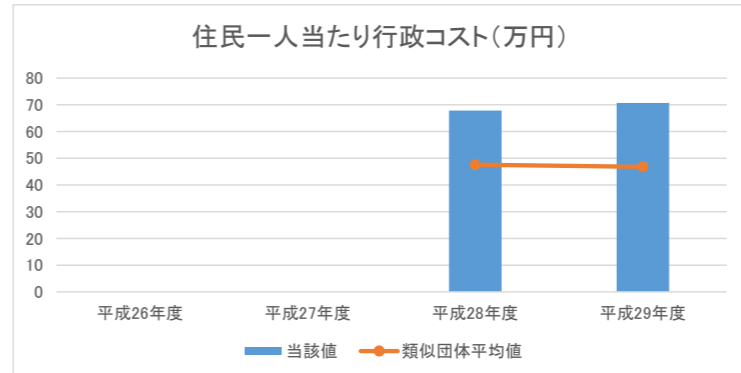
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

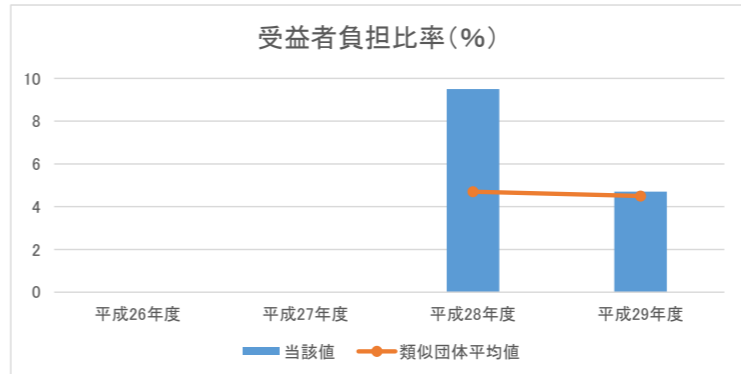
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,991,824	2,031,014
人口			29,330	28,736
当該値			67.9	70.7
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,939	993
経常費用			20,323	21,051
当該値			9.5	4.7
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて2.0万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率は、直近の数値では類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.5年減少することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、類似団体より高い水準にある。公共施設等の老朽化に対する更新を行っているが、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純資産は前年度から1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,172百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,517百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

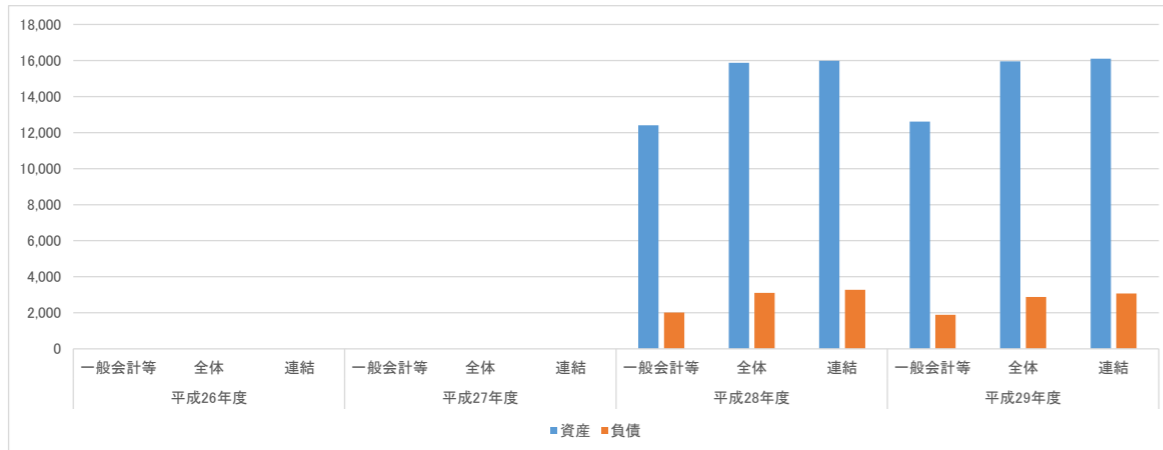
団体名 大分県姫島村
 団体コード 443221

人口	2,090人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89人
面積	6.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,383.649千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

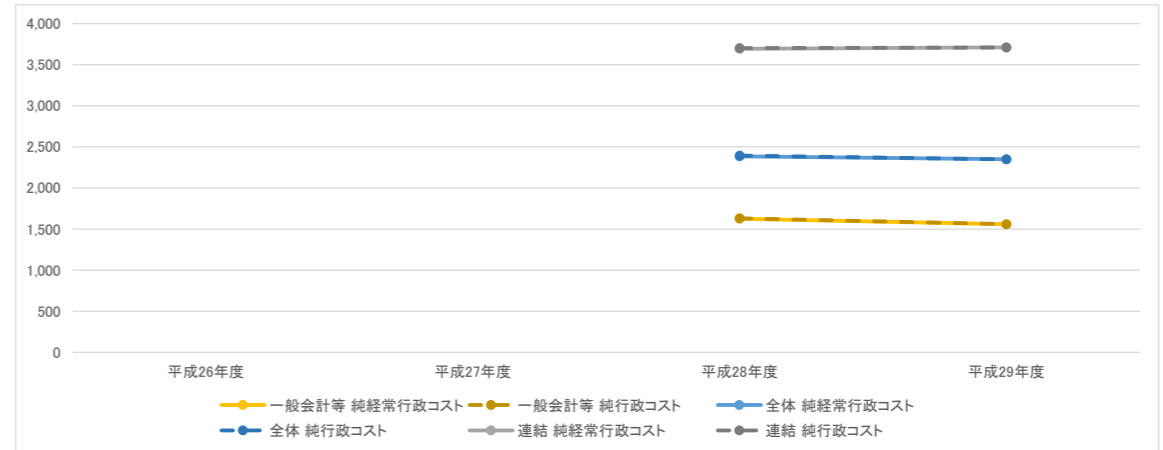
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,402	12,613
	負債			2,016	1,894
全体	資産			15,872	15,954
	負債			3,104	2,874
連結	資産			15,987	16,096
	負債			3,276	3,077



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成28年度から211百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が68.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現行施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から82百万円増加(+0.5%)し、負債総額については前年度から230百万円減少(▲7.4%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,341百万円多くなるが、負債総額もフェリー代替船建造に地方債(固定負債)を充当したこと等から、980百万円多くなっている。
 ・姫島村車えび養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えび養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,483百万円多くなり、負債総額も姫島村車えび養殖株式会社の長期借入金等があること等から、1,183百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

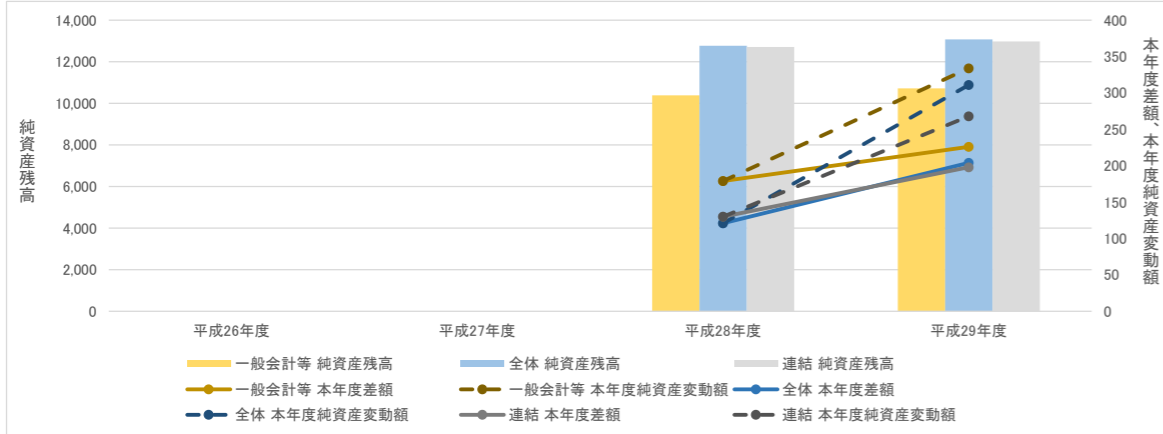
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,626	1,559
	純行政コスト			1,631	1,560
全体	純経常行政コスト			2,385	2,350
	純行政コスト			2,394	2,348
連結	純経常行政コスト			3,693	3,711
	純行政コスト			3,702	3,709



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,811万円となり、経常収益は252百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,270百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は541百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(728百万円)であり、純行政コストの46.7%を占めている。個別施設計画の策定を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が728百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、業務費用が1,150百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が369百万円多くなり、純行政コストは787百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,106百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,676百万円多くなっているなど、経常費用が3,256百万円多くなり、純行政コストは2,149百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

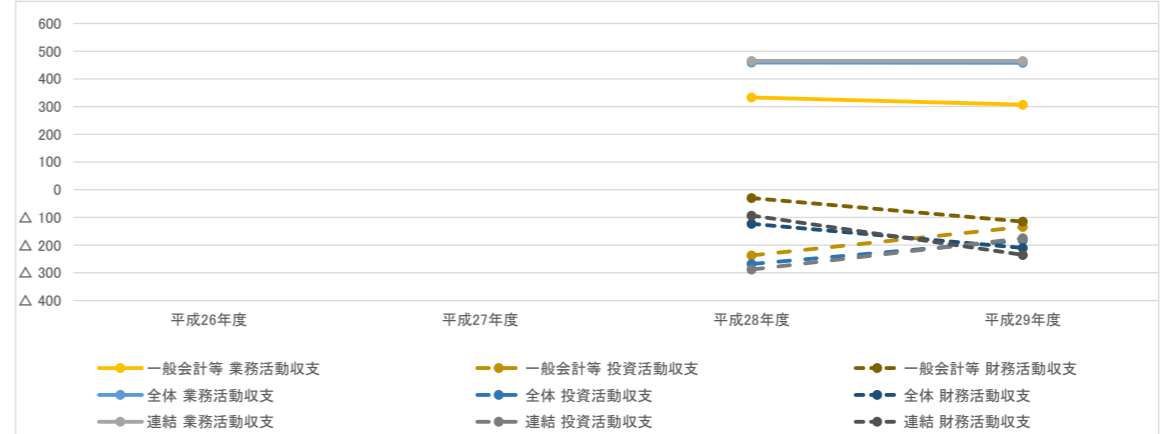
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			179	226
	本年度純資産変動額			179	334
	純資産残高			10,386	10,719
全体	本年度差額			121	204
	本年度純資産変動額			121	311
	純資産残高			12,768	13,079
連結	本年度差額			130	198
	本年度純資産変動額			130	268
	純資産残高			12,711	12,979



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,786百万円)が純行政コスト(1,560百万円)を上回ったことから、本年度差額は226百万円となり、純資産残高は10,719百万円となった。しかし、税収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが787百万円多くなり、本年度差額は204百万円となり、純資産残高は13,079百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,120百万円多くなっているが、純行政コストも2,149百万円多くなっているため、本年度差額は198百万円となり、純資産残高は12,979百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			333	307
	投資活動収支			△237	△134
	財務活動収支			△30	△115
全体	業務活動収支			459	458
	投資活動収支			△268	△182
	財務活動収支			△123	△210
連結	業務活動収支			465	465
	投資活動収支			△288	△175
	財務活動収支			△93	△235



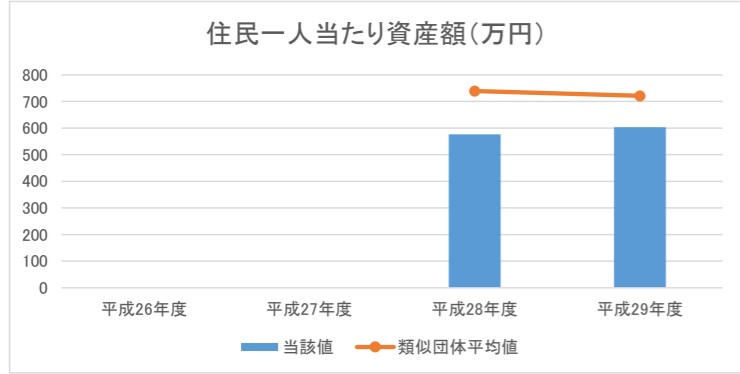
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は306百万円であったが、投資活動収支については、中学校武道場の屋根外壁改修等を行ったことから、▲133百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲114百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、288百万円となった。
 ・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より151百万円多い458百万円となっている。投資活動収支では、診療所の外来患者用のトイレの改修等を実施したため、▲182百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲209百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、314百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より158百万円多い465百万円となっている。投資活動収支は大きな動きがないため、▲175百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、430百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

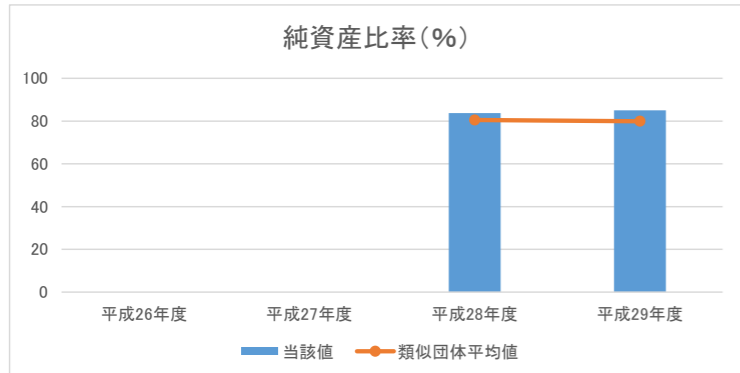
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,240,178	1,261,298
人口			2,152	2,090
当該値			576.3	603.5
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

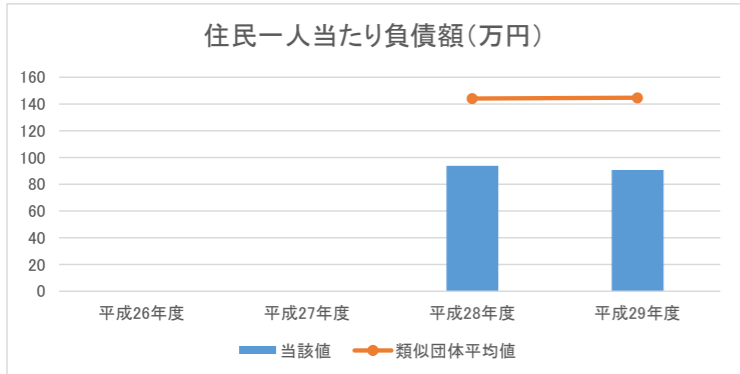
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,386	10,719
資産合計			12,402	12,613
当該値			83.7	85.0
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

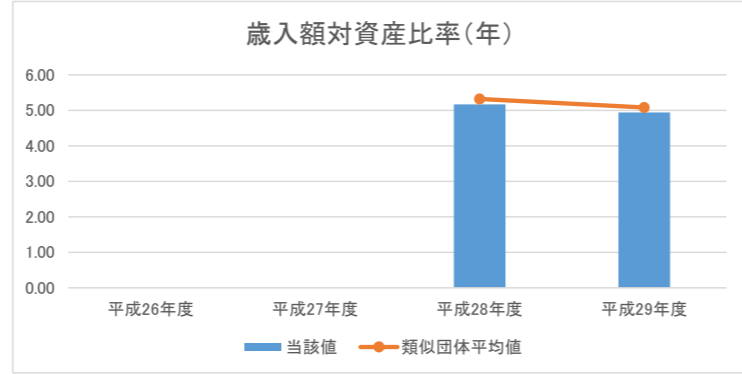
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			201,608	189,363
人口			2,152	2,090
当該値			93.7	90.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

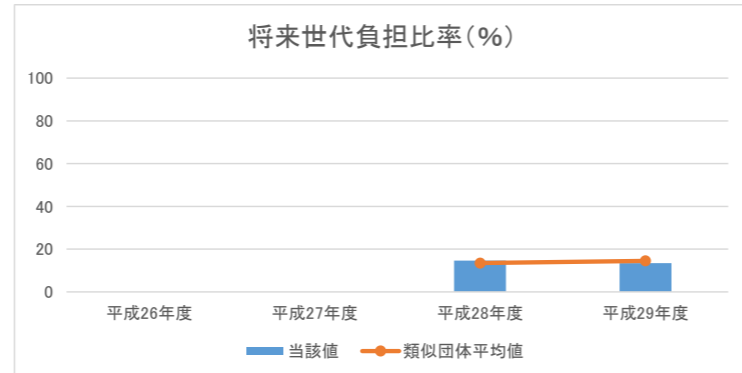
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,402	12,613
歳入総額			2,399	2,552
当該値			5.17	4.94
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,290	1,172
有形・無形固定資産合計			8,833	8,704
当該値			14.6	13.5
類似団体平均値			13.5	14.5

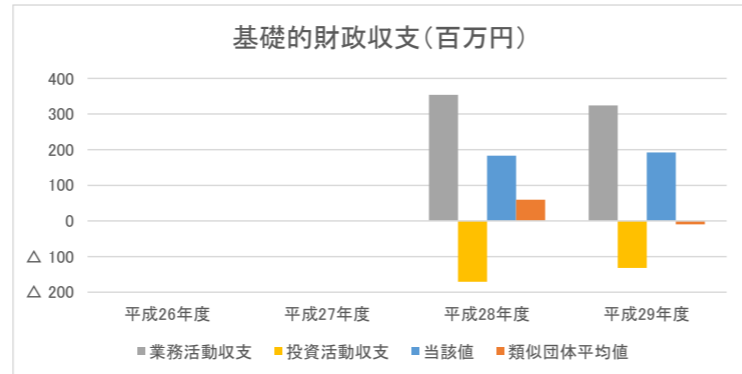
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			354	324
投資活動収支 ※2			△171	△132
当該値			183	192
類似団体平均値			59.7	△9.4

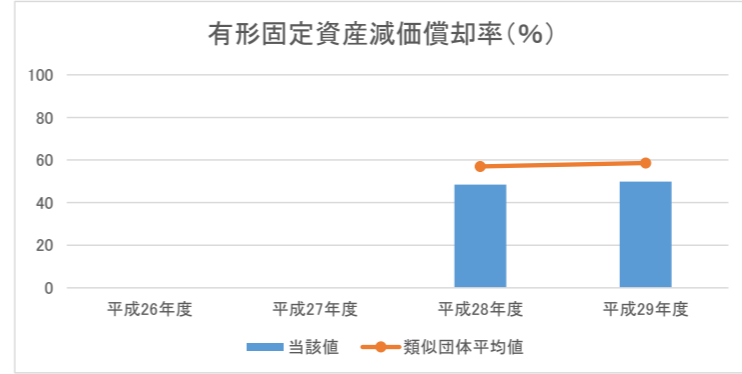
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,473	7,727
有形固定資産 ※1			15,411	15,497
当該値			48.5	49.9
類似団体平均値			57.0	58.6

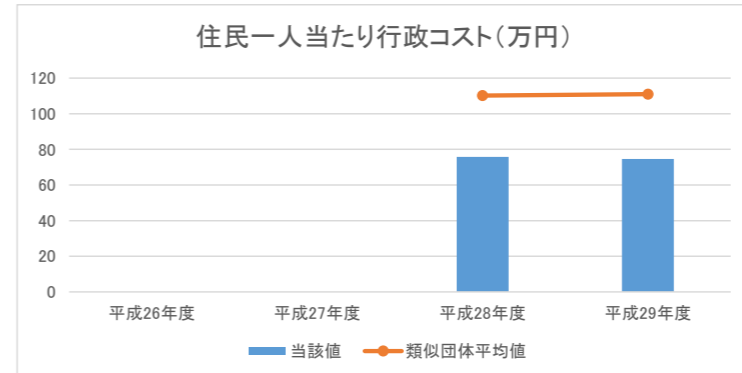
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

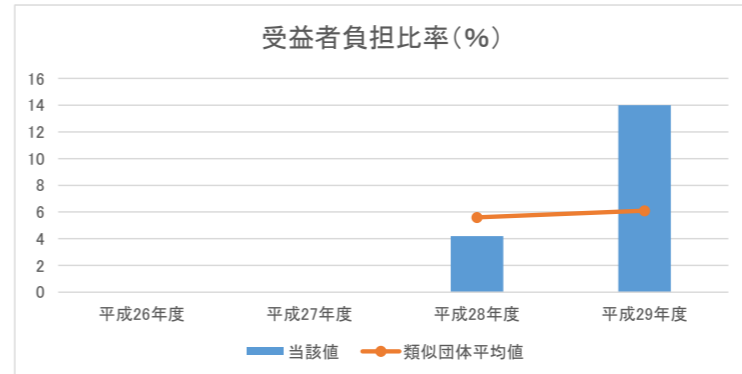
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			163,123	155,989
人口			2,152	2,090
当該値			75.8	74.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			71	253
経常費用			1,697	1,812
当該値			4.2	14.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、漁港や漁港海岸等のうち、取得価額が不明の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。要因は中学校武道場屋根外壁改修事業に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち約2割(19.9%)を占めているため、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制しているためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、192百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校の武道場の屋根外壁等の改修等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因は、財産貸付収入の増(姫島村車えび養殖株式会社への貸付をH28に40,000千円実施)等による経常収益の増である。特殊な要因での増のため、来年度以降、類似団体平均値を下回る可能性もある。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

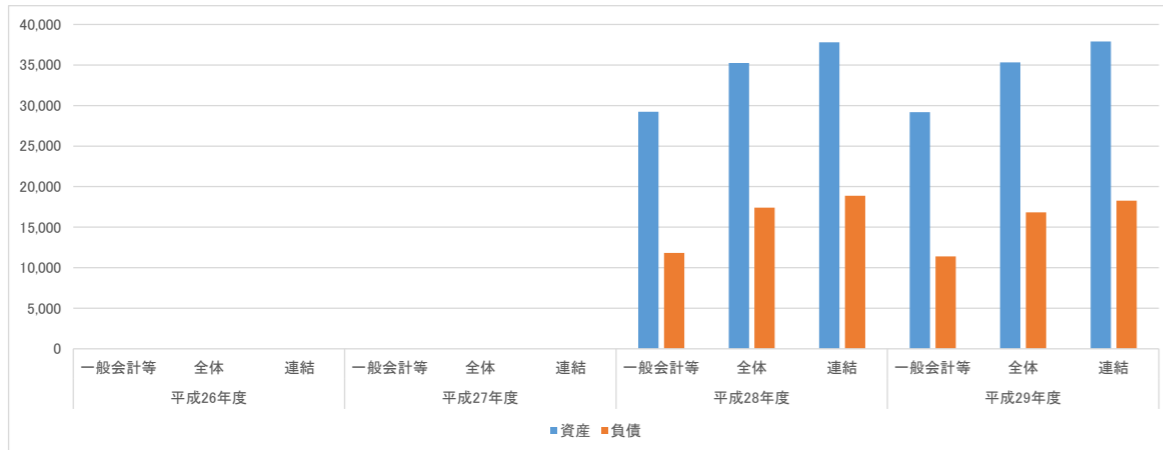
団体名 大分県日出町
 団体コード 443417

人口	28,591人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178人
面積	73.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,003,669千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	70.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

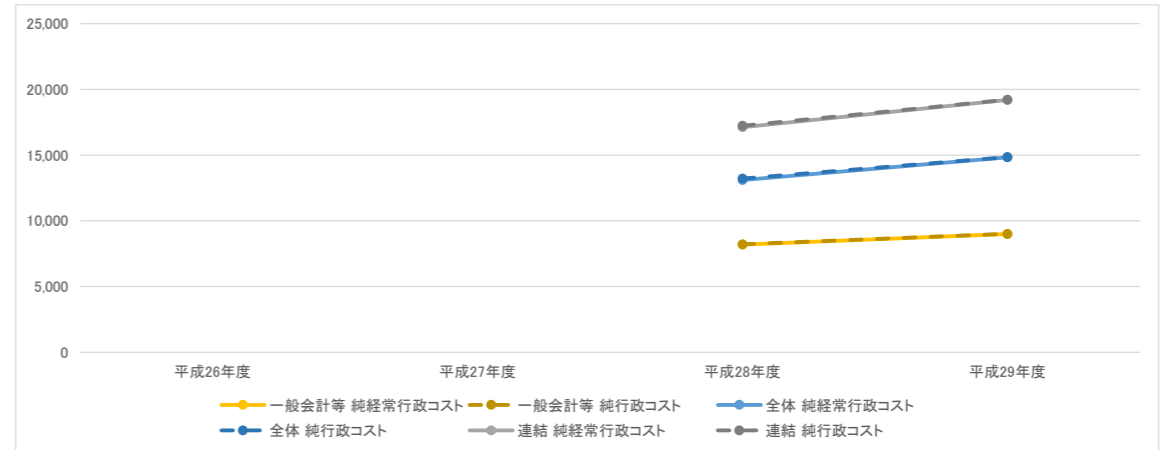
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,241	29,186
	負債			11,823	11,406
全体	資産			35,242	35,313
	負債			17,400	16,833
連結	資産			37,795	37,888
	負債			18,880	18,263



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から55百万円の減少(△0.19%)となった。本年度は日出中・大神中空調設備整備工事、川崎工業団地耐震補強工事等により、固定資産は78百万円増加(+0.28%)しているものの、財政調整基金の大幅な取り崩し等により、流動資産は133百万円減少(△7.14%)している。負債総額は前年度末から417百万円の減少(△3.53%)となっている。これは前年度の退職手当引当金において、組合積立分を含めて計上していたため、1,017百万円の差額が発生しているためである。地方債については本年度において臨時財政対策債のほか、保育所等緊急整備事業や日出中・大神中空調設備整備事業の実施により発行額が増加、前年度比で181百万円の増加(+1.77%)となっている。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から71百万円増加(+0.2%)しているのに対して、負債総額は前年度末から567百万円減少(△3.26%)している。資産総額は、水道事業での小田城浄水場配水池工事等によるインフラ資産(工作物)の増加、負債総額は、公共下水道事業をはじめとした下水道事業の地方債の減少が主な理由として挙げられる。
 ・別枠連見地域広域市町村圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から93百万円増加(+0.25%)しているのに対して、負債総額は617百万円減少(△3.27%)している。資産総額は、別枠連見地域広域市町村圏事務組合における事業用資産(建物)の増加が、負債総額については、杵築連見消防組合における預り金の減少、別枠連見地域広域市町村圏事務組合の地方債の減少などが主な理由として挙げられる。

2. 行政コストの状況

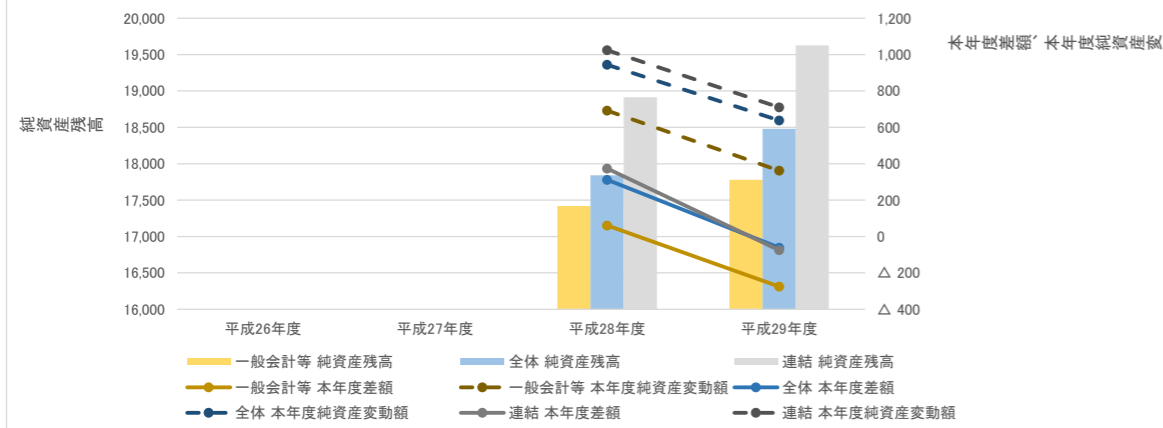
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,192	9,001
	純行政コスト			8,220	9,016
全体	純経常行政コスト			13,104	14,830
	純行政コスト			13,217	14,847
連結	純経常行政コスト			17,120	19,196
	純行政コスト			17,233	19,213



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,254百万円となり、前年度比793百万円の増加(+9.37%)となった。これは主に保育所等緊急整備事業の実施や、杵築連見消防組合負担金の増により、補助金等が378百万円増加(+27.94%)したほか、施設型給付費や子ども医療費助成事業の実施等により社会保障給付も増加し、移転費用が大幅に増加しているためである。結果として純行政コストは796百万円の増加(+9.68%)となっている。
 ・全体では、補助金等に計上されている国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療事業に係る給付費等が増加していることから経常費用が増加したことなどにより、純行政コストが1,630百万円増加(+12.33%)している。
 ・連結では別枠連見地域広域市町村圏事務組合による移転費用の増等により、経常費用が1,347百万円増加(+7.14%)、純行政コストは1,980百万円の増加(+11.49%)となっている。

3. 純資産変動の状況

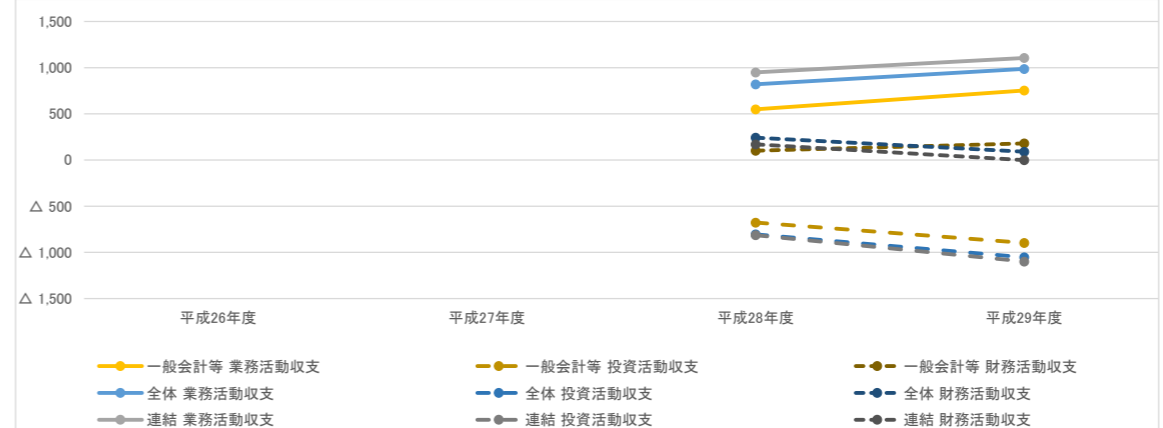
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			61	△275
	本年度純資産変動額			692	362
	純資産残高			17,418	17,780
全体	本年度差額			312	△61
	本年度純資産変動額			944	638
	純資産残高			17,842	18,480
連結	本年度差額			374	△75
	本年度純資産変動額			1,024	710
	純資産残高			18,915	19,625



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源は町税、地方交付税ともに増加したことなどにより昨年度と比べて460百万円増加(+5.55%)し、8,741百万円となったが、純行政コストがそれを上回ったため、本年度差額は△275百万円となっている。純資産残高は前年度分の修正が反映されたことにより、362百万円の増加(+2.08%)となっている。
 ・全体では、国民健康保険の前期高齢者交付金の大幅な伸び等により財源が増加したことなどから、本年度差額は△61百万円となり、純資産残高は638百万円の増加(+3.58%)となっている。
 ・連結では、純行政コストの増加により本年度差額は△75百万円となっているが、一部事務組合の連結割合の変更等により、純資産残高は710百万円の増加(+3.75%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			549	753
	投資活動収支			△677	△897
	財務活動収支			101	180
全体	業務活動収支			820	987
	投資活動収支			△805	△1,053
	財務活動収支			242	90
連結	業務活動収支			949	1,105
	投資活動収支			△814	△1,098
	財務活動収支			170	△1



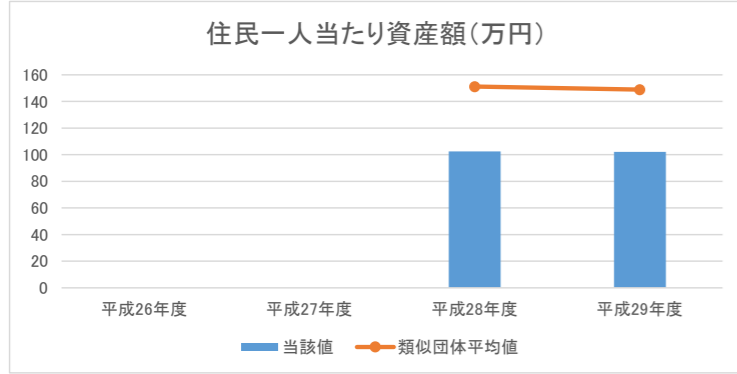
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は753百万円、投資活動収支は△897百万円となっているが、正しくは業務活動収支は229百万円、投資活動収支は△373百万円である(収支の合計額は変更なし)。これは投資活動収入として計上されるべき国庫等補助金収入が業務収入の中に含まれていたためである。業務活動収支については、町税や地方交付税の伸びにより業務収入の増加があったものの、業務支出の増加がそれを上回り、前年度より320百万円減少している。投資活動収支については、前年度と比べて公共施設等整備費支出が減少しているため、収支は304百万円改善している。財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったため、180百万円となっている。今年度は前年度と比べて、地方債発行収入が100百万円増えているため、収支についても79百万円増加している。
 ・全体では国民健康保険税、介護保険料が使用量及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて234百万円多い463百万円となっている。投資活動収支については水道事業における浄水場の配水池建設工事の実施等により、△529百万円となっている。財務活動収支は、水道事業において地方債等償還支出が発生したことなどから、支出が収入を上回ったため、90百万円に減少している。
 ・連結では業務活動収支は一般会計等より352百万円多い981百万円、投資活動収支は201百万円少ない△574百万円、財務活動収支は181百万円少ない△1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加、1,155百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

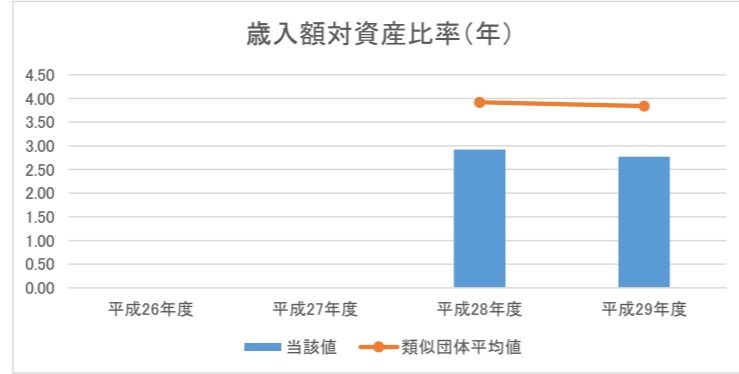
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,924,060	2,918,594
人口			28,561	28,591
当該値			102.4	102.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

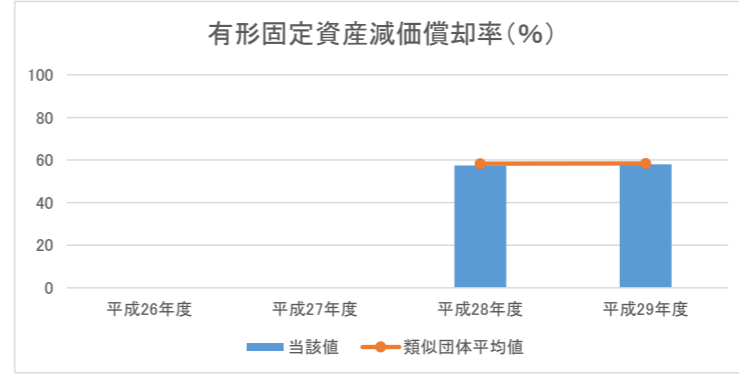
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,241	29,186
歳入総額			10,031	10,549
当該値			2.92	2.77
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,905	20,537
有形固定資産 ※1			34,682	35,417
当該値			57.4	58.0
類似団体平均値			58.3	58.4

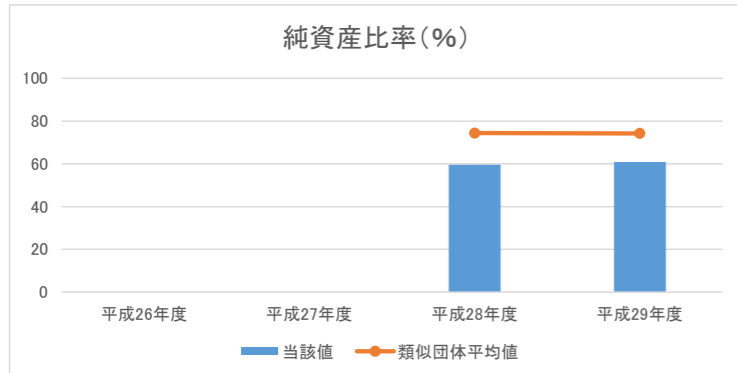
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

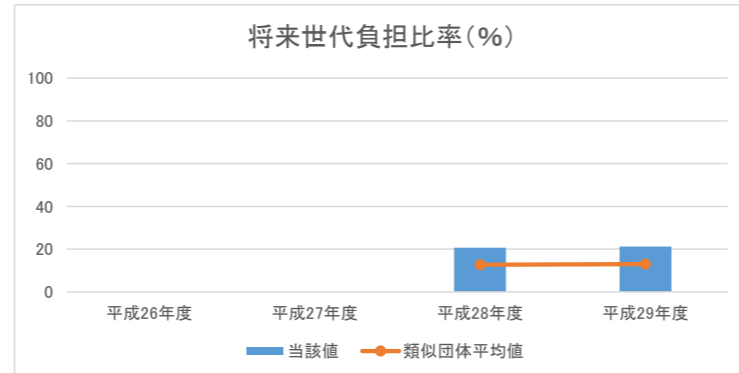
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,418	17,780
資産合計			29,241	29,186
当該値			59.6	60.9
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,467	5,635
有形・無形固定資産合計			26,374	26,531
当該値			20.7	21.2
類似団体平均値			12.7	13.0

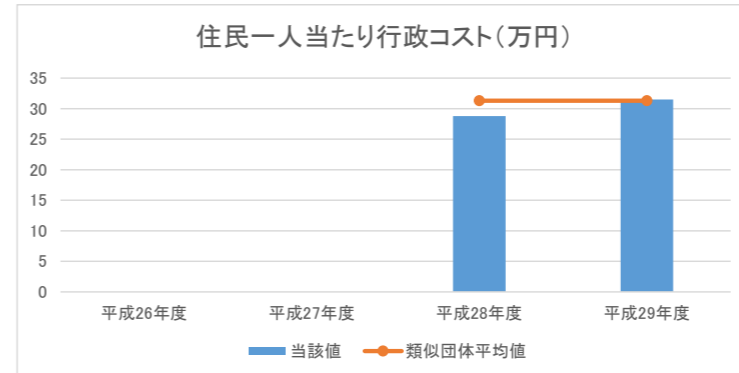
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

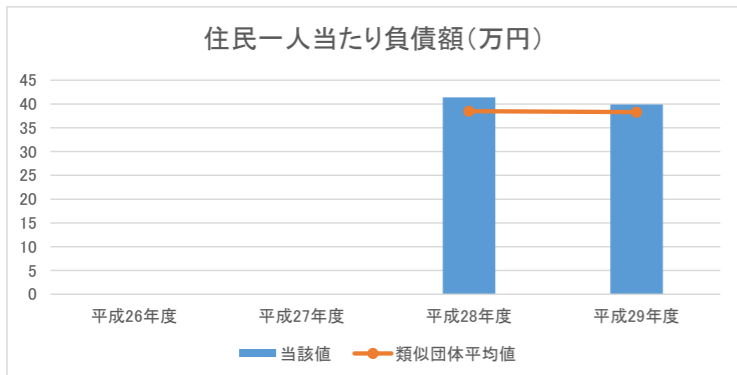
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			822,012	901,564
人口			28,561	28,591
当該値			28.8	31.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

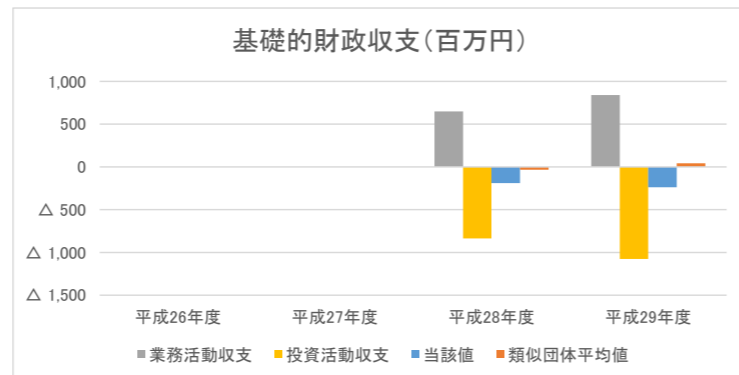
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,182,293	1,140,604
人口			28,561	28,591
当該値			41.4	39.9
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			648	840
投資活動収支 ※2			△ 837	△ 1,077
当該値			△ 189	△ 237
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

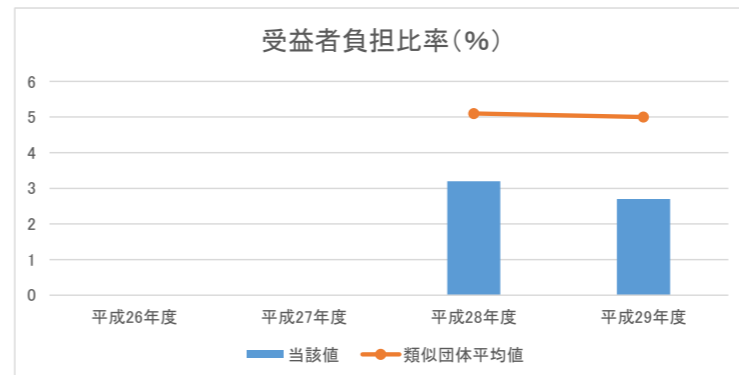
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			269	253
経常費用			8,461	9,254
当該値			3.2	2.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額については、市町村合併を行わなかったことから保有する施設数が少ないことに加え、建物の賃貸借により稼働している公共施設(図書館)を資産計上していないことなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。また、平成29年度は前年度と比べて、町の資産の増につながる投資活動支出が減少したことなどにより、資産合計も5,466万円減少している。
歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回っている。資産合計が前年度から減少していることに加え、分母となる歳入についても、町税、地方交付税の増加などにより前年度と比べて518百万円増加しているためである。
有形固定資産原価償却率については58.0%となっており、前年度と比べて0.6%増加しているが、概ね類似団体と同じ水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.3%増加しているものの、今年度もなお類似団体平均を大きく下回っている。また、特例地方債の残高を控除して算出する将来世代負担率においても、類似団体平均を上回っており、前年度から0.5%増加している。これは保育所等緊急整備事業や中学校空調設備整備事業などの大型の普通建設事業の実施に伴い、財源の多くを地方債の発行で賄っているためである。特に保育所等緊急整備事業については町の資産として計上されない補助金事業のため、負債のみが増加し、率の増加の一因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて2.7万円増加し、類似団体と概ね同じ水準となっている。施設型給付費や子ども医療費助成事業の実施等により社会保障給付が伸びているほか、保育所等緊急整備事業の実施により補助費等が大幅に増加していることが主な要因として挙げられる。少子高齢化の進展による移転費用の増加のほか、職員の再任用制度の実施等により人件費を含めた業務費用についても増加が予想される。行財政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは平成27年度の場谷駅周辺整備事業、中央体育館耐震補強事業、前年度の役場旧庁舎耐震補強事業に加えて、今年度は保育所等緊急整備事業の実施に伴い、多額の地方債を発行していることが主な要因の一つとしてあげられる。また、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度より発行し続けており、平成29年度末残高は4,572百万円(地方債残高の43.8%)となっている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△237百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、これは中学校空調設備整備事業や空き工場拠点整備事業など公共施設等の整備に、多額の地方債を発行していることに加え、歳入の不足分について財政調整基金をはじめとした基金の取崩により賄っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から更に減少しており、経常費用は793百万円増加している一方で、経常収益は16百万円減少している。経常費用については補助金等、社会保障給付をはじめとした移転費用が年々増加しており、収支の悪化の要因となっている。経常収益については、公共施設数が限られており、使用料収入の増は容易ではない。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は、4,194百万円経常費用を削減する必要がある。使用料の見直しとともに、事務事業評価の実施等により、事業の見直し及び経費の削減を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

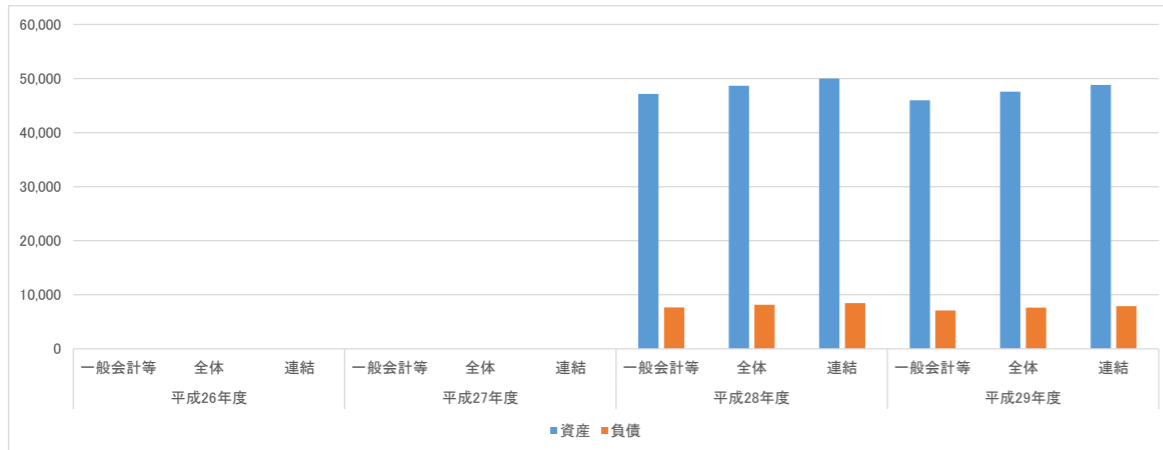
団体名 大分県九重町
 団体コード 444618

人口	9,718 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,013,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

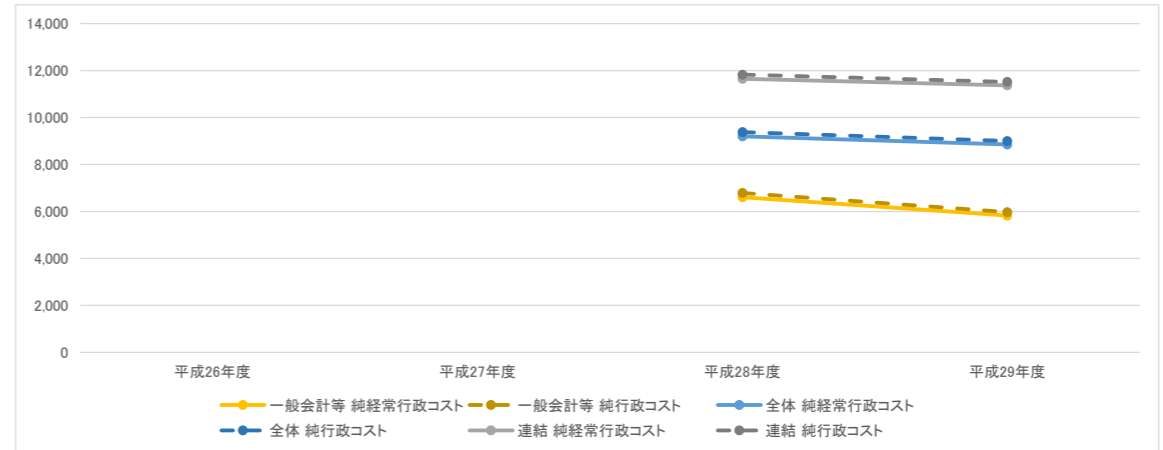
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,156	45,981
	負債			7,676	7,080
全体	資産			48,657	47,579
	負債			8,174	7,624
連結	資産			49,989	48,808
	負債			8,474	7,889



分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から1,175百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路改良事業等により取得額(144百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,411百万円)の減少が上回ったため、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から596百万円の減少(-7.8%)となった。平成17年度に実施した防災無線整備事業等の償還が終了したことや、退職手当引当金の減少が大きな要因である。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,078百万円の減少(-2.2%)し、負債総額は550百万円の減少(-6.7%)となった。これは、平成28年度に実施した簡易水道施設の長寿命化対策事業によりインフラ資産の増加等により資産が増加し、また、地方債を充当したことから負債も増加したため、一般会計等と比べて、資産総額及び負債総額の減少額が少なくなっている。玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,181百万円の減少(-2.4%)し、負債総額は585百万円の減少(-6.9%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて2,827百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、809百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

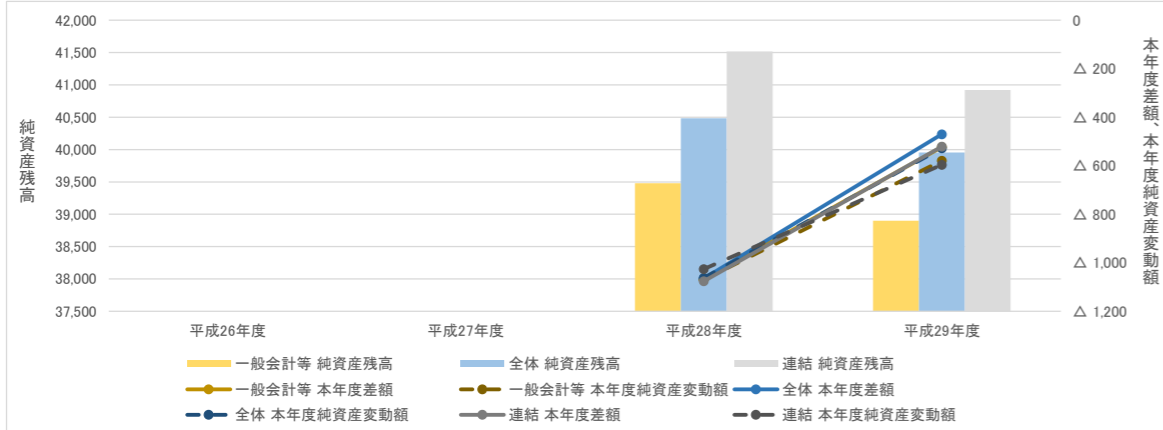
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,608	5,827
	純行政コスト			6,787	5,974
全体	純経常行政コスト			9,200	8,854
	純行政コスト			9,379	9,001
連結	純経常行政コスト			11,650	11,369
	純行政コスト			11,828	11,516



分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,975百万円となり、前年度比413百万円の減少(-5.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,539百万円)であり、純行政コストの59%を占めている。施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が109百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助等に計上しているため、移転費用が2,633百万円多くなり、純行政コストは3,027百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。連結では、一般会計等と比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が162百万円多くなっている一方、人件費が219百万円多くなっているなど、経常費用が5,704百万円多くなり、純行政コストは5,542百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

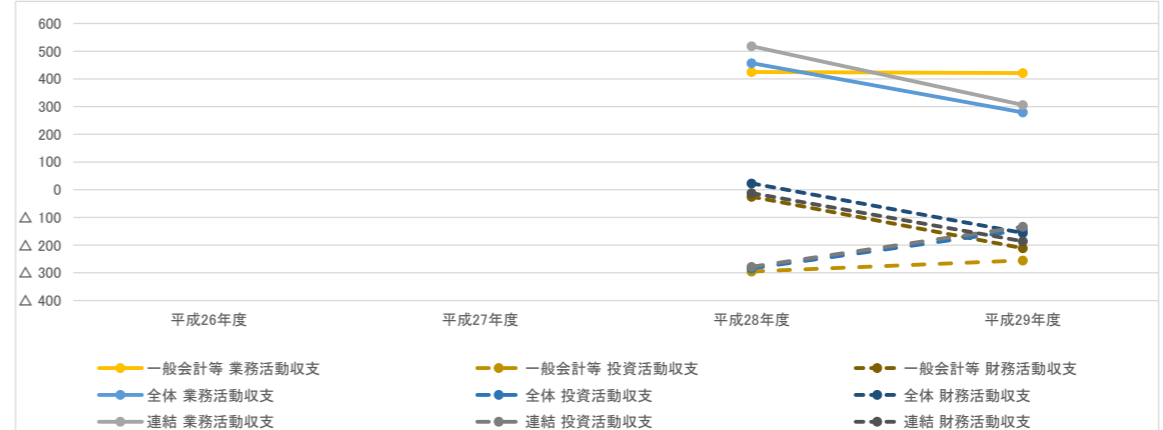
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,068	△ 523
	本年度純資産変動額			△ 1,070	△ 579
	純資産残高			39,480	38,901
全体	本年度差額			△ 1,065	△ 470
	本年度純資産変動額			△ 1,062	△ 528
	純資産残高			40,483	39,955
連結	本年度差額			△ 1,076	△ 521
	本年度純資産変動額			△ 1,026	△ 596
	純資産残高			41,515	40,919



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,451百万円)が純行政コスト(5,974百万円)を下回っており、本年度差額は▲523百万円となり純資産残高は579百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,875百万円多くなり、本年度差額は▲470百万円となり純資産残高は528百万円の減少となった。連結では、大分県後高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が5,544百万円多くなり、本年度差額は▲521百万円となり、純資産残高は596百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			425	421
	投資活動収支			△ 295	△ 255
	財務活動収支			△ 25	△ 211
全体	業務活動収支			457	279
	投資活動収支			△ 284	△ 145
	財務活動収支			23	△ 156
連結	業務活動収支			518	306
	投資活動収支			△ 278	△ 133
	財務活動収支			△ 12	△ 186



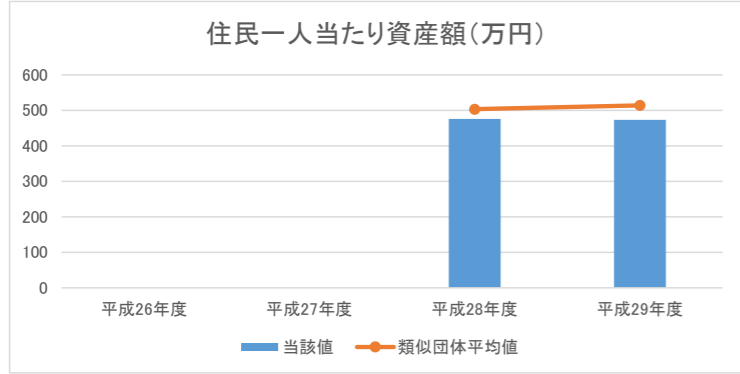
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が、東飯田小学校管理棟の老朽化対策事業や菅原集会所の震災により建替事業を行ったことから、▲255百万円となり、財務活動収支についても、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲211百万円となった。業務活動収支については、421百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から45百万円減少し、518百万円となった。来年度以降は、地方債発行収入が増加するが、地方債の償還額も増加することから、引き続き年度末残高が減少することが考えられる。全体では、水道施設の老朽化対策事業及び災害復旧事業が前年度から繰り越されたことにより、業務活動収支が一般会計等と比較すると▲142百万円と大きく減少しているが、本年度末資金残高は22百万円減少となり、710百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

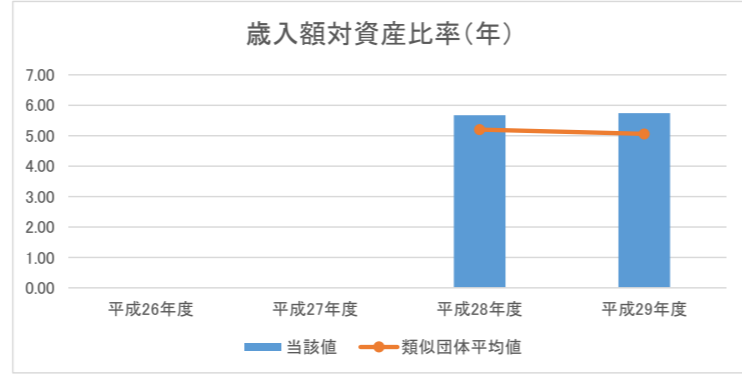
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,715,600	4,598,128
人口			9,907	9,718
当該値			476.0	473.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

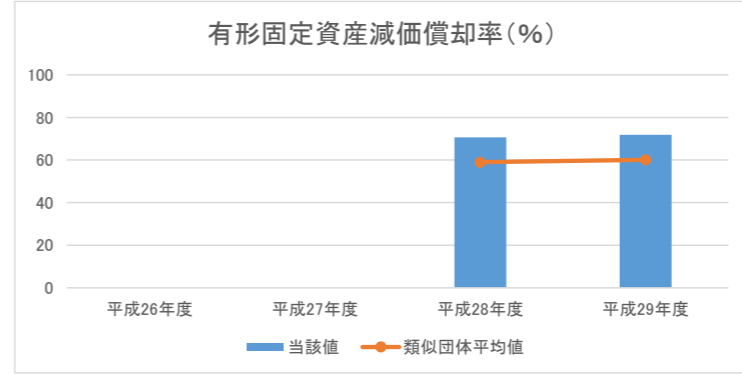
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,156	45,981
歳入総額			8,318	8,005
当該値			5.67	5.74
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			85,373	86,833
有形固定資産 ※1			120,735	120,932
当該値			70.7	71.8
類似団体平均値			59.0	60.1

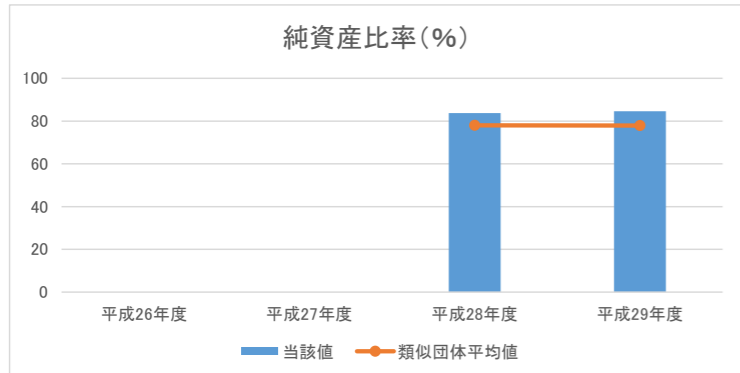
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

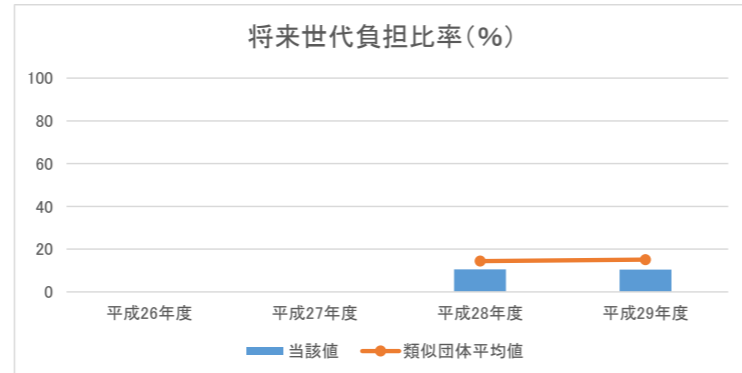
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,480	38,901
資産合計			47,156	45,981
当該値			83.7	84.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,094	3,928
有形・無形固定資産合計			39,056	37,874
当該値			10.5	10.4
類似団体平均値			14.4	15.1

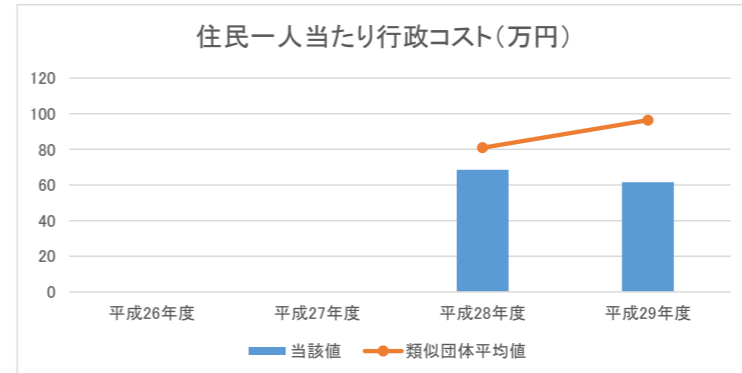
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

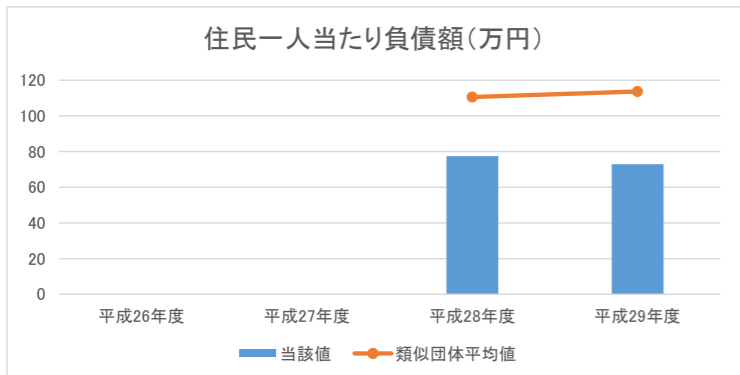
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			678,700	597,357
人口			9,907	9,718
当該値			68.5	61.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

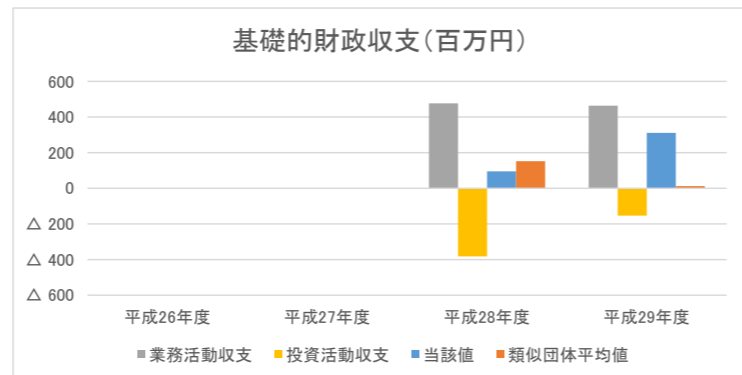
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			767,600	707,957
人口			9,907	9,718
当該値			77.5	72.9
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			477	464
投資活動収支 ※2			△382	△153
当該値			95	311
類似団体平均値			152.0	12.0

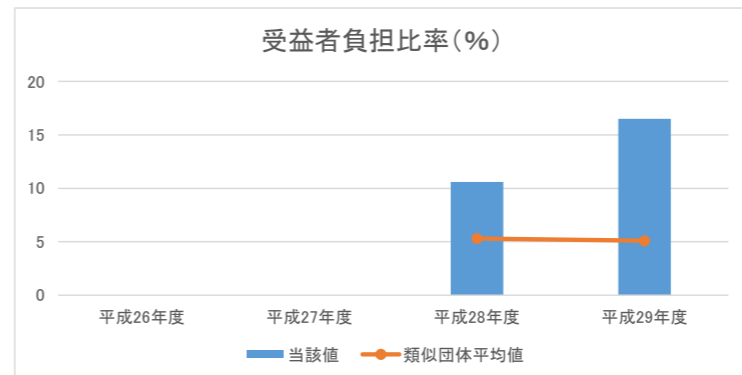
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			780	1,148
経常費用			7,388	6,975
当該値			10.6	16.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(道路等)の占める割合が88%と高く、改良等により長寿命化を図っているものの、有形固定資産減価償却率が74%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、また、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなることを見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度が地方債残高のピークを迎え、令和2年度以降、減少していく見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、311百万円となり、類似団体平均と比較しても上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が多いことや、バイナリー発電所熱料金収入があることが要因である。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

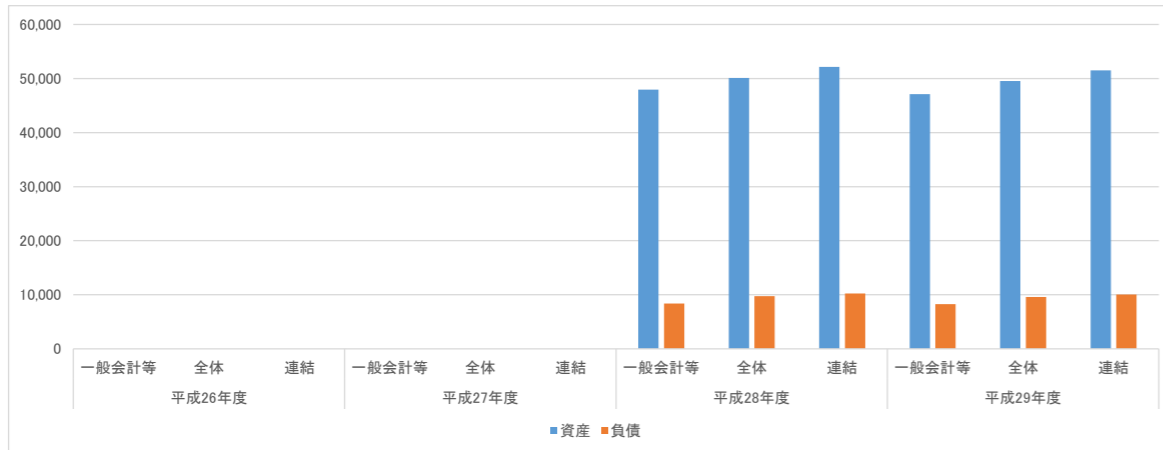
団体名 大分県玖珠町
 団体コード 444626

人口	15,898 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	286.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,952,762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

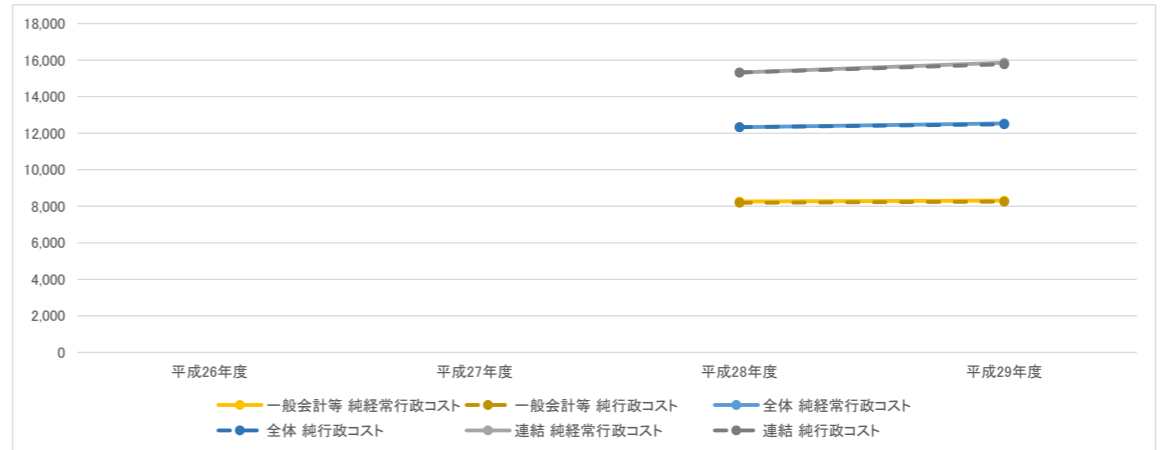
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,936	47,120
	負債			8,381	8,253
全体	資産			50,120	49,520
	負債			9,739	9,596
連結	資産			52,167	51,494
	負債			10,249	10,046



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から816百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から600百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から143百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,400百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、1,343百万円多くなっている。
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,374百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,793百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

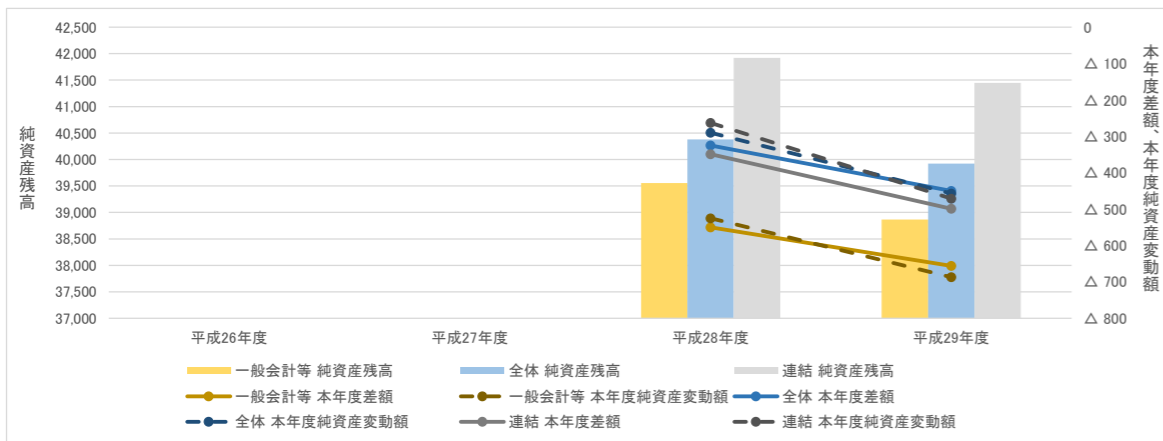
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,263	8,310
	純行政コスト			8,188	8,254
全体	純経常行政コスト			12,328	12,537
	純行政コスト			12,329	12,484
連結	純経常行政コスト			15,323	15,861
	純行政コスト			15,320	15,776



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,523百万円となり、前年度比18百万円の増加(+0.2%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,110百万円、前年度比+88百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が229百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,042百万円多くなり、純行政コストは4,230百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が692百万円多くなっている一方、移転費用が6,643百万円多くなっているなど、経常費用が8,244百万円多くなり、純行政コストは7,522百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

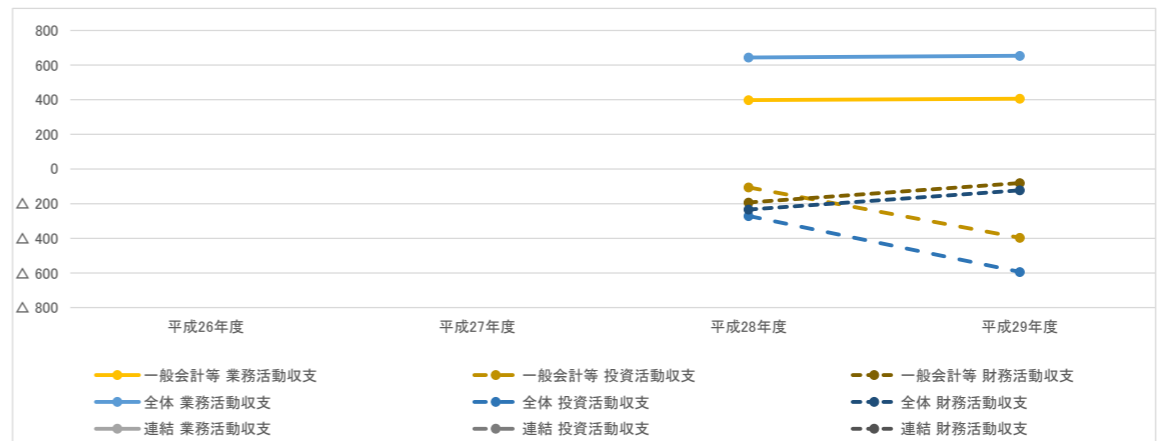
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 550	△ 656
	本年度純資産変動額			△ 525	△ 687
	純資産残高			39,554	38,867
全体	本年度差額			△ 325	△ 450
	本年度純資産変動額			△ 290	△ 457
	純資産残高			40,381	39,924
連結	本年度差額			△ 349	△ 499
	本年度純資産変動額			△ 263	△ 471
	純資産残高			41,919	41,448



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,598百万円)が純行政コスト(8,254百万円)を下回っており、本年度差額は△656百万円となり、純資産残高は687百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,881百万円多くなっており、本年度差額は△450百万円となり、純資産残高は△457百万円の減少となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,678百万円多くなり、本年度差額は△499百万円となり、純資産残高は△471百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			398	406
	投資活動収支			△ 106	△ 397
	財務活動収支			△ 193	△ 81
全体	業務活動収支			644	654
	投資活動収支			△ 271	△ 594
	財務活動収支			△ 234	△ 123
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



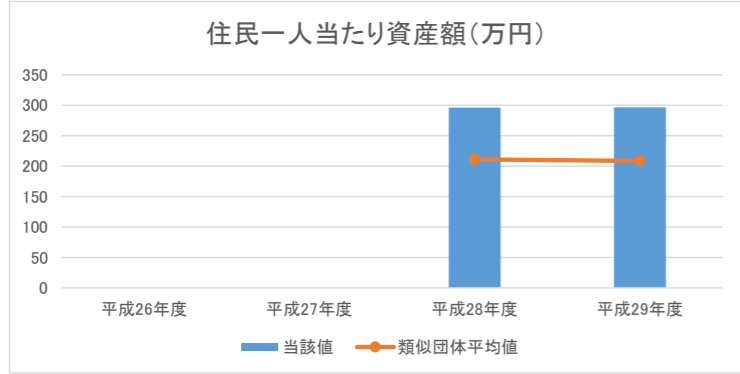
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は406百万円であったが、投資活動収支については、新中学校(くす星翔中学校)建設事業等を行ったことから、△397百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△81百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、444百万円となった。平成30年度も、大型事業である新中学校(くす星翔中学校)建設事業を行うことから、投資活動収支は大幅にマイナスとなることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より248百万円多い654百万円となっている。投資活動収支では、綾垣簡水配水管布設事業、日出生簡水取水施設整備事業を実施したため、△594百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計等が地方債の発行を行っておらず、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、808百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

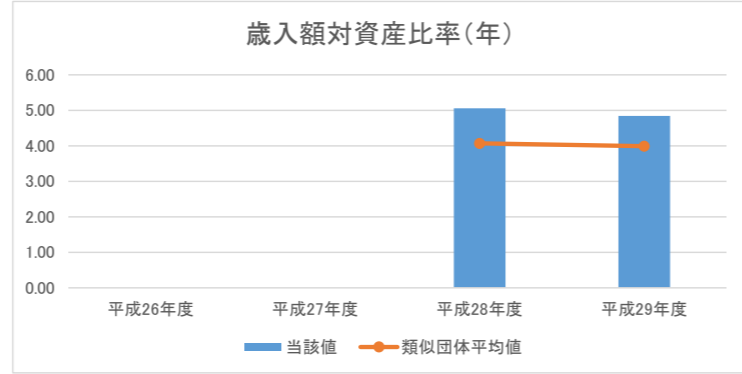
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,793,557	4,711,991
人口			16,185	15,898
当該値			296.2	296.4
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

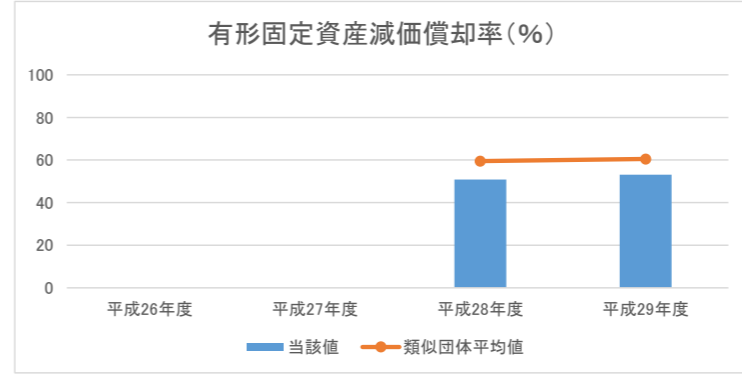
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,936	47,120
歳入総額			9,467	9,745
当該値			5.06	4.84
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,191	39,088
有形固定資産 ※1			73,215	73,564
当該値			50.8	53.1
類似団体平均値			59.5	60.5

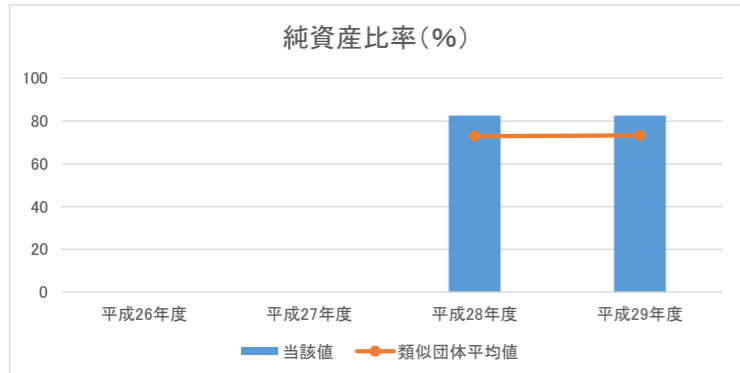
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

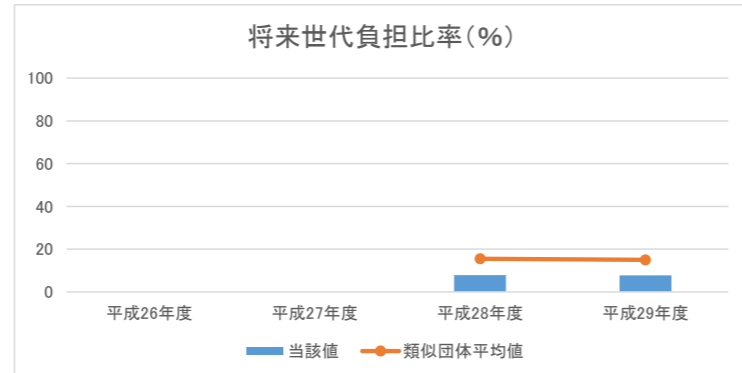
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,554	38,867
資産合計			47,936	47,120
当該値			82.5	82.5
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,220	3,155
有形・無形固定資産合計			41,345	40,779
当該値			7.8	7.7
類似団体平均値			15.5	15.0

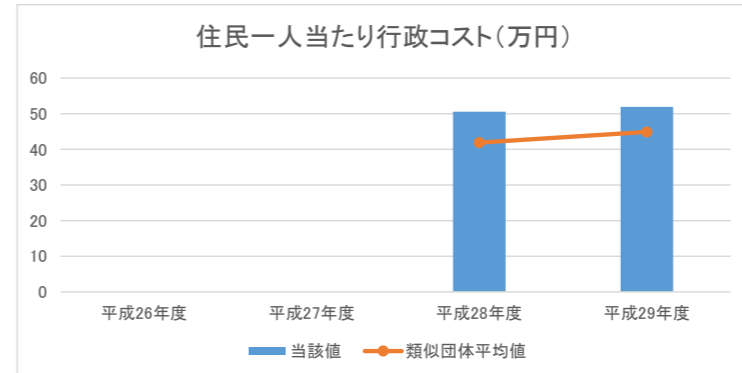
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

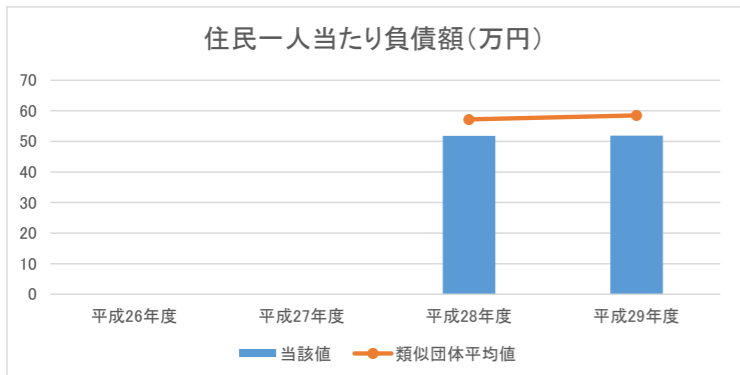
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			818,778	825,428
人口			16,185	15,898
当該値			50.6	51.9
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

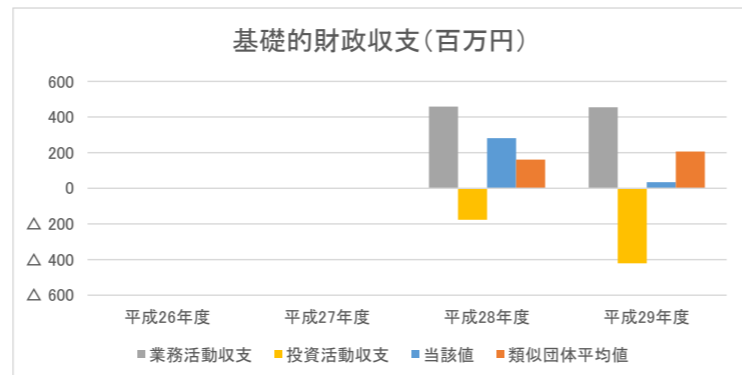
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			838,134	825,267
人口			16,185	15,898
当該値			51.8	51.9
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			458	455
投資活動収支 ※2			△176	△421
当該値			282	34
類似団体平均値			160.7	206.0

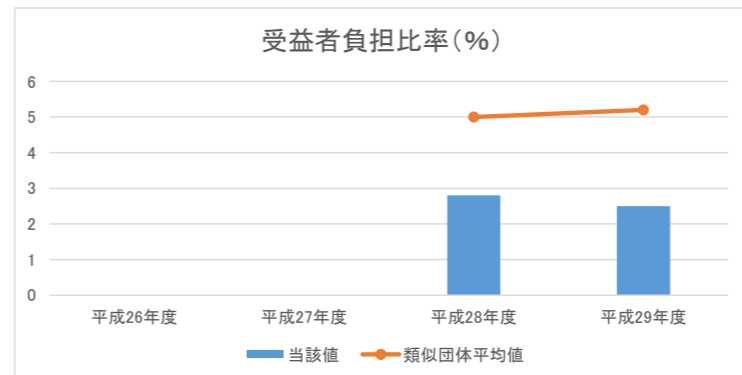
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			242	214
経常費用			8,505	8,523
当該値			2.8	2.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%をしめ、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化した施設が多い。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、平成27年度から新設中学校(くす星翔中学校)建設事業などの大型事業を実施しているため、将来世代負担比率は今後上昇していくと考えられる。地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、物件費等の増加もあるが、純行政コストのうち2割を占める人件費について、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いことなどが要因としてあげられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均比較し、低い水準である。しかしながら、平成27年度から新設中学校(くす星翔中学校)建設事業などの大型事業を実施しているため、住民一人あたりの負債額は今後上昇していくと考えられる。地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較し低い水準にある。特に、経常費用が昨年度から18百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。